

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月24日
【事業年度】	第120期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	スタンレー電気株式会社
【英訳名】	Stanley Electric Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 貝 住 泰 昭
【本店の所在の場所】	東京都目黒区中目黒2丁目9番13号
【電話番号】	03(6866)2222
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレート本部長 桑 田 郁 夫
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区中目黒2丁目9番13号
【電話番号】	03(6866)2222
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレート本部長 桑 田 郁 夫
【縦覧に供する場所】	スタンレー電気株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区西中島7丁目1番5号) スタンレー電気株式会社 名古屋支店 (名古屋市東区葵3丁目22番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	359,710	382,561	439,574	472,397	509,565
経常利益 (百万円)	41,283	36,714	44,872	48,064	55,454
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	22,918	21,445	26,496	26,497	32,058
包括利益 (百万円)	58,765	56,971	45,412	82,634	19,993
純資産額 (百万円)	444,651	488,962	536,128	589,362	598,906
総資産額 (百万円)	541,023	585,382	629,611	708,264	749,605
1株当たり純資産額 (円)	2,486.12	2,715.84	2,875.15	3,269.80	3,255.93
1株当たり 当期純利益金額 (円)	142.39	133.75	162.32	162.41	205.73
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	142.37	133.73	-	162.41	-
自己資本比率 (%)	73.8	74.2	75.6	74.0	64.8
自己資本利益率 (%)	6.0	5.1	5.8	5.3	6.3
株価収益率 (倍)	23.1	17.4	18.1	17.3	13.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46,643	36,881	76,275	65,552	66,577
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,651	20,257	56,426	31,559	64,871
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,021	13,485	3,821	25,955	19,968
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	101,399	112,004	130,881	147,130	128,442
従業員数 (名)	17,589	17,022	16,964	16,778	18,581

- (注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第117期の期首から適用しており、第117期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 2 第118期及び第120期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第119期より、技術提供先からの技術提供収入の表示方法を営業外収益から売上高に変更し、第118期に係る主要な経営指標等について、表示方法の変更の内容を反映させた組替え後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	159,474	160,429	164,864	173,193	171,340
経常利益 (百万円)	28,465	18,891	25,985	17,306	17,751
当期純利益 (百万円)	21,411	16,473	23,657	18,947	16,472
資本金 (百万円)	30,514	30,514	30,514	30,514	30,514
発行済株式総数 (株)	173,400,000	173,000,000	173,000,000	171,200,000	152,000,000
純資産額 (百万円)	199,987	208,472	238,300	252,634	216,768
総資産額 (百万円)	258,362	265,089	289,687	329,003	324,639
1株当たり純資産額 (円)	1,242.77	1,300.18	1,436.16	1,572.80	1,451.10
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	45.00 (20.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	55.00 (27.00)	72.00 (32.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	133.03	102.74	144.93	116.13	105.71
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	133.01	102.73	-	116.13	-
自己資本比率 (%)	77.2	78.5	82.1	76.7	66.7
自己資本利益率 (%)	11.3	8.1	10.6	7.7	7.0
株価収益率 (倍)	24.8	22.6	20.2	24.2	26.5
配当性向 (%)	33.8	48.7	34.5	47.4	68.1
従業員数 (名)	3,670	3,699	3,819	3,902	3,836
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	156.7 (142.1)	113.5 (145.0)	144.3 (153.4)	141.4 (216.8)	144.3 (213.4)
最高株価 (円)	3,700	3,420	2,984	3,075	3,025
最低株価 (円)	1,877	2,200	2,026	2,256	2,367

- (注) 1 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第117期の期首から適用しており、第117期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 第118期及び第120期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第119期より、技術提供先からの技術提供収入の表示方法を営業外収益から売上高に変更し、第118期に係る主要な経営指標等について、表示方法の変更の内容を反映させた組替え後の数値を記載しております。

2 【沿革】

1920年12月	北野商会を創立、自動車用電球の製造並びに販売開始
1933年 5 月	資本金50万円で株式会社に改組し、スタンレー電気株式会社に商号変更
1934年12月	大阪府大阪市に大阪出張所(現・大阪支店)を開設
1940年 4 月	セレン整流器の製造開始
1943年 5 月	時局の要請により、北野電気工業株式会社と改称
1949年10月	旧商号スタンレー電気株式会社に復元
1952年 1 月	シールドビーム・自動車照明器具の製造に着手
1958年11月	愛知県名古屋市に名古屋出張所(現・名古屋支店)を開設
1960年 3 月	静岡県浜松市に浜松工場開設、自動車用電装品を製造
1960年12月	神奈川県秦野市に秦野製作所開設、自動車用電装品を製造
1961年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
1962年 2 月	東京証券取引所市場第一部指定
1965年 4 月	シリコン素子の製造開始
1967年10月	株式会社スタンレーいわき製作所を設立(現・連結子会社)
1968年 4 月	超小形電球の製造開始
1969年12月	神奈川県横浜市に技術研究所開設
1970年 5 月	株式会社スタンレー宮城製作所を設立(現・連結子会社)
1970年 8 月	株式会社スタンレー鶴岡製作所を設立(現・連結子会社)(注 1)
1970年10月	株式会社スタンレー伊那製作所を設立
1973年 8 月	広島県東広島市に広島工場(現・広島製作所)を開設、自動車用照明製品を製造
1975年 2 月	熊本県阿蘇郡に熊本工場を開設、自動車用照明製品を製造
1976年 7 月	高輝度発光ダイオードの製造開始
1979年10月	Stanley Electric U.S. Co., Inc.を設立し、北米事業に進出(現・連結子会社)
1980年 4 月	カラー液晶の製造開始
1980年 5 月	タイにおける自動車用照明機器の生産拠点として Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.を設立(現・連結子会社)
1981年 9 月	愛知県額田郡(現・岡崎市)に岡崎製作所開設、自動車用電装品を製造
1984年10月	欧州戦略拠点としてフランスにSTANLEY-IDESS S.A.(現・Stanley IDESS S.A.S.)を設立(現・連結子会社)
1986年 8 月	栃木県宇都宮市に宇都宮技術センター(現・宇都宮サテライトセンター)を開設
1986年11月	アメリカにおける第二の生産・販売拠点として I I Stanley Co., Inc.を設立(現・連結子会社)
1987年12月	タイにおける電子機器の生産拠点として Asian Stanley International Co., Ltd.を設立(現・連結子会社)
1991年 8 月	神奈川県横浜市に横浜技術センター(現・横浜サテライトセンター)を開設
1993年 4 月	香港に電子機器の販売・調達拠点、香港賜丹雷電器有限公司(現・Stanley Electric (Asia Pacific) Ltd.)を設立(現・連結子会社)
1993年 7 月	松尾電気株式会社の株式を取得し、特例子会社とする(現・連結子会社)
1994年 4 月	山形県鶴岡市に山形工場(現・山形製作所)開設、発光ダイオードを製造(注 2)
1995年 7 月	自動車機器事業・電子機器事業を併せ持つ中国コア拠点として天津斯坦雷電氣有限公司を設立(現・連結子会社)

1996年 9 月	ベトナムの生産拠点としてVietnam Stanley Electric Co., Ltd.を設立(現・連結子会社)
1998年 4 月	アメリカの電子機器製品販売・調達拠点として Stanley Electric Sales of America, Inc.を設立(現・連結子会社)
1998年10月	特例子会社として株式会社スタンレーウェルを設立(現・連結子会社)
2000年 3 月	Stanley Electric Holding of America, Inc.を設立(現・連結子会社)
2000年 4 月	Stanley Electric Holding of America, Inc.は、米州域内における事業拠点を総合した経営の効率化を目的として、当社が保有するStanley Electric U.S. Co., Inc.、I I Stanley Co., Inc.、Stanley Electric Sales of America, Inc.の株式と株式交換を行い持株会社となる
2001年 8 月	欧州の生産拠点としてハンガリーにStanley Electric Hungary Kft.を設立(現・連結子会社)
2001年 9 月	インドネシアの生産拠点としてPT. Indonesia Stanley Electricを設立(現・連結子会社)
2002年 9 月	中国の生産拠点として広州斯坦雷電気有限公司を設立(現・連結子会社)
2003年 9 月	シンガポールにStanley Electric Holding Asia-Pacific Pte. Ltd.を設立(現・連結子会社)
2004年 4 月	熊本事業所を閉鎖して浜松工場と統合し、静岡県引佐郡細江町(現・浜松市)に浜松製作所を開設、自動車照明機器製品を製造
2005年 5 月	韓国の販売拠点としてStanley Electric Korea Co., Ltd.を設立(現・連結子会社)
2006年 7 月	欧州域内における事業拠点の経営効率化と経理財務体制の充実を図ることを目的に、欧州持株会社として英国にStanley Electric Holding Europe Co., Ltd.を設立(現・連結子会社)
2007年 8 月	神奈川県横浜市にオプトテクニカルセンター(現・横浜技術センター)を開設
2009年10月	ブラジルの生産拠点としてStanley Electric do Brasil Ltda.を設立(現・連結子会社)
2011年 5 月	中国域内における事業拠点の経営効率化と経理財務体制の充実を図ることを目的に、中国持株会社として中国に斯坦雷電気(中国)投資有限公司を設立(現・連結子会社)
2011年10月	中国の生産拠点として武漢斯坦雷電気有限公司を設立(現・連結子会社)
2011年12月	インドの販売拠点としてStanley Electric Sales of India Pvt. Ltd.を設立(現・連結子会社)
2013年 7 月	中国の販売拠点として斯坦雷電気貿易(深圳)有限公司を設立(現・連結子会社)
2015年 4 月	メキシコの生産拠点としてStanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.を設立(現・連結子会社)
2015年 9 月	中国の設計・開発拠点として天津斯坦雷電気科技有限公司を設立(現・連結子会社)
2019年 4 月	神奈川県横浜市にみなとみらいテクニカルセンターを開設
2019年10月	フィリピンの生産拠点としてHella-Phil., Inc.(現・Stanley Electric Philippines Inc.)を取得(現・連結子会社)
2020年 3 月	アメリカの開発・生産拠点としてHexaTech, Inc.を取得(現・連結子会社)
2020年12月	神奈川県秦野市に秦野テクニカルセンターを開設
2021年 1 月	紫外線製品ブランド「A NUV(アルヌーヴ)」を立ち上げ
2021年 1 月	車載用ランプシステム事業に関する三菱電機株式会社との業務提携契約締結
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行
2022年 9 月	本田技研工業株式会社との資本業務提携契約締結
2023年12月	Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.の株式取得のため、持株会社としてタイにTHPI Co., Ltd.を設立(現・連結子会社)
2024年 4 月	Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.の株式を追加取得し連結子会社化

2024年11月 ブラジルの生産拠点としてAngstrom Electric Ltda.(現・Stanley-Angstrom Electric da Amazonia Ltda.)を取得(現・連結子会社)

- (注) 1. 2025年4月1日付で、当社を存続会社、株式会社スタンレー鶴岡製作所を消滅会社とする吸収合併を行っております。これに伴い、株式会社スタンレー鶴岡製作所は、当社の鶴岡製作所 鶴岡工場 第一工場として稼働しております。
2. 2025年4月1日付で、山形製作所を鶴岡製作所 鶴岡工場 第二工場と名称変更しております。
3. 2025年4月24日付で、次世代車両（四輪・二輪）向けランプシステムの電子・制御部品事業に関する合併会社の設立に向けた、三菱電機モビリティ株式会社との統合基本契約を締結しております。

3 【事業の内容】

当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）は、当社、連結子会社39社及び持分法適用関連会社2社で構成され、自動車機器製品、コンポーネツ製品、電子応用製品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

国内関係会社は、主として当社の生産体制と一体となって、当社取扱製品の一部の製造を担当し、当社へ納入しております。海外関係会社は、当社得意先の海外進出への対応並びに現地市場の販路拡大等のため当社取扱製品の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要製品	地域別	製造・販売会社	販売会社他
自動車機器事業	自動車用照明製品	日本	当社 (株)スタンレーいわき製作所 2 (株)スタンレー宮城製作所 (株)スタンレー新潟製作所	
		米州	Stanley Electric U.S. Co., Inc. I I Stanley Co., Inc. Stanley Electric do Brasil Ltda. Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V. Stanley-Angstrom Electric da Amazonia Ltda. 4	Stanley Electric Sales of America, Inc.
		アジア・大洋州	Asian Stanley International Co., Ltd. Stanley Electric Philippines Inc. PT. Indonesia Stanley Electric Vietnam Stanley Electric Co., Ltd. Lumax Industries Ltd. 1 Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. 5	Stanley Electric (Asia Pacific) Ltd. Stanley Electric Korea Co., Ltd. Stanley Electric Sales of India Pvt. Ltd.
		中国	深圳斯坦雷電気有限公司 天津斯坦雷電気有限公司 武漢斯坦雷電気有限公司 広州斯坦雷電気有限公司	上海斯坦雷電気有限公司 斯坦雷電気貿易(深圳)有限公司 天津斯坦雷電気科技有限公司
		その他	Stanley Electric Hungary Kft.	Stanley IDESS S.A.S. Stanley Electric GmbH Stanley Electric(U.K.)Co., Ltd.
コンポーネツ事業	電子デバイス製品	日本	当社 (株)スタンレー鶴岡製作所 (株)スタンレー宮城製作所	
		米州	HexaTech, Inc.	Stanley Electric Sales of America, Inc.
		アジア・大洋州	Asian Stanley International Co., Ltd. Stanley Electric Philippines Inc.	Stanley Electric (Asia Pacific) Ltd. Stanley Electric Korea Co., Ltd. Stanley Electric Sales of India Pvt. Ltd.
		中国	深圳斯坦雷電気有限公司	上海斯坦雷電気有限公司 斯坦雷電気貿易(深圳)有限公司
		その他		Stanley IDESS S.A.S. Stanley Electric GmbH Stanley Electric(U.K.)Co., Ltd.

事業区分	主要製品	地域別	製造・販売会社	販売会社他
電子応用製品事業	電子応用製品	日本	当社 (株)スタンレーいわき製作所 2 (株)スタンレー宮城製作所 (株)スタンレー新潟製作所	(株)スタンレーパル 3
		米州	Stanley Electric U.S. Co., Inc. I I Stanley Co., Inc. Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.	Stanley Electric Sales of America, Inc.
		アジア・大洋州	Asian Stanley International Co., Ltd. PT. Indonesia Stanley Electric Vietnam Stanley Electric Co., Ltd. Lumax Industries Ltd. 1	Stanley Electric (Asia Pacific) Ltd.
		中国	蘇州斯坦雷電気有限公司 深圳斯坦雷電気有限公司	上海斯坦雷電気有限公司 斯坦雷電気貿易(深圳)有限公司
		その他		Stanley IDESS S.A.S. Stanley Electric GmbH Stanley Electric(U.K.)Co., Ltd.
その他	その他	日本	(株)スタンレーいわき製作所 2 (株)スタンレーウェル 松尾電気(株)	(株)スタンレーパル 3

上記の他、持株会社として米州拠点に Stanley Electric Holding of America, Inc.、アジア・大洋州拠点に Stanley Electric Holding Asia-Pacific Pte. Ltd.、THPI Co., Ltd.、Hella-Stanley Holding Pty Ltd (1)、中国拠点に斯坦雷電気(中国)投資有限公司、欧州拠点に Stanley Electric Holding Europe Co., Ltd. があります。

(注) 1 当社を除く日本の製造・販売会社は、すべて生産子会社であります。

2 1 持分法適用関連会社であります。

3 当社を除く 1 以外は連結子会社であります。

4 2 (株)スタンレーいわき製作所は自動車機器事業、電子応用製品事業及びその他の事業を展開しております。

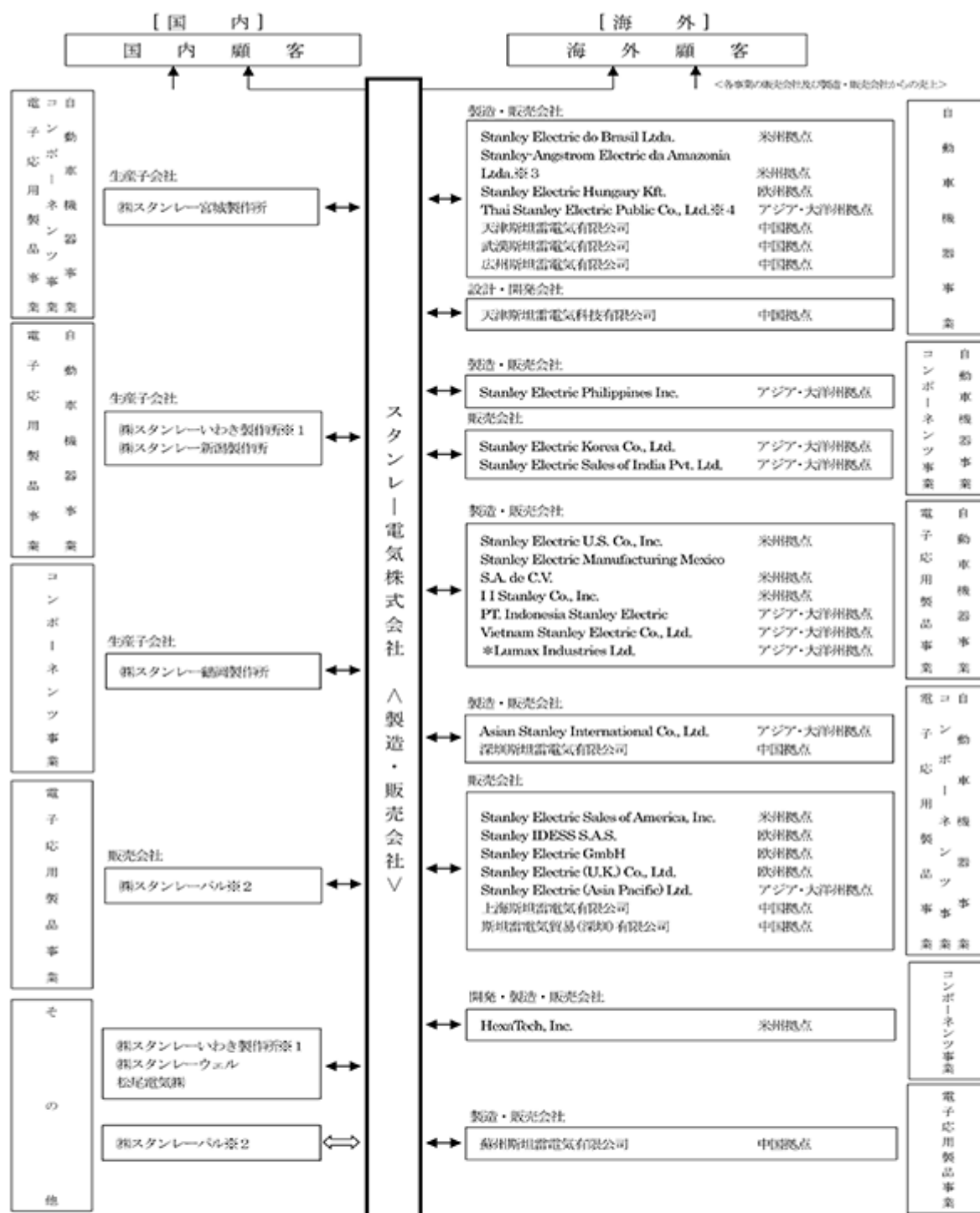
5 3 (株)スタンレーパルは電子応用製品事業及びその他の事業を展開しております。

6 4 当連結会計年度において、自動車機器事業の製造販売拠点としてブラジルのStanley-Angstrom Electric da Amazonia Ltda.を取得しました。

7 5 当連結会計年度において、Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.の株式を追加取得し、連結子会社化しました。

8 前連結会計年度において連結子会社であった(株)スタンレー伊那製作所は、当連結会計年度中に清算が終了したため、連結の範囲より除外しております。

以上の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 上記の他、持株会社として米州拠点に Stanley Electric Holding of America, Inc.、アジア・大洋州拠点に Stanley Electric Holding Asia-Pacific Pte. Ltd.、THPI Co., Ltd.、* Hella-Stanley Holding Pty Ltd、中国拠点に斯坦雷電気(中国)投資有限公司、欧州拠点に Stanley Electric Holding Europe Co., Ltd. があります。

※1 ㈱スタンレーいわき製作所は自動車機器事業、電子応用製品事業及びその他の事業を展開しております。

※2 ㈱スタンレーパルは電子応用製品事業及びその他の事業を展開しております。

※3 当連結会計年度において、自動車機器事業の製造販売拠点としてブラジルの Stanley-Angstrom Electric da Amazonia Ltda. を取得しました。

※4 当連結会計年度において、Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. の株式を追加取得し、連結子会社化しました。

※5 前連結会計年度において連結子会社であった㈱スタンレー伊那製作所は、当連結会計年度中に清算が終了したため、連結の範囲より除外しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容				
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任等		資金 援助	営業上の 取引	設備 の賃 貸借
						当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社)										
㈱スタンレー いわき製作所	福島県いわき市	2,500百万円	自動車機器事業 電子応用製品事業 その他	100.0		1	2	なし	当社製品の 製造	あり
㈱スタンレー 鶴岡製作所	1 山形県鶴岡市	2,100百万円	コンポーネンツ事業	100.0		1	3	なし	当社製品の 製造	あり
㈱スタンレー 宮城製作所	宮城県登米市	490百万円	自動車機器事業 コンポーネンツ事業 電子応用製品事業	100.0		1	3	なし	当社製品の 製造	あり
㈱スタンレー ウエル	神奈川県秦野市	10百万円	その他	100.0		1	4	なし	当社製品の 製造	あり
㈱スタンレー 新潟製作所	2 新潟県新潟市 南区	160百万円	自動車機器事業 電子応用製品事業	100.0 (1.6)		1	2	なし	当社製品の 製造	あり
松尾電気㈱	広島県三原市	10百万円	その他	100.0		1	4	なし	当社製品の 製造	なし
㈱スタンレーパル	東京都目黒区	100百万円	電子応用製品事業 その他	100.0		1	3	なし	当社製品の 販売	あり
Stanley Electric U.S. Co., Inc.	1 2 8 London Ohio U.S.A.	US\$ 28,500千	自動車機器事業 電子応用製品事業	100.0 (100.0)		2	5	なし	当社製品の 製造販売	なし
HexaTech, Inc.	2 Morrisville North Carolina U.S.A.	US\$ 28,516千	コンポーネンツ事業	100.0 (100.0)		1	2	なし	当社製品の 開発及び 製造販売	なし
I I Stanley Co., Inc.	1 2 Battle Creek Michigan U.S.A.	US\$ 43,100千	自動車機器事業 電子応用製品事業	86.0 (86.0)		1	4	貸付金	当社製品の 製造販売	なし
Stanley Electric Sales of America, Inc.	2 Irvine California U.S.A.	US\$ 1,500千	自動車機器事業 コンポーネンツ事業 電子応用製品事業	100.0 (100.0)		1	3	なし	当社製品の 販売	なし
Stanley Electric Holding of America, Inc.	1 Battle Creek Michigan U.S.A.	US\$ 135,716千	持株会社	100.0		1	2	なし	なし	なし
Stanley Electric do Brasil Ltda.	1 2 Limeira São Paulo Brasil	BRL 190,000千	自動車機器事業	96.3 (20.0)		1	3	貸付金	当社製品の 製造販売	なし
Stanley-Angstrom Electric da Amazonia Ltda.	2 5 Manaus Amazonas Brasil	BRL 56,384千	自動車機器事業	75.0 (75.0)		1	1	なし	当社製品の 製造販売	なし
Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.	1 2 Lagos de Moreno Jalisco Mexico	US\$ 44,471千	自動車機器事業 電子応用製品事業	100.0 (30.0)		1	5	なし	当社製品の 製造販売	なし
Stanley Electric Hungary Kft.	2 Gyongyos Hungary	EUR 5,300千	自動車機器事業	100.0 (100.0)		1	4	貸付金	当社製品の 製造販売	なし
Stanley IDESS S.A.S.	2 Nanterre France	EUR 907千	自動車機器事業 コンポーネンツ事業 電子応用製品事業	100.0 (100.0)		1	3	なし	当社製品の 販売	なし
Stanley Electric GmbH	2 Mörfelden - Walldorf Germany	EUR 200千	自動車機器事業 コンポーネンツ事業 電子応用製品事業	100.0 (100.0)		1	3	なし	当社製品の 販売	なし
Stanley Electric (U.K.)Co., Ltd.	2 Bracknell Berkshire U.K.	800千	自動車機器事業 コンポーネンツ事業 電子応用製品事業	100.0 (100.0)		1	3	なし	当社製品の 販売	なし
Stanley Electric Holding Europe Co., Ltd.	Bracknell Berkshire U.K.	EUR 13,610千	持株会社	100.0		1	2	なし	なし	なし
Stanley Electric Philippines Inc.	2 Silang Cavite Philippines	PHP 290,000千	自動車機器事業 コンポーネンツ事業	100.0 (100.0)		1	3	なし	当社製品の 製造販売	なし
Asian Stanley International Co., Ltd.	2 Ladlumkaew Pathumthanee Thailand	B 400,000千	自動車機器事業 コンポーネンツ事業 電子応用製品事業	92.5 (92.5)		2	6	なし	当社製品の 製造販売	なし
Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.	1 2 4 6 9 Banklang Pathumthanee Thailand	B 383,125千	自動車機器事業	49.5 (49.5)		2	2	なし	当社製品の 製造販売	なし
THPI Co., Ltd.	2 4 Bangrak Bangkok Thailand	B 2,000千	持株会社	49.0 (49.0)		1	1	なし	なし	なし

名称		住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容				
					所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任等		資金 援助	営業上の 取引	設備 の賃 貸借
PT. Indonesia Stanley Electric	2	Banten Indonesia	US\$ 7,500千	自動車機器事業 電子応用製品事業	70.0 (70.0)		3	4	なし	当社製品の 製造販売	なし
Vietnam Stanley Electric Co., Ltd.	2	Hanoi Vietnam	US\$ 8,300千	自動車機器事業 電子応用製品事業	70.0 (20.0)		2	2	なし	当社製品の 製造販売	なし
Stanley Electric (Asia Pacific) Ltd.	2	Tsimshatsui Kowloon Hong Kong	HK\$ 1,250千	自動車機器事業 コンポーネンツ事業 電子応用製品事業	100.0 (100.0)		1	3	なし	当社製品の 販売	なし
Stanley Electric Korea Co., Ltd.	2	Seoul Korea	WON 1,000,000千	自動車機器事業 コンポーネンツ事業	100.0 (100.0)		1	4	なし	当社製品の 販売	なし
Stanley Electric Sales of India Pvt. Ltd.	2	Chennai India	INR 15,000千	自動車機器事業 コンポーネンツ事業	100.0 (100.0)		1	4	なし	当社製品の 販売	なし
Stanley Electric Holding Asia-Pacific Pte. Ltd.		Singapore	US\$ 36,504千	持株会社	100.0		1	2	貸付金	なし	なし
蘇州斯坦雷電気有限公司	2	中華人民共和国江蘇省蘇州市	US\$ 5,550千	電子応用製品事業	100.0 (100.0)		1	4	なし	当社製品の 製造販売	なし
深圳斯坦雷電気有限公司	2	中華人民共和国広東省深圳市	US\$ 2,500千	自動車機器事業 コンポーネンツ事業 電子応用製品事業	100.0 (100.0)		1	4	なし	当社製品の 製造販売	なし
天津斯坦雷電気有限公司	1 2	中華人民共和国天津市	US\$ 35,378千	自動車機器事業	100.0 (100.0)		1	3	なし	当社製品の 製造販売	なし
天津斯坦雷電気科技有限公司	1	中華人民共和国天津市	US\$ 34,000千	自動車機器事業	100.0		1	4	なし	当社製品の 設計開発	なし
武漢斯坦雷電気有限公司	2	中華人民共和国湖北省武漢市	US\$ 30,000千	自動車機器事業	85.0 (85.0)		1	5	なし	当社製品の 製造販売	なし
広州斯坦雷電気有限公司	1 2	中華人民共和国広東省広州市	US\$ 44,700千	自動車機器事業	60.0 (60.0)		1	4	なし	当社製品の 製造販売	なし
上海斯坦雷電気有限公司	2	中華人民共和国上海市	US\$ 200千	自動車機器事業 コンポーネンツ事業 電子応用製品事業	100.0 (100.0)		1	4	なし	当社製品の 販売	なし
斯坦雷電気貿易(深圳)有限公司	2	中華人民共和国広東省深圳市	元 2,000千	自動車機器事業 コンポーネンツ事業 電子応用製品事業	100.0 (100.0)		1	3	なし	当社製品の 販売	なし
斯坦雷電気(中国)投資有限公司	1	中華人民共和国上海市	US\$ 100,284千	持株会社	100.0		2	2	なし	なし	なし
(持分法適用関連会社)											
Lumax Industries Ltd.	2	New Delhi India	INR 93,477千	自動車機器事業 電子応用製品事業	37.5 (1.7)		1	2	なし	当社製品の 製造販売	なし
Hella-Stanley Holding Pty Ltd		Mentone Victoria Australia	A\$ 382千	持株会社	50.0		2		なし	なし	なし

- (注) 1 特定子会社であります。
- 2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
- 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
- 5 当連結会計年度において、自動車機器事業の製造販売拠点としてブラジルのStanley-Angstrom Electric da Amazonia Ltda.を取得しました。
- 6 当連結会計年度において、Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.の株式を追加取得し、連結子会社化しました。
- 7 前連結会計年度において連結子会社であった(株)スタンレー伊那製作所は、当連結会計年度中に清算が結了したため、連結の範囲より除外しております。
- 8 Stanley Electric U.S. Co., Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	77,659 百万円
	経常利益	6,614 百万円
	当期純利益	5,701 百万円
	純資産額	34,565 百万円
	総資産額	46,780 百万円

- 9 Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	53,710 百万円
	経常利益	8,272 百万円
	当期純利益	5,368 百万円
	純資産額	80,349 百万円
	総資産額	89,049 百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車機器事業	11,596
コンポーネンツ事業	1,015
電子応用製品事業	2,336
その他	240
全社	3,394
合計	18,581

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
- 2 全社は、基礎的試験研究活動及び管理部門に係る使用人であります。
- 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が1,803名増加しておりますが、主としてThai Stanley Electric Public Co., Ltd.を連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,836	41.2	16.1	6,411

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車機器事業	1,944
コンポーネンツ事業	132
電子応用製品事業	207
全社	1,553
合計	3,836

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社は、基礎的試験研究活動及び管理部門に係る使用人であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、連合・JAM加盟スタンレー電気労働組合(組合員数3,254名)が組織されております。

また、主要な当社国内グループでは、連合・JAM加盟スタンレー鶴岡製作所労働組合(組合員数269名)、連合・JAM加盟スタンレーいわき製作所労働組合(組合員数136名)、連合・JAM加盟スタンレー宮城製作所労働組合(組合員数80名)等が組織されております。

なお、労使関係について現在特に記載すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
3.2	64.0	73.3	72.9	97.9

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
- 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(%) (注1)		
			全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
(株)スタンレー いわき製作所			73.9	75.4	78.4
(株)スタンレー 鶴岡製作所		100.0	79.4	79.5	67.4
(株)スタンレー 宮城製作所			69.0	73.8	78.1
(株)スタンレー 新潟製作所		100.0	70.9	46.2	95.0

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
- 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- 3 (株)スタンレー鶴岡製作所は、2025年4月1日付で当社に吸収合併されております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後の世界経済は、雇用・所得環境が改善する中、各種政策の効果により、景気の緩やかな回復が続くことが期待されています。しかしその一方で、物価上昇や人件費の高騰、中国市場の低迷及び米国の通商政策等、依然として様々なリスクが存在しています。

このような環境のもと、当社グループでは、2023年度から「安全安心を実現し社会に貢献している ～光の力で夢を現実に変える～」を指針として、第 期中期3ヶ年経営計画をスタートさせました。これは、2020年に策定した「スタンレーグループ第3長期経営目標」で示されている3ヶ年ごとの経営計画に、2030年に想定される外部環境を考慮したバックカスティングによる視点を加えて策定したものです。その中の3つの大きなテーマは、以下のとおりです。

(1) T A D A S 思想のもののづくり

あらゆる人々に安全安心を届けたいという思いから生まれた思想が「T A D A S」です。全ての機能を無駄にすることなく使い切る、というT A D A S 思想のもと、あらゆる人々が価値を享受できる価格を実現し、「安くて良いもの」を社会へ提供していきます。

(2) 光の独自技術で新市場開拓

悪天候時の運転の安全性を向上させる車載用ランプシステムや、非可視光を用いた製品など、光の価値を追求した独自の技術によって、他社との差別化を明確に図り、新たな製品を生み出し、新市場を開拓していきます。

(3) One Stanleyでスピードのある挑戦

世界中の当社グループ社員が一丸となって、同じベクトルで挑戦し、成果を出していく姿がOne Stanleyです。One Stanleyとなることで、スピードのある価値提供をグローバルで実現していきます。

当社グループの経営指標としては、2023年度からスタートしました第 期中期3ヶ年経営計画を2024年5月にアップデートし、2026年3月期において売上高5,900億円、営業利益率10.5%（責任利益10%）、R O E 8%の達成を目標としております。しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境は、第 期中期3ヶ年経営計画策定時とは著しく変化しており、直近では米国の通商政策等により大きな影響を受けております。当社グループとしては、自動車機器事業の持続的な成長及び生産革新による合理化に加え、資本効率を重視したバランスシートコントロール等に取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)サステナビリティ全般

当社グループは、経営理念として「光の価値の限りなき追求」、「ものづくりを究める経営革新」、「真に支える人々の幸福の実現」を掲げ、事業活動を行っています。その目指す先は、私たちが生み出した製品や技術が、人々の暮らしの安全・安心に寄与することです。

当社グループのサステナビリティにとって重要なことは、グループ社員一人ひとりが、法令や社会規範の遵守、健全な職場環境の整備、事業活動を通じた社会貢献、人や自然への思いやり、社会とのコミュニケーション・共生を意識して行動することです。

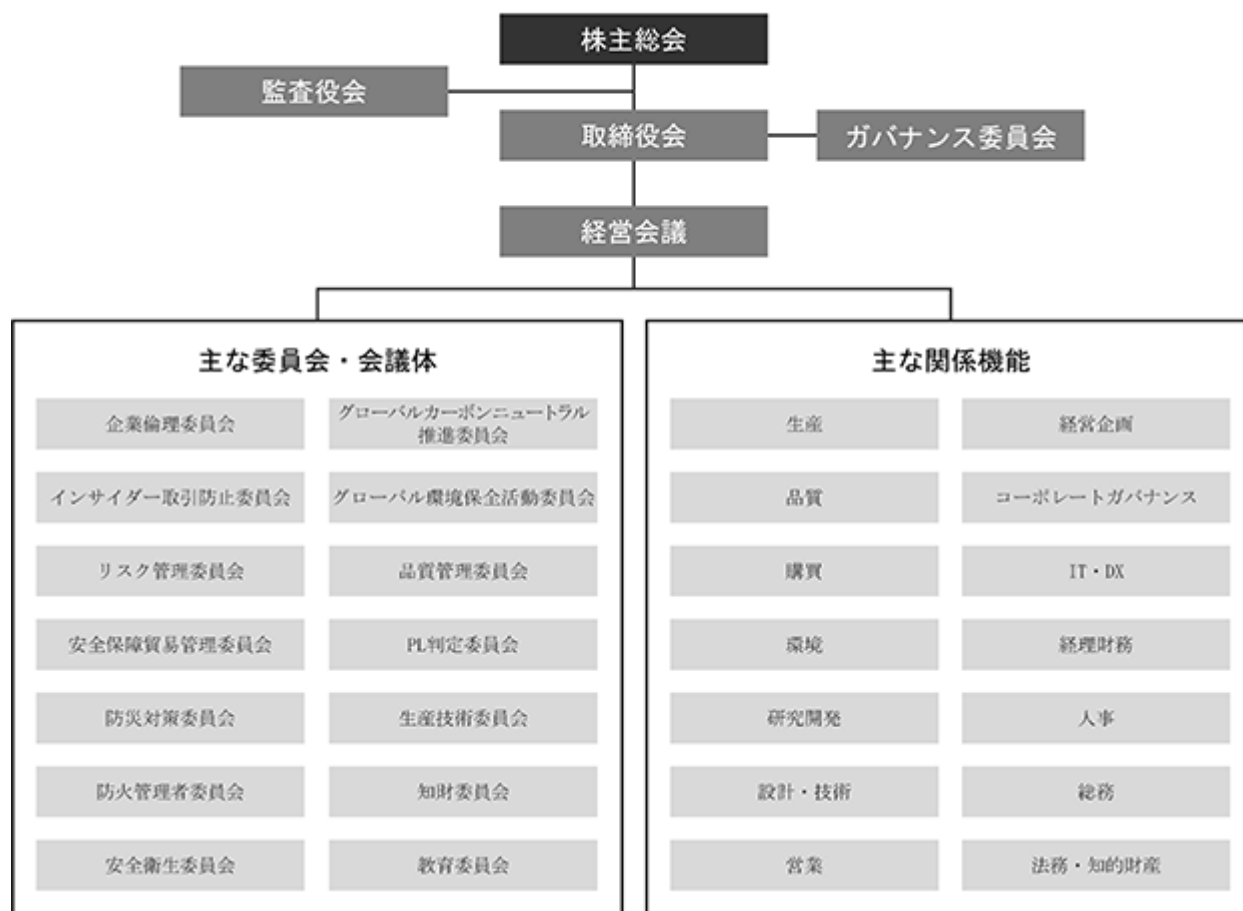
当社グループは、これを「スタンレーグループ行動規範」として定め、持続可能な社会の発展と地球環境の保護に貢献してまいります。

ガバナンス

当社グループのサステナビリティの推進については、主な委員会・会議体と関係部署を通じ、経営会議にて取り組みの基本方針や施策の審議・決裁を行っています。また、その内容については、適宜、取締役会へ報告しています。

なお、当社は、サステナビリティの取り組みを一層推進するため、2025年に「サステナビリティ委員会」を新設いたしました。本委員会にて、サステナビリティに関する重要課題を横断的に議論し、取り組みの方針や進捗状況について、経営会議を通じて取締役会へ報告する体制を整備しています。

スタンレーグループのサステナビリティ推進体制



リスク管理

当社グループでは、平時からグループ全体を取り巻く具体的なリスクを予見して、そのリスクがもたらす損失に対する予防策を定めるとともに、リスクが顕在化した場合においても、損失を最小限度にとどめるための事後処理対策、再発防止対策などを講じています。また、リスクだけでなくサステナビリティに係る機会を的確に捉え、リスクをコントロールしながら収益機会の獲得に努めています。

具体的には「リスク管理規定」を定めて、当社グループにおけるリスクの定義や管理体制、情報管理方針などを明確にすることで、事業継続と安定的発展に必要な準備・対策を、効果的、かつ効率的に講じる環境を整えています。

また、取締役を委員長とする「リスク管理委員会」が中心となって、リスクの分析や洗い出し、対応マニュアルの整備など、全社的なリスクマネジメントを行っています。「リスク管理委員会」は、有事/平時に関わらず定期的に開催し、「重要リスク」と「リスクシナリオ」の策定と承認及び本部、主管部署への展開を推進しています。

(2)気候変動への対応

ガバナンス

気候変動に関するガバナンスは、「(1)サステナビリティ全般 ガバナンス」に記載の通りです。

なお、当該ガバナンス体制及びリスク管理における評価・分析の結果、当社グループの気候変動に関するリスクへの対応として、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを推進していくことが重要課題であると認識しております。カーボンニュートラルの実現に向けては、「グローバルカーボンニュートラル推進委員会」を設置し、世界中の全社員が同じベクトルで挑戦する“One Stanley”のもと、グローバルで同時期・同一の活動を行い、各工場における施策の共有、課題解決に取り組むとともに、各国の政策や法規制の動向を監視していきます。

リスク管理

気候変動に関するリスク管理は、「(1)サステナビリティ全般 リスク管理」に記載の通りです。

なお、当社グループでは、顕在化すると経営や事業に好ましくない影響が生じる事象をリスクと捉えており、気候変動起因の自然災害も含まれます。近年、自然災害が国内外の事業拠点や取引先拠点各地で発生しており、原材料・部品の供給不足などのリスクが内在し、当社の業績、及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

気候変動がもたらすリスクについては、リスク管理委員会の分析プロセスで検討され、定期的なモニタリングにより、リスクの喫緊性や発現の確度が高いと判断された場合は、他のリスクと同様のプロセスで管理しています。

戦略

当社グループでは、気候関連のリスク及び機会について、事業戦略やバリューチェーンを勘案し、下記の3つの評価軸（財務への影響度合い、発生可能性・実現性、発現時期）で抽出を行い、リスク及び機会として16項目を特定しています。

財務への影響度合い：

- ・『影響大』＝調達コスト・税負担等の大幅な増加や追加的な投資コスト等が発生し、戦略の見直しに加え、消費者の行動変容により製品が選択されなくなる（＝事業の継続・存続が危ぶまれる）。または、収益の拡大や新たな収益源を獲得し、事業ポートフォリオの変革につながる機会となりうる。
- ・『影響中』＝事業は継続されるものの、調達コスト・税負担等の増加や追加的な投資コスト等が発生し、戦略の見直しが必要となる。または、収益の拡大や新たな収益機会が生じ、持続的かつ安定的な成長につながる。
- ・『影響小』＝現行戦略の延長で対応可能。

発生可能性・実現性：現状の政策的・科学的な議論に基づき、政策が導入される蓋然性や、リスクの発生確度により判断（「大・中・小」）

発現時期：当該影響の発生が想定される時期及び事業戦略策定サイクルを踏まえ、2025年までは短期、2030年までは中期、2050年までは長期と設定。

気候関連のリスク及び機会 16項目

【移行リスク】

リスク要因	想定される影響	発生時の 財務影響	発生 可能性・ 実現性	発現 時期	対応策
		1.5℃	1.5℃	1.5℃	
カーボンプライシング (炭素税)の導入・強化	・炭素税が導入され、自社生産プロセスでのCO2排出量（Scope1）への課税に伴い、生産コストが増加。	小	大	中期	・設備の電化と省エネ改善施策の継続
	・炭素税が導入され、他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴うCO2排出量（Scope2）への課税に伴い、電力料金等が上昇し、生産コストが増加。	小	大	中期	・グローバルカーボンニュートラル推進委員会におけるグループ全体での脱炭素計画の策定と実行管理
	・炭素税が導入され、サプライヤーの生産プロセスでの排出（Scope3カテゴリ1）への課税に伴い、原材料等の調達価格が上昇。	大	大	中期	・サプライチェーン連携強化による排出量把握 ・バイオ原料活用、省資源化など製品設計における取り組みの推進
	・炭素税が導入され、物流・配送（上流・下流）における燃料（Scope3カテゴリ4・9）への課税に伴い、輸送コスト（委託費）が上昇。	小	大	中期	・物流事業者へのCO2削減の要請・支援 ・選ばない物流への取り組み推進
省エネ規制の強化	・国内で省エネ法の規制（現行では年1%改修）、海外ではLCA関連規制が強化され、省エネのための設備更新に伴う投資コストが発生し、収益を圧迫。	大	中	中期	・Scope1, 2の削減対策の実施
車両のライフサイクル 環境影響の規制導入	・自動車部品のライフサイクルでのCO2排出削減規制が導入され、バイオ樹脂などのカーボンフットプリント（以下、「CFP」）の低い材料への原料切り替えに伴い、原料調達コストが増加。	大	大	中期	・Scope1, 2, 3の削減対策の実施 ・バイオ樹脂等、材料の自社開発
	・特にEUで先行している製品LCA規制のように、自動車部品の製品個々のCFPの開示が義務化され、開示に対応できない場合、機会損失により売上が減少。	大	中	長期	・自動車部品の製品個々のカーボンフットプリントの把握及び開示
新規技術開発・導入への 顧客からの要請	・顧客の環境配慮型製品にかかる戦略の見直し等から、新たな技術の開発にかかるサプライヤーへの要請が高まり、対応が遅延した場合、機会損失により、売上が減少。	大	中	中期	・顧客の戦略等を社内共有し、中期経営計画等の施策や戦略に反映 ・ヘッドランプの構造設計の見直し
脱炭素に関連した 消費者行動の定容	・CFPを製品の選定基準とされ、追従できない場合、選定されないことにより売上が減少。	大	中	長期	・製品の機能・性能とCO2排出削減を兼ね備えた「選ばれる」製品の開発
環境情報の開示要請の 強化	・気候変動関連の情報開示の強化・義務化が進み、過時に対応できない場合にESG評価機関のレーティング低下などから、株価への影響やレピュテーションが損傷。	中	大	短期	・開示に必要な情報把握の強化と開示の実施 ・主要なステークホルダーとのエンゲージメントの強化

【物理的リスク】

台風・洪水等の 頻発化・大型化	・台風・洪水等の自然災害が発生し、自社の事業所や生産拠点で浸水等の被害が生じ、設備・建物が毀損、復旧のためのコストが増加。	小	中	短期	・工場の気象災害対策 ・中長期的視野での物理的リスクの把握・モニタリングの強化
	・自然災害の激甚化・頻発化に伴う保険料の増額。	小	大	短期	
	・台風・洪水等の自然災害が発生し、自社の事業所や生産拠点で浸水等の被害が生じ、操業が一時停止し、それに伴う生産量の減少により売上が減少。	小	中	中長期	

【機会】

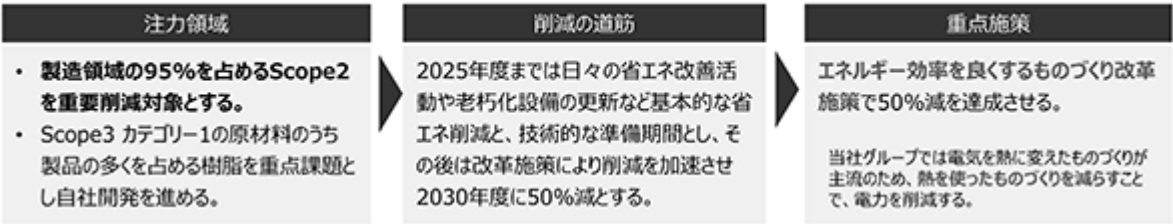
機会要因	想定される影響	発生時の 財務影響	発生 可能性・ 実現性	発現 時期	対応策
		1.5℃	1.5℃	1.5℃	
省資源化・リサイクル	・省資源化・リサイクル化の促進により、リサイクル市場が形成され、新たな売上機会が発生。	中	中	短期	・自社製品のリサイクル化促進 ・リサイクル市場形成に向けた他社連携推進
新市場への参入・ 新たな顧客獲得機会 (電子機器部品)	・気候変動への対応（脱炭素化、自然災害の激甚化）に伴う新たな市場やニーズの発生により、既存製品の新たな供給先が生じ、売上が増加。	中	中	短期	・気候変動起点での自社EV製品・技術等の販路開拓
	・気候変動への対応（脱炭素化、自然災害の激甚化）に伴う新たな市場やニーズの発生により、新製品の新たな供給先が生じ、売上が増加。	中	中	中期	

・気候変動リスクを低減するための取り組み（レジリエンス強化）

特定したリスクのうち、特に炭素税導入と原材料調達コスト増に対応することが、当社グループの中長期的なレジリエンス強化につながると考えます。そのためには、省エネ活動や樹脂材料の自社開発など、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを着実に推進していくことが重要です。

CO₂排出削減の考え方としては、再生可能エネルギーに大きく頼ることなく、当社グループの強みである原価低減活動による製造エネルギーのムダ取りに加え、既存の枠に捉われない生産方式や生産技術の導入等、エネルギー効率を良くするものづくり改革（熱を使ったものづくりを減らす）により、環境価値の提供と収益向上の両立を目指します。

2030年度に向けたCO₂排出削減の考え方



指標及び目標

当社グループは、カーボンニュートラルの実現に向けた目標として、「2030年度：自社の事業活動におけるCO₂排出量50%削減（2019年度比） / 2050年度：カーボンニュートラルの実現」を掲げています。

指 標	2030年度目標	2024年度実績(注)
自社の事業活動における CO ₂ 排出量 (Scope 1 + 2 合計)	50%削減 (2019年度比)	17.4%削減

(注) 2024年度実績につきましては、本有価証券報告書提出時点における暫定値となります。

確定値は、2025年秋公表予定の「統合報告書2025」に掲載予定です。

(3)人的資本

社内外の事業・経営環境が急速に変化し不確実性を増す中、社会が求める価値を提供するために当社は「競争力のある企業へ」を経営方針に掲げて、「役割と責任」を軸に「挑む」風土への変革を進めています。当社の未来を創造していくためには、社員一人ひとりの力、つまり、「人」の力が最も重要であり、人材の価値を向上させる取り組みを推進しています。

人事政策コンセプトを「一人ひとりの力を競争力の源泉に」と設定し、社員一人ひとりの力が最大限発揮できる制度、環境を整えています。そして、新しいスタンレーを体現する人材の姿を人材方針として「“自発”挑戦型人材」とし、変化をチャンスと捉える人材集団を作り上げるための仕組みづくりと施策を展開しています。

ガバナンス

人的資本に関するガバナンスは、「(1)サステナビリティ全般 ガバナンス」に記載の通りです。

リスク管理

人的資本に関するリスク管理は、「(1)サステナビリティ全般 リスク管理」に記載の通りです。

戦略（人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針と社内環境整備に関する方針）

中期経営計画に基づき「競争力のある企業」の実現のため人材・組織への積極的な投資を行い、人材の能力を高め、能力を最大限発揮できる環境を整備する人的資本経営を進めています。

エンゲージメントの高い多様な人材による「共創」を通じた持続的な価値創出を目指し、「全方位のコミュニケーション活性化」、「人事制度の刷新」、「人材育成体系の強化」を軸とした組織／人材開発施策を展開しています。

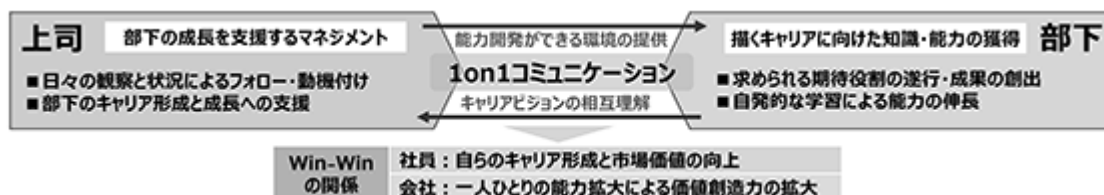
経営陣と社員が直接コミュニケーションする機会の設定や1on1コミュニケーションなどによって共創を促進する環境を整備し、年功を排して「役割と責任」及び「公正な評価」に基づき処遇が決まるよう人事制度を刷新することで「働きがい」と「働きやすさ」を向上させます。更に個々の社員のキャリア志向に合わせた成長支援と事業を支える人材の計画的な育成の両面での人材育成策を強化しています。

1)人材育成

人材育成スキーム

上記の実現のため、上司と部下の1on1コミュニケーションをベースとした人材育成スキームを構築しました。管理職は各メンバーのキャリアビジョンを把握したうえで、OJT/Off-JTでの教育・成長機会の提供および事業目標とのマッチングを行います。社員と会社のWin-Winの関係を構築して持続的な企業価値向上を実現します。

新人材育成スキーム



教育体系

社員一人ひとりのキャリア実現を支援する自己選択型教育プログラムと企業価値向上を実現する戦略的／選抜型教育プログラムを柱として教育体系の充実を図っています。

2024年10月～

自己選択型教育プログラム「S-STEP」運用開始

Stanley Self-selected Training and Education Program

2025年度～

次世代育成プログラム「S-GAP」開始

Stanley Global Academy for Potential Talents



2)健康経営

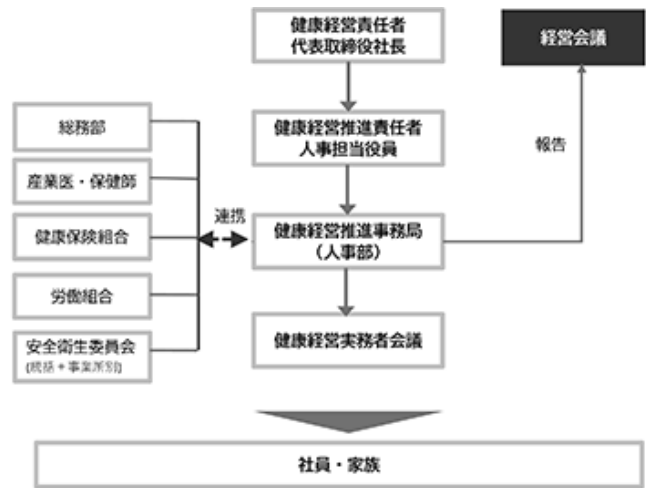
「スタンレー健康経営宣言！」を配信し、健康経営の理解促進を図るとともに、7つの健康行動「ウェルスタ7 (Well-being Stanley)」を設定し、全社一丸となって取り組んでいます。

2024年度はウェルスタ7(食事・運動・禁煙・飲酒・睡眠・ウェイト・ストレス)に基づいた健康施策がスタートしました。健康アプリ導入、ウォーキング・卒煙イベント、ヘルスリテラシー教育など、生活習慣の改善を目的とした施策を実施し、健康づくりを推進しています。

その結果、健康経営度評価結果において、総合評価(偏差値)56.9(前年比+1.8)で、5年連続「健康経営優良法人(大規模法人部門)」として認定されました。

スタンレーグループとして健康経営を推進していくため、2025年度より健康経営推進体制を拡大し、心身の健康維持・増進に取り組み、社員のパフォーマンス向上と働きやすい環境づくりを進めていきます。

健康経営推進体制図 2025年度～



3)ダイバーシティ＆インクルージョン

2024年度は次世代育成支援対策推進法の取り組みとして、社員の育児休業取得後に円滑な職場復帰ができることを目的とした「産前・復職時面談」を導入しました。復職後の働き方やキャリアなどを上司と部下が共有し、柔軟な働き方で子育てと仕事を両立し安心して働ける環境をつくることで就業意欲向上や組織全体の活性化に繋がります。

2025年度よりダイバーシティ推進プロジェクトを発足させて、女性管理職候補者を増やすための仕組みづくり・管理職の意識改革や行動変容を促す研修・長時間労働の解消・柔軟な働き方を選択できる環境整備など、女性活躍推進や働き方改革への取り組みを強化し、多様な人材が最大限に能力を発揮し活躍できる環境づくりを推進します。

指標と目標[(3)人的資本 戦略で記載した方針に関する指標の内容、その指標を用いた目標、実績]

指 標	目 標
エンゲージメントサーベイ 肯定的回答率	(2026年度) 肯定的回答率 40%(2023年度比 30%向上) 2024年度実績(回答率): 肯定的 31%、中間的 40%、否定的 29%
女性管理職比率	(2026年度) 4.0% 2024年度実績: 3.2%
健康経営度評価(偏差値)	(2025年度) 60.0 2024年度実績: 56.9

(注) 当社グループに属する全ての会社で共通の指標及び目標の設定が行われておらず、当社グループとしての記載が困難であることから、上記指標に関する目標及び実績は、提出会社のもを記載しております。

3 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。また、事業活動には様々なリスクが内在しており、下記に記載されたものだけが当社グループのすべてのリスクではないことを、ご留意ください。

(1) 経済状況について

当社グループは、日本、米州、アジア・大洋州、中国、欧州等とグローバルに事業を展開しております。そのため、当社グループが製品を販売している国や地域の経済状況の変動により、当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

(2) 為替変動等の影響について

当社グループは、自動車機器製品、コンポーネンツ製品、電子応用製品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連するサービス等の事業を展開しております。当社グループの製品は日本国内のほか、米州、その他の地域において販売されており、各地域における為替動向等が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の欠陥について

当社グループでは、世界の各拠点で、世界に認められる品質管理基準のもと、製造を行っておりますが、将来にわたり、全ての製品において欠陥がなく、リコールや製造物責任賠償等が発生しないという保証はありません。大規模なリコールやサービスキャンペーン等の市場措置につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料や部品等の調達及び価格変動について

当社グループは、樹脂をはじめとした原材料や半導体等部品の調達において、供給不足や仕入価格上昇によるコストアップ等の影響を受ける可能性があります。当社グループでは、生産革新活動による生産性向上をはじめ、様々なリスク回避策に取り組んでおりますが、これらの対策を超えた急激な供給悪化や価格高騰により、当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

(5) 自動車業界の動向による影響について

当社グループでは、自動車機器製品が連結売上高の約8割を占めるため、自動車業界動向の変動により、当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

(6) 競争環境について

当社グループ事業の主市場である自動車機器業界及び電子機器業界の価格競争はたいへん厳しいものとなっております。当社グループが属している各製品市場において、競争は今後ますます激しくなるものと予想されます。当社グループでは、競争優位に立つべく、高品質・高付加価値の製品を送り出し続けるものの、他社の抜本的な生産性の向上及び市場の支持を獲得する技術進歩や特許取得等により、当社が将来にわたり、優位な競争ポジションを維持できる保証はありません。これらの競争の結果として当社シェアの低下等により、当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

(7) 自然災害等について

当社グループは、地震や火災等の自然災害の発生により、生産能力が低下する可能性に備えて、設備点検等事業継続のために必要な安全対策を行い、リスクの最小化に努めております。

しかしながら、自然災害による火災、停電等の影響を完全に防止することは不可能であり、自然災害が発生した場合は、以下のようなリスクが内在しており、結果として当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・電力供給量の低下等による使用制限、取引先からの原材料・部品調達の供給不足、得意先の生産能力や販売の低下、等

(8) 株式市場の動向による影響について

国内外の株式市場の動向は、当社グループの保有する投資有価証券の評価額及び年金資産の運用状況に大きく影響を及ぼします。株式市場が低迷した場合、保有する投資有価証券の評価損の発生や、年金資産が目減りし、会社負担が増大する可能性があります。

(9) 訴訟その他の法的手続にかかわるリスクについて

当社グループの技術開発は、他社製品と差別化できる技術・ノウハウを蓄積してきておりますが、第三者が当社グループの知的財産権を使用し類似した製品を製造することを完全には防止できない可能性があります。

また、当社グループが事業活動を展開する上で、様々な訴訟、規制当局による措置その他の法的手続により、損害賠償請求、規制当局による金銭的な賦課又は事業活動に関する制約が生じる場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、各種法令を遵守するとともに、訴訟が提起された場合には弁護士事務所等と連携し、対応することとしております。

(10) 気候変動に対する影響について

当社グループは、持続的な成長に向けて「環境と価値創造との調和」を重要課題（マテリアリティ）の一つと位置づけており、その中でも脱炭素への取り組みを喫緊の課題と捉えています。カーボンニュートラルの実現に向けて、自社製造領域においては、再生可能エネルギーに大きく頼ることなく、当社グループの強みである原価低減活動をCO₂削減にもつなげ、環境価値の提供と収益向上の両立を目指していきます。

しかし今後、中期的に見て調達コスト・税負担等の大幅な増加や追加的な投資コスト等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報セキュリティを取り巻く環境について

当社グループは、事業の円滑で効率的な遂行のため、ITシステムを利用し、システムの高度化・複雑化によって利便性が向上しています。また、リスクへの対応として、ITシステムのセキュリティ水準を向上させるとともに、コンピュータセキュリティに関する事故対応チームや情報セキュリティ活動を統括する情報セキュリティ事務局を運営し、万が一の発生時の早期収拾、未然防止に向けた活動を推進しています。

一方で、ITインフラのシステムダウン、不正アクセス、コンピュータウィルス感染等により、生産や販売等の基幹システムの不具合、故障・停止が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 法律・規制、その他に関するリスクについて

当社グループは、日本をはじめ、米州、アジア・大洋州、中国、欧州等の諸地域で事業を展開しております。これらの市場での事業展開・進出には、例えば、以下のようなリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 公正な競争に関する規制、知的財産権、製造物責任、環境、労務、租税、通貨管理等に係る諸地域の各種法令や規則の予期しない変更、各種法令や規則に基づく当局による措置、これらに対応する費用の増加
- ・ 不利な政治的要因の発生、テロ、紛争、疫病、その他の要因による社会的及び経済的混乱
- ・ 労働環境の変化や人材の採用と雇用の難しさ

なお、当社グループでは「リスク管理委員会」を設置し、グループ全体を取り巻く具体的リスクを予見し、そのリスクがもたらす損失を予防するための対策を定めることに加え、危機が発生した場合には安全を確保し、損失を最小限にとどめるための事後処理対策、再発防止策などを効果的かつ効率的に講じることによって、事業の継続と安定的発展を確保することとしております。

感染症の世界的流行のような不測の事態に備え、地域社会や得意先、取引先、社員など、すべてのステークホルダーへの責任を全うし、社会の安定的発展と当社の事業継続の確保に努めております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

概要

当連結会計年度における世界経済は、中国で景気は足踏み状態にあり、欧州で持ち直しの動きがみられました。日本及びアジア各国では緩やかに回復し、米国では景気は拡大しました。

以上のような事業環境のもと、当社グループの売上高は、Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.及びStanley-Angstrom Electric da Amazonia Ltda.の連結子会社化、並びに為替によるプラスの影響がありました。地域別では、中国及びアジアにおける日本車の販売不振による影響を受けたものの、米州の販売は堅調に推移しました。営業利益については、生産革新による合理化効果のプラスの影響があり、また、前連結会計年度に計上した過去の品質問題に関わる費用の剥落の影響がありました。親会社株主に帰属する当期純利益は、HexaTech, Inc.ののれん及び無形資産の減損を行った一方で、Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.の連結子会社化にあたり同社の資産及び負債の時価評価を行った結果、特別利益として負ののれん発生益を計上した影響がありました。

その結果、当連結会計年度における、売上高は5,095億6千5百万円(前期比7.9%増)、営業利益は490億2百万円(前期比36.7%増)、経常利益は554億5千4百万円(前期比15.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は320億5千8百万円(前期比21.0%増)となりました。

経営上の目標の達成状況を判断するための指標は、次のとおりであります。

	目標	前連結会計年度 (2024年3月期)	当連結会計年度 (2025年3月期)
ROE（自己資本当期純利益率）（％）	8.0	5.3	6.3
連結配当性向（％）	30.0	33.9	35.0

2023年4月～2026年3月の「第 期中期3ヶ年経営計画」では、世界の優良企業を目指し、ROE 8％を目標に設定しております。

当社グループのROEは、継続的に企業価値を向上する取り組みを行ったものの、減損損失及び固定資産除却損を計上したこと並びに、特別退職金を特別損失に計上した影響を受け、2025年3月期は6.3％となりました。引き続きROEを意識し、スタンレーグループのあらゆるビジネス・プロセスの機能が、「ものづくり」に対して価値を提供し、目標達成に向けグループ全体の総合力を最大限に発揮してまいります。

また、当社は、安定した配当の維持及び適正な利益還元を基本としており、連結配当性向30％以上を目標とする中、2025年3月期の連結配当性向は35.0％となりました。利益還元策として、毎年、自己株式の取得及び消却を実施しております。なお、次期の配当金については、安定した配当の維持及び資本効率を重視した適正な利益還元を基本とし、株主資本配当率（DOE）3.5％または連結配当性向40％のいずれか高い方を採用することに變更いたします。

売上高及び営業利益について

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

自動車機器事業における主な製品は、自動車用ランプ、二輪車用ランプ等です。

関連する市場の動向について、自動車生産台数は、中国で増加、日本及び米州で微減、欧州及びアジアで減少となり、世界全体では微減となりました。二輪車生産台数は、日本で減少した一方、米州、欧州、アジア大洋州で増加となり、世界全体では横ばいとなりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.及びStanley-Angstrom Electric da Amazonia Ltda.の連結子会社化、並びに為替によるプラスの影響がありました。自動車用ランプでは、中国及びアジアにおける日本車の販売不振による影響を受けたものの、米州の販売は堅調に推移しました。また、二輪車用ランプは、総じて堅調に推移しました。営業利益については、生産革新による合理化効果のプラスの影響があり、また、前連結会計年度に計上した過去の品質問題に関わる費用の剥落の影響がありました。

その結果、当連結会計年度における自動車機器事業の売上高は4,401億3千万円(前期比13.6%増)、営業利益は469億6千6百万円(前期比80.5%増)となりました。

コンポーネンツ事業における主な製品は、LED、液晶等です。

関連する市場の動向については、LED照明市場は増加、AV家電市場と車載市場は横ばいとなりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業は、中国及びアジアにおける日本車の販売不振による影響を受けました。また、在庫の適正化を目的に棚卸資産の処分を行った影響を受けました。

その結果、当連結会計年度におけるコンポーネンツ事業の売上高は370億6千5百万円(前期比2.4%減)、営業利益は24億9千4百万円(前期比40.8%減)となりました。

電子応用製品事業における主な製品は、液晶用バックライト、操作パネル、LED照明、電子基板等です。

関連する市場の動向については、LED照明市場及びPC・タブレット市場が増加となる一方で、車載インテリア市場は微減、OA市場は減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業は、主に米州において自動車用ランプの制御等に用いる電子基板やパネル製品の増加、及び為替によるプラスの影響があったものの、中国及びアジアにおける日本車の販売不振、並びにPC用バックライトの価格調整による影響を受けました。また、在庫の適正化を目的に棚卸資産の処分を行った影響を受けました。

その結果、当連結会計年度における電子応用製品事業の売上高は1,163億4千4百万円(前期比2.2%減)、営業利益は88億1千万円(前期比34.6%減)となりました。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前連結会計年度の122億3千万円の収益(純額)から、64億5千1百万円の収益(純額)となりました。主に、持分法による投資利益の減少等によるものです。

特別利益(損失)

特別利益(損失)は、前連結会計年度の50億4千6百万円の損失(純額)から、24億2千3百万円の損失(純額)となりました。主に、負ののれん発生益等によるものです。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の430億1千8百万円から23.3%増加し、530億3千万円となりました。

法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は、前連結会計年度の22.7%から1.2ポイント増加し、23.9%となりました。

非支配株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益は、主としてVietnam Stanley Electric Co., Ltd.、Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.、PT. Indonesia Stanley Electric、及びAsian Stanley International Co., Ltd.の非支配株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の67億5千6百万円に対し、当連結会計年度は83億1百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の264億9千7百万円に対し、320億5千8百万円となりました。なお、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の162.41円に対し、205.73円となりました。

生産、受注及び販売の実績

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

イ 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
自動車機器事業	440,681	13.7
コンポーネンツ事業	12,882	30.7
電子応用製品事業	46,392	29.2
その他	239	102.8
合計	500,195	6.0

(注) 金額は販売価格により、セグメント間の取引については相殺消去しております。

ロ 受注実績

当社グループは、主に自動車・エレクトロニクスメーカーに対し部品を中心に納入するメーカーであります。

当業界の受注方法は、メーカーの生産計画について3か月程度前に生産見込数量の連絡を受けた後、納品までの間に確定情報を得る形態が一般的となっております。これらの期間等は得意先ごとに異なり、かつ、納品にいたるまで納入数量・時期・品目に変更されることがあります。

当社グループは、数多くの得意先に対し、極めて多種類の製品を納入しており、それぞれの受注形態に対応して、過去の実績・予測・生産能力等を勘案のうえ生産を行っているため、受注高・受注残高の記載を省略しております。

ハ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
自動車機器事業	438,473	13.5
コンポーネンツ事業	19,344	11.0
電子応用製品事業	51,742	19.7
その他	4	94.6
合計	509,565	7.9

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は7,496億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ413億4千1百万円増加しております。要因は、流動資産が314億2千7百万円増加したこと及び固定資産が99億1千3百万円増加したことによるものです。流動資産の増加は、現金及び預金が増加したこと等によるものです。固定資産の増加は、投資その他の資産が減少したものの、有形固定資産が増加したこと等によるものです。

負債は1,506億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ317億9千7百万円増加しております。主な要因は、社債が増加したこと等によるものです。

純資産は5,989億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ95億4千3百万円増加しております。主な要因は、株主資本が178億7千8百万円減少したものの、非支配株主持分が484億5千万円増加したこと等によるものです。株主資本の減少は、自己株式の取得等によるものです。また、非支配株主持分の増加は、Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.の連結子会社化等によるものです。

セグメントごとの資産は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他	調整額	連結財務諸表 計上額
当連結会計年度 (2025年3月期)	285,570	43,391	64,528	2,041	354,072	749,605
前連結会計年度 (2024年3月期)	231,401	45,962	76,297	3,368	351,234	708,264
増減率(%)	23.4	5.6	15.4	39.4	0.8	5.8

当社グループでは、事業、機能、地域の3つの軸のグループマトリクス経営を、ものづくりの進化、人づくり、キャッシュの創出により、さらに確固たるものにしていきます。

当連結会計年度末におけるセグメント資産は、自動車機器事業は2,855億7千万円(前期比23.4%増)、コンポーネンツ事業は433億9千1百万円(前期比5.6%減)、電子応用製品事業は645億2千8百万円(前期比15.4%減)となりました。

当連結会計年度は、主に自動車用ランプを製造する広島製作所において、「ランプの生産拠点」から「ランプシステムの生産拠点」への改革、及び生産能力の増強を意図した拡張を実施しました。

当社グループでは、「生産革新活動」で培ってきたノウハウを建物の設計段階から取り入れ、投資効率を最大限に追求した工場として展開し、生産効率を最大限に高めております。

(3) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度 (2024年3月期) (百万円)	当連結会計年度 (2025年3月期) (百万円)	増 減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,552	66,577	1,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,559	64,871	33,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,955	19,968	5,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,210	423	8,634
現金及び現金同等物の増減額	16,248	18,687	34,935
現金及び現金同等物の期首残高	130,881	147,130	16,248
現金及び現金同等物の期末残高	147,130	128,442	18,687

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ186億 8 千 7 百万円減少し、1,284億 4 千 2 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、負ののれん発生益の増加100億 6 千万円等による資金減があったものの、棚卸資産の増減額の増加96億 7 千 1 百万円、売上債権の増減額の増加69億 5 千 3 百万円等による資金増により、前連結会計年度に比べ10億 2 千 4 百万円増加し、665億 7 千 7 百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入の増加565億 8 千 4 百万円等による資金増があったものの、定期預金の預入による支出の増加658億 9 百万円、有形固定資産の取得による支出の増加187億 2 千 4 百万円等による資金減により、前連結会計年度に比べ333億 1 千 2 百万円減少し、648億 7 千 1 百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の増加152億 6 千 4 百万円等による資金減があったものの、社債の発行による収入の増加398億 7 百万円、非支配株主への配当金の支払の減少33億 1 千 1 百万円等による資金増により、前連結会計年度に比べ59億 8 千 6 百万円増加し、199億 6 千 8 百万円となりました。

主な契約債務は、下記のとおりであります。

主な契約債務	合計 (百万円)	1 年内 (百万円)	1 年超 (百万円)
社債	40,000		40,000

社債は、当連結会計年度において、第 6 回無担保社債（200億円）の発行、第 7 回無担保社債（200億円）の発行を行い、社債償還資金、設備投資資金、投融資資金、運転資金に充当いたしました。

また、当社は資金調達の効率化及び安定性の確保を目的とし、2025年3月31日現在、金融機関 5 社とシンジケーション方式による総額300億円のコミットメントライン契約を締結しており、資金の流動性を確保しております。

当連結会計年度末の自己資本比率は64.8%となりました。また、営業活動によるキャッシュ・フロー665億 7 千 7 百万円に対して、投資活動によるキャッシュ・フローは 648億 7 千 1 百万円であり、フリーキャッシュ・フローはプラスとなっております。

翌連結会計年度の設備投資は、主に当社グループ最大の研究開発拠点である神奈川県内の技術研究所の再構築を計画しています。財源については、自己資金、助成金及び社債で支払う計画としております。

当社グループの資金は、中長期的な展望に立った新製品・新事業の開発及び経営体制の効率化等企業価値を高めるための投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでおります。また、当社は安定した配当の維持及び適正な利益還元を基本としており、連結配当性向30%以上を目標としております。

なお、翌連結会計年度の配当金については、安定した配当の維持及び資本効率を重視した適正な利益還元を基本とし、株主資本配当率（D O E）3.5%または連結配当性向40%のいずれか高い方を採用することに変更いたします。

当社グループは、グローバルにおけるグループ経営の実現に向けて、機動的かつ効率的な資金循環ができる体制の充実に努めております。日本、米州、欧州、中国、アジア・大洋州の5極において、主として統括会社を活用し、為替リスクの低減及び域内の資金循環を実施しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

製品保証引当金の算定

製品保証引当金は、販売した製品に欠陥が生じた場合、現在入手可能な情報はもとより、過去の修理又は交換実績、並びに、予測発生台数及び台あたり費用等を含む将来の見込みに基づいて、発生する修理又は交換費用を見積り、発生原因の責任割合に応じて個別に計上しております。

当社グループは、製品保証引当金が適切かどうかを常に確認しております。従って、発生が見込まれる製品保証に関連する費用について、必要な金額を引当計上していると考えております。実際の発生は、それらの見積りと異なることがあり、引当金の計上金額が大きく修正される可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の回収可能性は、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックスプランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を判断するにあたっては、一時差異等の解消見込年度及び繰戻・繰越期間における課税所得を見積っております。当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済状況の変動等により見直しが必要になった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

退職給付債務の算定

当社グループには、確定給付制度を採用している会社が存在します。確定給付制度の確定給付債務及び関連する勤務費用は、数理計算上の仮定を用いて退職給付見込額を見積り、割引くことにより算定しております。数理計算上の仮定には、割引率、年金資産の期待収益率などの計算基礎が含まれております。当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済状況の変動等により見直しが必要になった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付費用の金額に重要な影響を与える可能性があります。

5 【重要な契約等】

契約会社名：スタンレー電気株式会社(当社)		
提携先(技術導入)	内容	契約期間
OSRAM GmbH (ドイツ)	白色LEDに関する特許	該当特許の有効期間中
提携先(技術提供)	内容	契約期間
Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. (タイ)	自動車用ランプ類に関する技術	2024年4月1日から 2027年3月31日まで(1)
Lumax Industries Ltd. (インド)	自動車用ランプ類に関する技術	2022年11月28日から 2025年11月27日まで(1)
提携先(協業合意書)	内容	契約期間
SL Corporation (大韓民国)	自動車産業向け照明技術分野における協業	2025年4月1日から 2030年3月31日まで(1)
提携先(業務提携)	内容	契約期間
三菱電機モビリティ株式会社 (2) (日本)	車載用ランプシステム事業の共同取り組み (開発・設計・製造・販売)	2025年1月9日から 2026年1月8日まで(1)
提携先(資本業務提携)	内容	契約期間
本田技研工業株式会社 (日本)	共同開発、人材交流等による 競争優位性の向上	2022年9月27日から 2025年9月26日まで(1)

- (注) 1 双方合意のもと契約期間を延長することができます。
2 三菱電機モビリティ株式会社は、2024年4月1日付で三菱電機株式会社からの自動車機器事業の承継に伴い、本件契約上の地位を承継しております。

(統合基本契約)

当社は、2025年4月24日開催の取締役会において、三菱電機モビリティ株式会社との間で、次世代車両（四輪・二輪）向けランプシステムの電子・制御部品事業に関する合併会社の設立に向けた統合基本契約を締結することを決議し、同日付で契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(重要な後発事象)をご参照ください。

6 【研究開発活動】

当社がグループビジョンで提唱している「光の価値の限りなき追求」と「ものづくりを究める経営革新」によって、真に必要とされる価値を創造し、広く社会に貢献することを実現するために、「研究開発部」並びに「技術本部」が技術の牽引役となり研究開発活動を行っております。

「研究開発部」では、“光の5つの価値”（光を創る、光で感知・認識する、光で情報を自在に操る、光のエネルギーを活かす、光で場を演出する）を追求するとともに、現在から将来にかけての社会課題の解決のために、市場・顧客の動向を把握した上で、当社が取り組むべき次世代技術を選定し具現化します。世界最高レベルの光関連技術を活かした現在の事業の継続的な発展に加え、新事業につながる新技術を創出してまいります。

この飽くなき挑戦により、安全・安心な社会並びにカーボンニュートラルの実現に貢献する技術の開発を推進し、当社グループの主力事業である自動車機器事業、コンポーネンツ事業及び電子応用製品事業の持続的成長と、将来の柱となるスター事業の創出を目指していきます。

「技術本部」では、社会課題を解決するため、スタンレーにしかできない新技術を“光の5つの価値”を通して早期に具現化し、自動車機器事業、電子応用製品事業の得意先に対し、スタンレーの価値を高めていきます。また、全社共通となるコア技術（配光、デザイン、人間工学、C A E、回路、ソフトウェア、光源、プロセス改革）を常に進化・融合させ、スタンレー技術の根幹を強化していきます。

同時に、生産本部との連携を行い、品質を高めるための材料・加工技術開発、及び設備投資や工数を革新的に低減させる生産設備の開発によって、良いものを安くつくる技術をグループ全体に展開していきます。

今後も「研究開発部」並びに「技術本部」を中心に、“光の5つの価値”を指針とし、地球環境にやさしく、独創的で競争力のある製品を生み出すために、常に挑戦を続けます。

なお、研究開発費の総額は、22,770百万円であり、内訳は、自動車機器事業に係る研究開発費は14,556百万円、コンポーネンツ事業に係る研究開発費は5,383百万円、電子応用製品事業に係る研究開発費は2,830百万円であります。

また、当社グループでは、関連会社とも連携をとり開発活動を行っており、当連結会計年度の持分法適用関連会社の研究開発費の総額は、242百万円であり、すべて自動車機器事業に係る研究開発費であります。

なお、持分法適用関連会社の研究開発費の総額は、連結損益計算書の研究開発費の総額には含まれておりません。

主な研究開発等

（１） オプトエレクトロニクス分野

- ・高出力白色 L E D
- ・高出力赤外 L E D
- ・高出力深紫外 L E D
- ・面発光レーザーダイオード

（２） ディスプレイ分野

- ・超高コントラスト L C D
- ・ M E M S スキャナ
- ・ディスプレイ駆動回路

（３） 光源・照明分野

- ・自動車用照明機器
- ・ L E D 道路照明・屋内照明機器
- ・点灯駆動回路・電源

（４） ソフトウェア分野・ C A E 技術開発

- ・配光シミュレーション
- ・光学デバイス最適形状設計ツール

（５） 材料・加工技術等の開発

（６） 全社製品のスタイリングデザイン

（７） 上記デバイスや関連技術を統合化した応用製品

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の実績は、48,089百万円で、その内訳は次のとおりであります。

投資区分	金額(百万円)
自動車機器事業	29,566
コンポーネンツ事業	3,136
電子応用製品事業	7,323
その他	63
全社	8,000
合計	48,089

(注) 全社は、基礎的試験研究活動及び管理部門に係る設備投資額であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							土地 面積 (㎡)	従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	土地	リース 資産	建設 仮勘定	合計		
秦野 製作所	神奈川県 秦野市	自動車機器 事業、 コンポーネ ンツ事業、 電子応用製 品事業、 全社	四輪事業、 コンポーネ ンツ事業、 電子応用製 品事業設備	6,993	5,595	1,806	132	-	8,325	22,854	78,315	1,251
岡崎 製作所	愛知県 岡崎市	自動車 機器事業	四輪事業 設備	6,601	3,188	341	2,753	-	3,076	15,962	99,269	518
浜松 製作所	静岡県 浜松市 浜名区	自動車 機器事業	四輪事業、 二輪事業 設備	2,125	1,201	222	2,022	-	260	5,832	66,765	279
広島 製作所	広島県 東広島市	自動車 機器事業	四輪事業 設備	5,570	2,764	404	625	-	2,814	12,180	25,838	346
山形 製作所	山形県 鶴岡市	コンポーネ ンツ事業	コンポーネ ンツ事業 設備	1,496	262	289	437	-	702	3,188	32,968	98
本社	東京都 目黒区	自動車機器 事業、 コンポーネ ンツ事業、 電子応用製 品事業、 全社	その他設備	3,949	67	137	471	724	148	5,499	10,595	327
宇都宮 サテラ イトセ ンター	栃木県 宇都宮市	自動車機器 事業、 電子応用製 品事業	開発・ 設計・ 試作設備	202	9	7	380	-	-	599	5,229	102
横浜 サテラ イトセ ンター	神奈川県 横浜市 青葉区	コンポーネ ンツ事業、 電子応用製 品事業、 全社	開発・ 設計・ 試作設備	214	101	58	1,189	-	23	1,588	2,000	108
横浜技 術セン ター	神奈川県 横浜市 青葉区	コンポーネ ンツ事業、 電子応用製 品事業、 全社	開発・ 設計・ 試作設備	431	551	345	594	-	301	2,224	8,299	170
みなと みらい テクニ カルセ ンター	神奈川県 横浜市 西区	全社	開発・ 設計設備	101	-	291	-	-	66	459	-	249
秦野 テクニ カルセ ンター	神奈川県 秦野市	自動車機器 事業、 全社	開発・ 設計設備	6,076	184	1,171	2,044	-	3	9,480	40,000	299
狭山 営業所 他6拠 点	埼玉県 川越市 他	自動車機器 事業、 全社	その他設備	64	0	2	265	-	-	333	4,341	89

(注) 2025年4月1日付で、山形製作所を鶴岡製作所に名称変更しております。

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							土地面積(m ²)	従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	リース資産	建設仮勘定	合計		
(株)スタンレー鶴岡製作所	山形県鶴岡市	コンポーネンツ事業	コンポーネンツ事業設備	4,730	2,058	140	483	36	166	7,616	58,265	214

(注)(株)スタンレー鶴岡製作所は、2025年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

(3) 在外子会社

2025年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							土地面積(m ²)	従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	リース資産	建設仮勘定	合計		
Stanley Electric U.S.Co., Inc.	London Ohio U.S.A.	自動車機器事業、電子応用製品事業	四輪事業、二輪事業、電子応用製品事業設備	3,868	11,479	554	278	-	2,861	19,042	412,779	1,151
I I Stanley Co., Inc.	Battle Creek Michigan U.S.A.	自動車機器事業、電子応用製品事業	四輪事業、電子応用製品事業設備	684	2,614	118	41	-	3,563	7,021	202,343	538
Stanley Electric do Brasil Ltda.	Limeira São Paulo Brasil	自動車機器事業	四輪事業設備	1,588	1,295	196	34	12	2	3,128	63,941	420
Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.	Lagos de Moreno Jalisco Mexico	自動車機器事業、電子応用製品事業	四輪事業設備	5,284	2,404	220	403	2	-	8,314	100,645	800
Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.	Banklang Pathumthane Thailand	自動車機器事業	四輪事業、二輪事業設備	7,137	14,778	2,846	5,940	-	494	31,196	335,223	2,374
天津斯坦雷電気有限公司	中華人民共和国天津市	自動車機器事業	四輪事業設備	2,054	2,661	992	-	34	2,186	7,929	- [52,558]	494
天津斯坦雷電気科技有限公司	中華人民共和国天津市	自動車機器事業	設計開発設備	323	38	28	-	5	-	395	- [15,708]	138
広州斯坦雷電気有限公司	中華人民共和国広東省広州市	自動車機器事業	四輪事業設備	2,760	3,959	1,165	-	217	1,462	9,566	- [96,668]	616

(注) 1 天津斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気科技有限公司、広州斯坦雷電気有限公司は土地を賃借しており、面積については[]で外書しております。

2 全社は、基礎的試験研究活動及び管理部門に係る設備であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設は以下のとおりであります。

会社名 (事業所名)	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社 (技術研究所)	神奈川県 横浜市 青葉区	自動車機器 事業、 コンポーネ ンツ事業、 電子応用製 品事業、 全社	研究開発 用設備 (研究所)	6,600	4,165	自己資金、 助成金及び 社債で充当	2024年 4月	2025年 12月

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	750,000,000
計	750,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年 3 月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年 6 月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	152,000,000	152,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	152,000,000	152,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

名称	第10回新株予約権	第11回新株予約権
決議年月日	2020年 8 月24日	2021年 7 月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7 名 当社執行役員 13名 当社従業員（管理者） 572名 当社関係会社の常勤取締役 75名	当社取締役 6 名 当社執行役員 19名 当社従業員（管理者） 512名 当社関係会社の常勤取締役 73名
新株予約権の数	1,538個 [1,534個] (注) 1	1,744個 [1,740個] (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 153,800株 [153,400株] (注) 1	普通株式 174,400株 [174,000株] (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1 株当たり3,168円 (注) 2	1 株当たり2,798円 (注) 2
新株予約権の行使期間	2023年 4 月 1 日～2026年 3 月31日	2024年 4 月 1 日～2027年 3 月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1 . 発行価格 3,168円 2 . 資本組入額 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生ずる場合は、これを切り上げるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記 記載の資本金等増加限度額から上記 に定める増加する資本金の額を減じた額とする。	1 . 発行価格 2,798円 2 . 資本組入額 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生ずる場合は、これを切り上げるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記 記載の資本金等増加限度額から上記 に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	1 . 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、執行役員、理事、顧問、事業顧問、従業員、再雇用者、嘱託その他これに準ずる地位にあることを要する。 2 . 新株予約権の割当てを受けた者の相続人による新株予約権の行使は認めない。	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	

名称	第12回新株予約権	第13回新株予約権
決議年月日	2022年10月31日	2023年7月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社執行役員 10名 当社執行職 13名 当社従業員（管理者） 534名 当社関係会社の常勤取締役 75名	当社取締役 6名 当社執行役員 11名 当社執行職 11名 当社従業員（管理者） 567名 当社関係会社の常勤取締役 75名
新株予約権の数	1,960個 [1,954個] (注) 1	2,103個 [2,097個] (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 196,000株 [195,400株] (注) 1	普通株式 210,300株 [209,700株] (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,895円 (注) 2	1株当たり2,609円 (注) 2
新株予約権の行使期間	2025年4月1日～2028年3月31日	2026年4月1日～2029年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1. 発行価格 2,895円 2. 資本組入額 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生ずる場合は、これを切り上げるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。	1. 発行価格 2,609円 2. 資本組入額 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生ずる場合は、これを切り上げるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、執行役員、執行職、理事、顧問、事業顧問、従業員、再雇用者、嘱託その他これに準ずる地位にあることを要する。 2. 新株予約権の割当てを受けた者の相続人による新株予約権の行使は認めない。	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	

当事業年度の末日（2025年3月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2025年5月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を〔 〕内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

- 2 (1) 割当日後、当社が当社普通株式につき、次の 又は を行う場合は、それぞれ次に定める算式（以下、「行使価額調整式」という。）により行使価額を調整し、調整の結果生ずる 1 円未満の端数はこれを切り上げる。

株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

時価を下回る価額で、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

行使価額調整式に使用する「時価」は、下記(2)に定める「調整後行使価額を適用する日」（以下、「適用日」という。）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
行使価額調整式に使用する「既発行株式数」とは基準日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式総数から当社が当該日において保有する当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とする。
自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- (2) 調整後行使価額を適用する日は、次に定めるところによる。

上記(1) に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割のための基準日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した（かかる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数を、以下、「分割前行使株式数」という。）新株予約権者に対しては、次の算式により、当社普通株式を交付するものとし、調整の結果生ずる 1 株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記(1) に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、当該発行又は処分の払込期日（払込期間が設けられたときは、当該払込期間の最終日）の翌日以降（基準日がある場合は当該基準日の翌日以降）、これを適用する。

- (3) 上記(1) 及び に定める場合の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める行使価額の調整を行うことができる。

- 3 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
 - 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
 - 再編対象会社の普通株式とする。
 - 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
 - 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)1に準じて決定する。
 - 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 - 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整して得られる再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - 新株予約権を行使することができる期間
 - 上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - 上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
 - 譲渡による新株予約権の取得の制限
 - 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - 新株予約権の行使の条件
 - 上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
 - 新株予約権の取得条項
 - 下記(注)4に準じて決定する。

- 4 当社は、以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
- 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案
 - 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案
 - 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2021年3月31日 (注)	800	173,400		30,514		29,825
2021年4月1日～ 2022年3月31日 (注)	400	173,000		30,514		29,825
2022年4月1日～ 2023年3月31日		173,000		30,514		29,825
2023年4月1日～ 2024年3月31日 (注)	1,800	171,200		30,514		29,825
2024年4月1日～ 2025年3月31日 (注)	19,200	152,000		30,514		29,825

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	45	27	137	286	11	6,323	6,830	
所有株式数 (単元)	1,953	624,437	14,214	350,796	406,484	24	120,725	1,518,633	136,700
所有株式数 の割合(%)	0.13	41.12	0.93	23.10	26.77	0.00	7.95	100.00	

(注) 1 自己株式2,888,724株は、「個人その他」に28,887単元、「単元未満株式の状況」に24株が含まれております。なお、2025年3月31日現在の実質的な所有株式数は2,887,924株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式については、「その他の法人」に30単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティA I R	19,843	13.31
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	16,735	11.22
株式会社C & I H o l d i n g s	東京都渋谷区南平台町3番8号	8,453	5.67
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	8,147	5.46
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	7,417	4.97
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティA I R)	6,886	4.62
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	5,477	3.67
野村信託銀行株式会社(退職給 付信託三菱UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	5,440	3.65
JP MORGAN CHASE BANK 385864 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	4,122	2.76
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1 (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 決 済事業部)	3,605	2.42
計	-	86,128	57.76

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式2,887千株があります。
- 2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|-------------------------|----------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 19,843千株 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 8,147千株 |
- 3 野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱UFJ銀行口)につきましては、株式会社三菱UFJ銀行が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権の行使については、株式会社三菱UFJ銀行の指示により行使されることとなっております。

- 4 2024年7月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者が2024年7月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
- なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	7,084	4.14
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,788	1.63
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋1丁目9番1号	830	0.48
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	332	0.19
計	-	11,036	6.45

- 5 2024年4月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ、インク及びその共同保有者が2024年3月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
- なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ、インク	米国 メリーランド州、21202、ボルチモア、イースト・プラット・ストリート100	6,832	3.99
ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	英国 ロンドン市、EC4M 7DX、パターノスター・スクエア5、ウォーリック・コート	3,983	2.33
計	-	10,815	6.32

- 6 2025年2月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が2025年2月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
- なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	1,050	0.63
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	3,067	1.83
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	4,610	2.75
計	-	8,727	5.21

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,887,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 148,975,400	1,489,754	
単元未満株式	普通株式 136,700		
発行済株式総数	152,000,000		
総株主の議決権		1,489,754	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
スタンレー電気株式会社 (自己保有株式)	東京都目黒区中目黒 2丁目9番13号	2,887,700	200	2,887,900	1.90
計		2,887,700	200	2,887,900	1.90

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 他人名義所有株式数は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式を保有していた従業員の退職のため無償取得した自己株式のうち、2025年3月31日現在で名義の書換えが未了のものです。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年7月29日)での決議状況 (取得期間2024年8月13日～2025年3月31日)	13,000,000	30,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	11,325,600	29,999,869,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,674,400	130,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	12.88	0.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	12.88	0.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,820	4,380,688
当期間における取得自己株式	1,158	315,357

(注) 「当期間における取得自己株式」には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	19,200,000	51,032,244,000		
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求) (ストックオプションの権利行使) (譲渡制限付株式の付与)	6,800 52,810	18,246,878 143,189,890		
保有自己株式数	2,887,924		2,889,082	

(注) 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)(ストックオプションの権利行使)」及び「保有自己株式数」には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆さまに対しては、安定した配当の維持及び適正な利益還元を基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本としております。これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当社の配当金につきましては、「第 期 中期3ヶ年経営計画」における財務戦略の中でも、安定した配当の維持及び適正な利益還元を基本としており、連結配当性向30%以上を目標としております。当期の期末配当金につきましては、1株当たり40円とし、当中間配当金の1株当たり32円と合わせて年間配当金は72円となります。

当社では、株主還元の充実、及び資本効率の向上を図るため、当期において、2024年7月29日開催の取締役会決議に基づき、2024年8月13日から2025年2月5日までの期間に299億9千9百万円（1,132万株）の自己株式取得を実施いたしました。また、2024年8月9日に98億6千9百万円（370万株）、2025年3月14日に411億6千2百万円（1,550万株）の自己株式の消却を行っております。

なお、次期の配当金については、安定した配当の維持及び資本効率を重視した適正な利益還元を基本とし、株主資本配当率（D O E）3.5%または連結配当性向40%のいずれか高い方を採用することに変更いたします。

内部留保金につきましては、中長期的な展望に立った新製品・新事業の開発及び経営体制の効率化等企業価値を高めるための投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
2024年10月28日 取締役会決議	5,042	32.00
2025年5月20日 取締役会決議	5,964	40.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、スタンレーグループ共有の基本的価値観である『スタンレーグループビジョン』のもと、経営理念に「光の価値の限りなき追求」、「ものづくりを究める経営革新」、「真に支える人々の幸福の実現」を掲げ、グローバルな事業活動はもとより、“光の5つの価値”＝「光を創る」、「光で感知・認識する」、「光で情報を自在に操る」、「光のエネルギーを活かす」、「光で場を演出する」の探究により社会的価値を創造し、広く社会に貢献することを目指しております。

すべてのステークホルダーの期待として、経営の「透明性」、「公正性」を追求し、世界に通用するコーポレート・ガバナンスの確立に向け邁進しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社では、監査役制度を採用しております。

独立性を保持し、法律や財務会計等の専門知識等を有する複数の社外監査役を含む監査役（監査役会）が、会計監査人・内部監査部門との積極的な連携を通じて行う「監査」と、当社グループ事業に精通した取締役により活発な議論を経て事業経営に関する迅速かつ正確な経営判断を行う取締役会による「経営戦略の立案」「業務執行の監督」とが協働し、ガバナンスの有効性を図っております。また、そこに独立性を保持し、高度な経営に対する経験・識見等を有する社外取締役が加わることで、よりガバナンス機能の強化を図っております。

この体制は、当社のコーポレート・ガバナンスを実現・確保するために実効性があり、適正で効率的な企業経営を行えるものと判断しておりますため、当該ガバナンス体制を採用しております。

取締役会

経営方針等の会社の業務執行に関する意思決定と取締役の業務執行の監視・監督を目的として、提出日（2025年6月24日）現在、取締役10名及び監査役5名で構成しております。当社グループ事業に精通している取締役が、取締役会での活発な議論を経て事業経営に関する迅速かつ正確な経営判断を行っております。当社の社外取締役は4名で、取締役会に出席し、取締役会の意思決定及び業務執行の監督において、社外取締役として期待される役割を担っております。

2025年6月24日（有価証券報告書提出日）現在の当社の取締役会構成員の状況は、以下のとおりです。

< 構成員 >	・ 貝住 泰昭	（代表取締役社長 議長）	< 出席者 >	・ 下田 浩二（常勤監査役）
	・ 高野 一樹	（専務取締役）		・ 永野 浩一（常勤監査役）
	・ 上田 啓介	（常務取締役）		・ 網谷 充弘（社外監査役）
	・ 留岡 達明	（取締役）		・ 上平 光一（社外監査役）
	・ 大木 聡	（取締役）		・ 横田 絵理（社外監査役）
	・ 近藤 智広	（取締役）		
	（通称名：太田 智広）			
	・ 森 正勝	（社外取締役）		
	・ 河野 宏和	（社外取締役）		
	・ 竹田 陽三	（社外取締役）		
	・ 鈴木 智子	（社外取締役）		

2025年6月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役10名選任の件」及び「監査役1名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の取締役会構成員の状況は、以下のとおりとなります。

なお、役員の役職については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会及び監査役会の決議事項の内容にて記載しています。

< 構成員 >	・ 貝住 泰昭	（代表取締役社長 議長）	< 出席者 >	・ 永野 浩一（常勤監査役）
	・ 高野 一樹	（専務取締役）		・ 大木 聡（常勤監査役）
	・ 上田 啓介	（常務取締役）		・ 網谷 充弘（社外監査役）
	・ 留岡 達明	（取締役）		・ 上平 光一（社外監査役）

- ・近藤 智広 (取締役)
(通称名:太田 智広)
- ・章本 正彦 (取締役)
- ・河野 宏和 (社外取締役)
- ・竹田 陽三 (社外取締役)
- ・鈴木 智子 (社外取締役)
- ・羽田野 彰士 (社外取締役)
- ・横田 絵理 (社外監査役)

監査役会

取締役の職務執行に対する監査を目的として、監査役5名(うち社外監査役3名)により構成しております。充分な社内知識を有する監査役と、社外での豊富な経験・実績を有する社外監査役とが活発な意見交換を行うことにより、より公正中立な観点から取締役の職務執行の監査を実施しております。

2025年6月24日(有価証券報告書提出日)現在の当社の監査役会構成員の状況は、以下のとおりです。

- <構成員>
- ・下田 浩二 (常勤監査役 議長)
 - ・永野 浩一 (常勤監査役)
 - ・網谷 充弘 (社外監査役)
 - ・上平 光一 (社外監査役)
 - ・横田 絵理 (社外監査役)

2025年6月25日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「監査役1名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の監査役会構成員の状況は、以下のとおりとなる予定です。

なお、役員の役職については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される監査役会の決議事項の内容にて記載しています。

- <構成員>
- ・永野 浩一 (常勤監査役 議長)
 - ・大木 聡 (常勤監査役)
 - ・網谷 充弘 (社外監査役)
 - ・上平 光一 (社外監査役)
 - ・横田 絵理 (社外監査役)

ガバナンス委員会

取締役会の諮問機関として、当社の持続的成長につながる幅広い提言を行うことを目的に、社外取締役4名、社外監査役3名、代表取締役1名、及び2025年4月1日より専務以上の役付取締役1名を加えて構成しており、委員長は社外取締役が務めております。

2025年6月24日(有価証券報告書提出日)現在の当社のガバナンス委員会構成員の状況は、以下のとおりです。

- <構成員>
- ・森 正勝 (社外取締役)
 - ・河野 宏和 (社外取締役 委員長)
 - ・竹田 陽三 (社外取締役)
 - ・鈴木 智子 (社外取締役)
 - ・網谷 充弘 (社外監査役)
 - ・上平 光一 (社外監査役)
 - ・横田 絵理 (社外監査役)
 - ・貝住 泰昭 (代表取締役社長)
 - ・高野 一樹 (専務取締役)

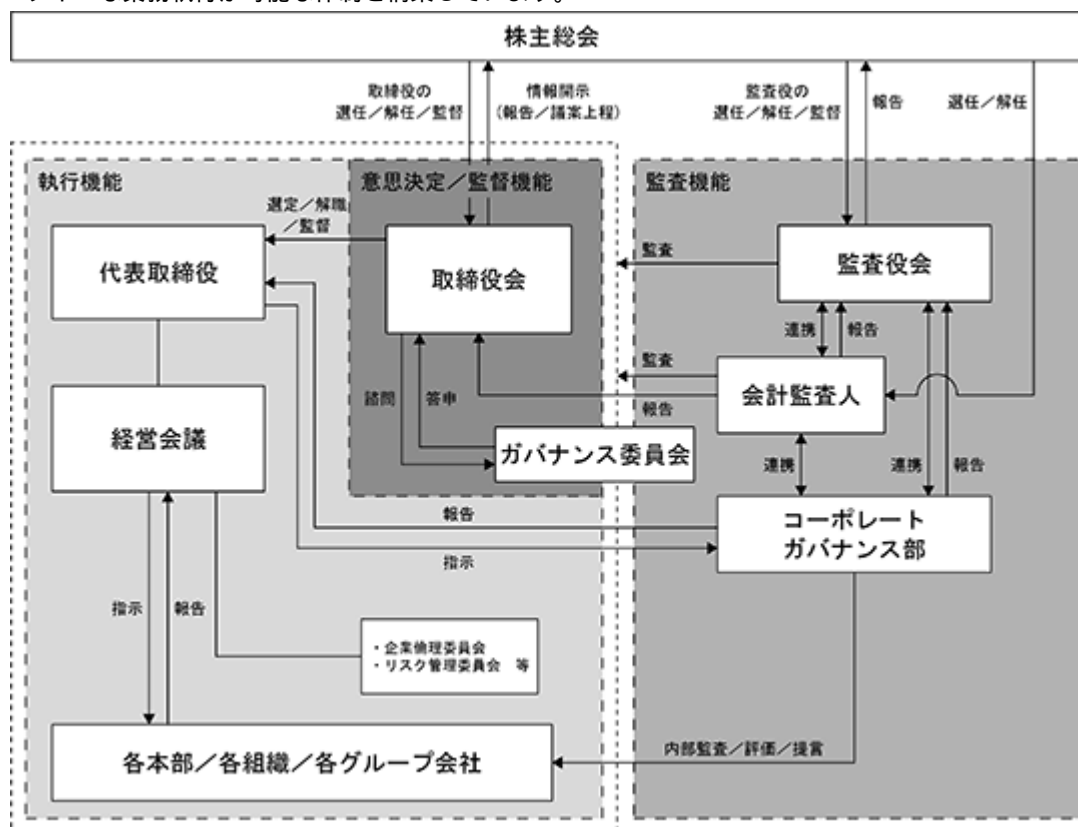
2025年6月25日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役10名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社のガバナンス委員会構成員の状況は、以下のとおりとなる予定です。

なお、役員の役職については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容にて記載しています。

- <構成員>
- ・河野 宏和 (社外取締役 委員長)
 - ・竹田 陽三 (社外取締役)
 - ・鈴木 智子 (社外取締役)

- ・羽田野 彰士 （社外取締役）
- ・網谷 充弘 （社外監査役）
- ・上平 光一 （社外監査役）
- ・横田 絵理 （社外監査役）
- ・貝住 泰昭 （代表取締役社長）
- ・高野 一樹 （専務取締役）

なお、当社では、全社的に影響を及ぼす重要な事項については、取締役会に諮る以前に多面的な検討を経て慎重に決定するために、主な取締役で経営会議を組織し、審議しております。また、執行役員制度を取り入れ、「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の分離を図っております。加えて2022年には、執行機能の強化を目的として「執行職」を新設しました。各々が専門の中長期戦略テーマを担って目標の達成を強力に推し進めることで、よりスピーディーな業務執行が可能な体制を構築しています。



企業統治に関するその他の事項
(内部統制システムの整備の状況等)

[1]取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるため、取締役会はコーポレートガバナンスを一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令遵守態勢の確立に努めております。

監査役会により内部統制システムの機能と有効性を監査しております。

[2]取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報として、取締役会等主要会議体の議事録、社内稟議、各種契約書等を「文書管理規定」等の社内規定に基づき保管責任者、保管期間等を定め、文書又は電磁的情報により記録し、保存しております。

取締役及び監査役は、常時、これらの文書又は電磁的記録を閲覧することができるものとします。

情報の漏洩・滅失・紛失を防止するとともに情報の漏洩・滅失・紛失時の対応策を講じるため、情報セキュリティ体制を構築し、規定等に基づき管理、運用、監査を実施しております。

[3]損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理を体系的に定める「リスク管理規定」を制定し、「リスク管理委員会」を設置し、代表取締役のもとにリスク管理体制を構築しております。

「リスク管理委員会」は、企業を取り巻く危険やリスクに迅速かつ的確に対処するよう努めるとともに、取締役及び監査役に直ちに情報が伝わる仕組みを構築しております。

[4]取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

スタンレーグループ共有の基本的価値観である『スタンレーグループビジョン』を目指して達成すべき10年間の目標として「スタンレーグループ第3長期経営目標」を策定し、さらにその中期的な目標として中期3ヶ年経営計画及び毎年の単年度経営計画を策定し、期毎に目標のレビューを実施し、結果をフィードバックすることにより業務の効率性を確保するシステムを採用しております。目標を達成するためのグループの体制として、各機能に「役割と責任」を明確にし戦略実行を加速するため本部制を採用しております。

当社の取締役は、当社グループ事業に精通し、「取締役会規則」に則って取締役会での慎重な議論を経て事業経営に関する迅速かつ適切な経営判断を行っております。

全社的に影響を及ぼす重要な事項については、取締役会に諮る以前に多面的な検討を経て慎重に決定するために、主な取締役で経営会議を組織し、審議しております。

これらの決裁体制により適正かつ効率的な意思決定を行っております。

[5]使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、『スタンレーグループ行動規範』を制定し、役員及び使用人がその行動を律するために従うべき規範としております。

『スタンレーグループ行動規範』では、法令、社内の規則・規定等に限ることなく、企業倫理(企業活動において守るべき社会から要請される社会・道徳規範)を対象としております。

『スタンレーグループ行動規範』を実効あるものとするために、企業倫理・法令遵守態勢として「企業倫理規定」を定め、企業倫理を所管する取締役を選任し、企業倫理委員会を組織するとともに、社内主要組織の長及び関係会社社長を企業倫理管理責任者として定めております。

企業倫理委員会は、法令違反事案への対応、企業倫理・法令遵守管理方針の立案、企業倫理・法令遵守状況の検証、社内教育等を行っております。

使用人等の法令違反行為等に関する内部通報制度として、企業倫理改善提案窓口を外部の弁護士事務所等に設置しております。同窓口では、通報した使用人等を保護しながら、通報による正当な指摘・意見を把握し、適切な処置を行っております。

企業倫理委員会は、企業倫理管理責任者から定期、不定期に活動報告を受けるとともに、企業倫理・法令遵守に関して取締役会及び監査役会に報告しております。

[6] 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

『スタンレーグループ行動規範』を当社グループ共通に適用する規範としております。

企業倫理改善提案窓口を当社及び子会社使用人全員が利用できるものとしております。

日常業務で発生する法令等に関する課題等については、当社の所管部門に対し子会社から問合せを実施できる体制とし、各社の企業倫理・法令遵守に活用しております。

グループで共通に留意すべき企業倫理・法令遵守に関する事象については、当社の所管部門から子会社に対して、情報提供等を実施するとともに、相互に情報交換を行っております。

当社及び子会社の業務運営状況を把握し、その改善を図るため、コーポレートガバナンス部を代表取締役直属の組織として設置し、内部監査を担当させ、その結果を代表取締役及び監査役会に報告させております。

「リスク管理委員会」は、グループ全体を取り巻く具体的リスクを予見し、そのリスクがもたらす損失を予防するための対策を定めることに加え、危機が発生した場合には安全を確保し、損失を最小限にとどめるための事後処理対策、再発防止策などを効果的かつ効率的に講じることによって、事業の継続と安定的発展を確保しております。

当社と子会社間の取引にあっては、グループ外の企業との取引と同様に、相互の利益を尊重して契約審査、価格決定手順等を規定等に従って実施しております。

子会社の株主総会議案に対しては、その適法性、妥当性、効率性の観点から取締役会及び経営会議で慎重に審議のうえ、議決権を行使しております。

取締役の中から子会社ごとに主管取締役を選定し、子会社の業務遂行の効率性、適正性を指導・監督するとともに、子会社の業務遂行状況その他の重要な事項について子会社から報告を受け、必要に応じて、取締役会等の重要な会議に報告しております。

当社グループの監査役の連携を強化するため、関係会社監査役連絡会を定期的に開催しております。

当社グループは反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します。反社会的勢力及び団体への対応は総務部が統括部門となり、所轄の警察署、顧問弁護士との連携を強化し情報収集に努めております。

[7] 監査役の職務の補助使用人に関する事項、並びに当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

コーポレートガバナンス部に所属する使用人の一部を監査役及び監査役会の職務を補助すべき使用人として選定しております。

当該使用人の任命・解雇・配転等の人事異動を行う場合、及び当該使用人を懲罰に処する場合には、事前に監査役と協議します。

監査役及び監査役会の職務を補助すべき使用人の業務については、監査役が当該業務を担当する使用人に対し、直接指揮命令することができます。

[8] 監査役への報告に関する体制、並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

取締役は、経営会議で決議された事項、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項、毎月の経営状況、事業の遂行状況及び財務状況に関する事項、内部監査及びリスク管理に関する事項、重大な法令、定款違反に関する事項、その他企業倫理・法令遵守上重要な事項について、使用人は、上記、及びの事項について、監査役又は監査役会に対して当該事項を遅滞なく報告するものとします。

子会社の取締役、監査役、使用人等は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項、重大な法令、定款違反に関する事項、その他企業倫理・法令遵守上重要な事項について、当社の監査役又は監査役会に直接又は当社の関係部門を通じて遅滞なく報告するものとします。

監査役又は監査役会への報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の役職員に周知しております。

[9] 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、当社に対して費用の前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。

[10]その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査役会において監査の方針、監査計画、監査の方法等その職務を遂行するうえで必要と認めた事項を定めるものとします。

監査役会は、内部統制の実施状況を監査するために、いつでもコーポレートガバナンス部、総務部、経理部その他必要な部門を担当する取締役及び使用人から報告を受けることができるものとします。

監査役は、経営会議等の重要な会議に出席できるものとします。

監査役会は代表取締役と定期的な会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うなど、代表取締役との相互認識を深めるよう努めるものとします。

監査役会は代表取締役及び取締役会に対して、監査方針及び監査計画並びに監査の実施状況及び結果について適宜説明するものとします。

監査役会は、定期に会計監査人と会合をもち、会計監査の状況等について報告を求めるものとします。

(責任限定契約)

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役・社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、金5百万円と会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

(役員等賠償責任保険契約)

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社の全ての取締役及び監査役であり、保険料は全額当社が負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

当該保険契約は、被保険者の職務の執行に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を填補することとしております。ただし、法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為に起因する損害賠償請求や、一定金額に至らない損害については填補の対象としないこと等により、被保険者である役員等の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

(適時開示)

当社では、株主及び資本市場に対しての説明責任を果たすべく、また、経営の透明性を高めるために、フェア・ディスクロージャー・ルール、証券取引所の開示ルールに則り、適正なディスクロージャーを行うことが重要と考え、IR活動に注力しております。具体的な活動として、年2回の決算説明会開催、適宜プレス発表の実施及びホームページでのIR情報の掲載等を実施し、適正かつ正確な情報開示に努めております。

また、当社及び当社グループで働く全ての人々の行動規範として『スタンレーグループ行動規範』を制定しており、その中で「正確な情報を、公平かつ適時に開示し、株主・投資家等の理解と支持の獲得に努める」ことを掲げ、実践しております。

(取締役の定数)

当社の取締役は、15名以内とする旨を、定款で定めております。

(取締役の選任要件)

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を、定款で定めております。

(剰余金の配当等の決定機関)

当社は、株主の皆さまへの機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を、定款で定めております。

(株主総会特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を、定款で定めております。

取締役会の活動状況

取締役会は、月次で開催し、必要に応じて随時開催しております。当事業年度は合計13回開催しており、個々の取締役及び監査役の出席状況については以下のとおりです。

区分	氏名	出席回数(出席率)
代表取締役社長	貝住 泰昭	13回 / 13回(100%)
常務取締役	上田 啓介	13回 / 13回(100%)
常務取締役	高野 一樹	13回 / 13回(100%)
取締役	田辺 徹	3回 / 3回(100%) (注1)
取締役	留岡 達明	13回 / 13回(100%)
取締役	大木 聡	13回 / 13回(100%)
取締役	近藤 智広	10回 / 10回(100%) (注2)
社外取締役	森 正勝	13回 / 13回(100%)
社外取締役	河野 宏和	13回 / 13回(100%)
社外取締役	竹田 陽三	13回 / 13回(100%)
社外取締役	鈴木 智子	13回 / 13回(100%)
常勤監査役	下田 浩二	13回 / 13回(100%)
常勤監査役	永野 浩一	13回 / 13回(100%)
社外監査役	網谷 充弘	13回 / 13回(100%)
社外監査役	上平 光一	13回 / 13回(100%)
社外監査役	横田 絵理	13回 / 13回(100%)

(注1) 2024年6月27日開催の第119回定時株主総会終結の時をもって、田辺徹氏は、任期満了により取締役を退任いたしました。

(注2) 2024年6月27日開催の第119回定時株主総会におきまして、近藤智広氏が取締役に新たに選任され、就任いたしました。

当事業年度の取締役会においては、年間を通じて決議事項が53件、報告事項は17件でありました。なお、具体的な決議事項、報告事項の内容は以下のとおりです。

決議53件：経営方針、事業計画、連結・単体の決算承認、重要な社内規定の制定・改定、重要な組織・人事議案、重要な投資・融資議案等

報告17件：取締役業務執行報告、役員体制についてのガバナンス委員会からの答申、監査役監査結果報告、監査役監査計画、J-SOX評価結果報告等

ガバナンス委員会の活動状況

ガバナンス委員会は、原則として月次で開催し、必要に応じて随時開催しております。当事業年度は合計12回開催しており、個々の委員の出席状況については以下のとおりです。

区分	氏名	出席回数(出席率)
社外取締役	森 正勝	10回 / 12回(83%)
社外取締役	河野 宏和	12回 / 12回(100%)
社外取締役	竹田 陽三	12回 / 12回(100%)
社外取締役	鈴木 智子	12回 / 12回(100%)
社外監査役	網谷 充弘	10回 / 12回(83%)
社外監査役	上平 光一	11回 / 12回(92%)
社外監査役	横田 絵理	10回 / 12回(83%)
代表取締役社長	貝住 泰昭	12回 / 12回(100%)

当事業年度のガバナンス委員会においては、取締役会の諮問機関として、代表取締役の評価と選定・解職、取締役の評価と選任・解任、役員報酬制度・年度報酬額等、取締役会の実効性評価等について、社外役員を中心に活発な議論・意見交換を行っております。取締役会は、ガバナンス委員会による答申の内容を勘案のうえ各事項の決定をすることとしており、これを通じて取締役会の機能の独立性・客観性を確保し、当社の内部統制の強化と中長期的な企業価値向上を図っています。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a. 2025年6月24日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性13名 女性2名 （役員のうち女性の比率13.3%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 技術担当	貝 住 泰 昭	1963年12月22日生	1987年4月 スタンレー電気株式会社入社 2011年4月 設計技術センター部門長 2013年6月 執行役員 インテグレートッドコンポーネンツ事業 部長 2017年6月 取締役就任 2021年1月 技術担当(現) 2021年6月 常務取締役就任 2022年3月 Hella-Stanley Holding Pty Ltd Director&Chairman(現) 2022年4月 代表取締役社長就任(現)	(注3)	45
専務取締役 営業担当 人事担当 米州担当	高 野 一 樹	1965年9月28日生	1991年8月 スタンレー電気株式会社入社 2012年4月 四輪第一事業部第一営業部門長 2017年6月 執行役員 四輪第一事業部長 2022年6月 取締役就任 営業担当(現) 2024年4月 常務取締役就任 人事担当(現) 米州担当(現) 2025年4月 専務取締役就任(現)	(注3)	12
常務取締役 経理・財務担当 サステナビリティ担当 電子生産担当 日本関係会社担当	上 田 啓 介	1962年9月8日生	1981年4月 スタンレー電気株式会社入社 2012年4月 四輪第二事業部第三営業部門長 2012年7月 天津斯坦雷電気有限公司総経理 2013年8月 執行役員 四輪第二事業部長 2017年6月 取締役就任 2021年6月 Stanley Electric Holding of America, Inc. 取締役社長(現) Stanley Electric Holding Europe Co., Ltd. 取締役社長(現) 斯坦雷電気(中国)投資有限公司董事長 (現) 2021年7月 Stanley Electric Holding Asia-Pacific Pte. Ltd. 取締役社長(現) 2022年4月 常務取締役就任(現) 2022年6月 株式会社スタンレーバル取締役社長(現) 2024年4月 日本関係会社担当(現) 2025年4月 経理・財務担当(現) サステナビリティ担当(現) 電子生産担当(現)	(注3)	29

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 自動車生産担当 S N A P担当 中国担当	留 岡 達 明	1964年 8 月 8 日生	1987年 4 月 スタンレー電気株式会社入社 2015年 4 月 四輪第三事業部広島工場部門長 2018年 6 月 執行役員 インテグレートッドコンポーネンツ事業 部長 2021年 6 月 取締役就任(現) 2022年 6 月 蘇州斯坦雷電気有限公司董事長(現) 深圳斯坦雷電気有限公司董事長(現) 武漢斯坦雷電気有限公司董事長(現) 天津斯坦雷電気有限公司董事長(現) 2022年 7 月 天津斯坦雷電気科技有限公司董事長(現) 上海斯坦雷電気有限公司董事長(現) 2024年 4 月 中国担当(現) 生産統括本部金型生産本部長 2025年 4 月 自動車生産担当(現) S N A P担当(現)	(注 3)	16
取締役 特命事項担当	大 木 聡	1963年 1 月31日生	1986年 4 月 スタンレー電気株式会社入社 2010年 4 月 四輪第二事業部広島工場部門長 2015年 4 月 執行役員 四輪第三事業部長 2022年 6 月 取締役就任(現) 2025年 4 月 特命事項担当(現)	(注 3)	15
取締役 購買担当 金型担当 アジア・大洋州担当	近 藤 智 広 (通称名： 太田 智広)	1965年 8 月12日生	1989年 4 月 スタンレー電気株式会社入社 2012年 4 月 ストロボ事業部第一営業部門長 2015年 6 月 執行役員 ストロボ事業部長 2020年 6 月 インテグレートッドコンポーネンツ事業 部長 2022年 4 月 購買統括部長 2024年 3 月 斯坦雷電気貿易(深圳)有限公司董事長 (現) 2024年 4 月 購買本部長 2024年 6 月 取締役就任(現) 購買担当(現) アジア・大洋州担当(現) 2025年 4 月 金型担当(現)	(注 3)	10
取締役	森 正 勝	1947年 1 月22日生	1972年10月 公認会計士資格取得 1989年 2 月 アンダーセン・コンサルティング(現 ア クセンチュア株式会社)代表取締役社長 アンダーセン・コンサルティング(グロー バル)(現 アクセンチュア)ボードメン バー 2003年 4 月 アクセンチュア株式会社代表取締役会長 2007年 4 月 スカパーJSAT株式会社(現 株式会社スカ パーJSATホールディングス)社外取締役 2007年 9 月 アクセンチュア株式会社最高顧問 2009年10月 国際大学学長 2010年 6 月 取締役就任(現) 2013年 6 月 ヤマトホールディングス株式会社社外取 締役 国際大学名誉教授(現) 2013年11月 国際大学副理事長 2015年 3 月 キリンホールディングス株式会社社外監 査役 2018年 4 月 国際大学特別顧問(現) 2019年 3 月 キリンホールディングス株式会社社外取 締役 2020年11月 株式会社ファーストリテイリング社外監 査役(現)	(注 3)	10

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	河 野 宏 和	1957年4月22日生	1987年4月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科助手 1991年4月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科助教授 1998年4月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授 2009年10月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科委員長 慶應義塾大学ビジネス・スクール校長 アジア太平洋ビジネススクール協会会長 2012年1月 公益社団法人日本経営工学会会長 2013年5月 株式会社岡三証券グループ社外監査役 2014年6月 取締役就任(現) 2015年6月 株式会社岡三証券グループ社外取締役 監査等委員 2017年5月 公益社団法人日本経営工学会監事 2018年3月 横浜ゴム株式会社社外取締役 2020年12月 一般社団法人日本ビジネススクール・経営人財育成推進機構副会長(現) 2023年3月 横浜ゴム株式会社社外取締役監査等委員(現) 2023年4月 慶應義塾大学名誉教授・特任教授(現)	(注3)	4
取締役	竹 田 陽 三	1949年2月4日生	1983年6月 三櫻工業株式会社取締役 1987年6月 三櫻工業株式会社常務取締役 1991年6月 三櫻工業株式会社専務取締役 1995年6月 三櫻工業株式会社代表取締役社長 2000年7月 三櫻工業株式会社CEO(現) 2005年7月 三櫻工業株式会社COO 2012年5月 三櫻工業株式会社代表取締役会長(現) 2020年6月 取締役就任(現)	(注3)	1
取締役	鈴 木 智 子	1977年11月17日生	1999年4月 日本ロレアル株式会社入社 2006年9月 株式会社ボストン・コンサルティング・グループ入社 2011年9月 京都大学大学院経営管理研究部講師 2016年4月 京都大学大学院経営管理研究部准教授 2017年4月 一橋大学大学院経営管理研究科 国際企業戦略専攻准教授 2020年5月 株式会社ローソン社外取締役 2022年6月 取締役就任(現) 2023年9月 一橋大学大学院経営管理研究科 国際企業戦略専攻教授(現) 2024年6月 エムスリー株式会社社外取締役 監査等委員(現)	(注3)	0
監査役 常勤	下 田 浩 二	1962年4月27日生	1985年4月 スタンレー電気株式会社入社 2005年6月 マーケティング部門長 2008年6月 執行役員 ストロボ事業部長 2014年6月 取締役就任 2017年6月 監査役(常勤)就任(現)	(注6)	29
監査役 常勤	永 野 浩 一	1960年3月22日生	1982年4月 スタンレー電気株式会社入社 2002年7月 二輪事業部第一設計部門長 2013年7月 Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. 取締役社長 2023年6月 監査役(常勤)就任(現)	(注4)	10

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	網 谷 充 弘	1956年 6 月 2 日生	1985年 4 月 弁護士登録 外立法律事務所入所 1989年11月 脇田法律事務所 1990年 3 月 島田・瀬野・網谷法律事務所パートナー 弁護士 1995年 4 月 一橋総合法律事務所パートナー弁護士 (現) 2006年 6 月 監査役就任(現) 2013年 5 月 株式会社ハブ社外監査役 2018年 6 月 株式会社シグマクシス・ホールディング ス社外取締役 2022年 6 月 株式会社シグマクシス・ホールディング ス社外取締役監査等委員(現)	(注 5)	17
監査役	上 平 光 一	1956年 4 月14日生	1979年 4 月 監査法人中央会計事務所入所 1982年 3 月 公認会計士登録 1987年10月 税務会計事務所タックスネットワーク開 設 2015年12月 株式会社タックスネットワーク代表取締 役(現) 2018年10月 株式会社STIフードホールディングス社外 取締役(現) 2019年 6 月 監査役就任(現)	(注 4)	2
監査役	横 田 絵 理	1960年 8 月25日生	1995年 4 月 武蔵大学経済学部専任講師 2001年 4 月 武蔵大学経済学部助教授 武蔵大学経済学部教授 2005年 4 月 慶應義塾大学商学部教授(現) 2014年 6 月 出光興産株式会社社外取締役 東リ株式会社社外取締役(現) 2021年10月 慶應義塾大学大学院商学研究科委員長 (現) 2023年 6 月 監査役就任(現)	(注 4)	0
計					208

- (注) 1 取締役 森正勝、河野宏和、竹田陽三、鈴木智子は、社外取締役であります。
- 2 監査役 網谷充弘、上平光一、横田絵理は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2024年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 4 監査役 永野浩一、上平光一、横田絵理の任期は、2023年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2027年 3
月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 網谷充弘の任期は、2022年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2026年 3 月期に係る定時株主総
会終結の時までであります。
- 6 監査役 下田浩二の任期は、2021年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2025年 3 月期に係る定時株主総
会終結の時までであります。

ｂ．2025年6月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役10名選任の件」及び「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定です。なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性13名 女性2名 （役員のうち女性の比率13.3%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 技術担当	貝 住 泰 昭	1963年12月22日生	1987年4月 スタンレー電気株式会社入社 2011年4月 設計技術センター部門長 2013年6月 執行役員 インテグレートッドコンポーネンツ事業 部長 2017年6月 取締役就任 2021年1月 技術担当(現) 2021年6月 常務取締役就任 2022年3月 Hella-Stanley Holding Pty Ltd Director&Chairman(現) 2022年4月 代表取締役社長就任(現)	(注3)	45
専務取締役 営業担当 人事担当 米州担当	高 野 一 樹	1965年9月28日生	1991年8月 スタンレー電気株式会社入社 2012年4月 四輪第一事業部第一営業部門長 2017年6月 執行役員 四輪第一事業部長 2022年6月 取締役就任 営業担当(現) 2024年4月 常務取締役就任 人事担当(現) 米州担当(現) 2025年4月 専務取締役就任(現)	(注3)	12
常務取締役 経理・財務担当 サステナビリティ担当 電子生産担当 日本関係会社担当	上 田 啓 介	1962年9月8日生	1981年4月 スタンレー電気株式会社入社 2012年4月 四輪第二事業部第三営業部門長 2012年7月 天津斯坦雷電気有限公司総経理 2013年8月 執行役員 四輪第二事業部長 2017年6月 取締役就任 2021年6月 Stanley Electric Holding of America, Inc. 取締役社長(現) Stanley Electric Holding Europe Co., Ltd. 取締役社長(現) 斯坦雷電気(中国)投資有限公司董事長 (現) 2021年7月 Stanley Electric Holding Asia-Pacific Pte. Ltd. 取締役社長(現) 2022年4月 常務取締役就任(現) 2022年6月 株式会社スタンレーパル取締役社長(現) 2024年4月 日本関係会社担当(現) 2025年4月 経理・財務担当(現) サステナビリティ担当(現) 電子生産担当(現)	(注3)	29

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 自動車生産担当 S N A P担当 中国担当	留 岡 達 明	1964年 8 月 8 日生	1987年 4 月 スタンレー電気株式会社入社 2015年 4 月 四輪第三事業部広島工場部門長 2018年 6 月 執行役員 インテグレートッドコンポーネンツ事業部長 2021年 6 月 取締役就任(現) 2022年 6 月 蘇州斯坦雷電気有限公司董事長(現) 深圳斯坦雷電気有限公司董事長(現) 武漢斯坦雷電気有限公司董事長(現) 天津斯坦雷電気有限公司董事長(現) 2022年 7 月 天津斯坦雷電気科技有限公司董事長(現) 上海斯坦雷電気有限公司董事長(現) 2024年 4 月 中国担当(現) 生産統括本部金型生産本部長 2025年 4 月 自動車生産担当(現) S N A P 担当(現)	(注 3)	16
取締役 購買担当 金型担当 アジア・大洋州担当	近 藤 智 広 (通称名：太田 智広)	1965年 8 月12日生	1989年 4 月 スタンレー電気株式会社入社 2012年 4 月 ストロボ事業部第一営業部門長 2015年 6 月 執行役員 ストロボ事業部長 2020年 6 月 インテグレートッドコンポーネンツ事業部長 2022年 4 月 購買統括部長 2024年 3 月 斯坦雷電気貿易(深圳)有限公司董事長(現) 2024年 4 月 購買本部長 2024年 6 月 取締役就任(現) 購買担当(現) アジア・大洋州担当(現) 2025年 4 月 金型担当(現)	(注 3)	10
取締役 品質担当 コンプライアンス・企業倫理担当 欧州担当 品質本部長	章 本 正 彦	1967年12月31日生	1986年 4 月 スタンレー電気株式会社入社 2017年 6 月 株式会社スタンレー新潟製作所取締役社長 2019年 7 月 武漢斯坦雷電気有限公司総経理 2022年 4 月 執行職 四輪第一事業部長 2024年 4 月 執行役員 生産統括本部四輪第一生産本部長 2025年 4 月 品質本部長(現) 2025年 6 月 取締役就任(現) 品質担当(現) コンプライアンス・企業倫理担当(現) 欧州担当(現)	(注 3)	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	河 野 宏 和	1957年 4 月22日生	1987年 4 月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科助手 1991年 4 月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科助教授 1998年 4 月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授 2009年10月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科委員長 慶應義塾大学ビジネス・スクール校長 2012年 1 月 アジア太平洋ビジネススクール協会会長 2013年 5 月 公益社団法人日本経営工学会会長 2014年 6 月 株式会社岡三証券グループ社外監査役 2015年 6 月 取締役就任(現) 株式会社岡三証券グループ社外取締役 監査等委員 2017年 5 月 公益社団法人日本経営工学会監事 2018年 3 月 横浜ゴム株式会社社外取締役 2020年12月 一般社団法人日本ビジネススクール・経営人財育成推進機構副会長(現) 2023年 3 月 横浜ゴム株式会社社外取締役監査等委員(現) 2023年 4 月 慶應義塾大学名誉教授・特任教授(現)	(注 3)	4
取締役	竹 田 陽 三	1949年 2 月 4 日生	1983年 6 月 三櫻工業株式会社取締役 1987年 6 月 三櫻工業株式会社常務取締役 1991年 6 月 三櫻工業株式会社専務取締役 1995年 6 月 三櫻工業株式会社代表取締役社長 2000年 7 月 三櫻工業株式会社CEO(現) 2005年 7 月 三櫻工業株式会社COO 2012年 5 月 三櫻工業株式会社代表取締役会長(現) 2020年 6 月 取締役就任(現)	(注 3)	1
取締役	鈴 木 智 子	1977年11月17日生	1999年 4 月 日本ロレアル株式会社入社 2006年 9 月 株式会社ボストン・コンサルティング・グループ入社 2011年 9 月 京都大学大学院経営管理研究部講師 2016年 4 月 京都大学大学院経営管理研究部准教授 2017年 4 月 一橋大学大学院経営管理研究科 国際企業戦略専攻准教授 2020年 5 月 株式会社ローソン社外取締役 2022年 6 月 取締役就任(現) 2023年 9 月 一橋大学大学院経営管理研究科 国際企業戦略専攻教授(現) 2024年 6 月 エムスリー株式会社社外取締役 監査等委員(現)	(注 3)	0
取締役	羽 田 野 彰 士	1959年 7 月27日生	1983年 4 月 テルモ株式会社入社 2009年 6 月 テルモ株式会社執行役員 2012年 6 月 テルモ株式会社上席執行役員 2015年 4 月 テルモ株式会社常務執行役員 2016年 4 月 テルモ株式会社ホスピタルカンパニー(現 メディカルケアソリューションズカンパ ニー)プレジデント 2016年 6 月 テルモ株式会社取締役常務執行役員 2022年 4 月 テルモ株式会社取締役専務経営役員 2024年 4 月 テルモ株式会社取締役顧問 2024年 6 月 テルモ株式会社顧問(現) 2025年 6 月 取締役就任(現)	(注 3)	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤	永 野 浩 一	1960年 3 月22日生	1982年 4 月 スタンレー電気株式会社入社 2002年 7 月 二輪事業部第一設計部門長 2013年 7 月 Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. 取締役社長 2023年 6 月 監査役(常勤)就任(現)	(注 4)	10
監査役 常勤	大 木 聡	1963年 1 月31日生	1986年 4 月 スタンレー電気株式会社入社 2010年 4 月 四輪第二事業部広島工場部門長 2015年 4 月 執行役員 四輪第三事業部長 2022年 6 月 取締役就任 2025年 6 月 監査役(常勤)就任(現)	(注 6)	15
監査役	網 谷 充 弘	1956年 6 月 2 日生	1985年 4 月 弁護士登録 外立法律事務所入所 1989年11月 脇田法律事務所 1990年 3 月 島田・瀬野・網谷法律事務所パートナー 弁護士 1995年 4 月 一橋綜合法律事務所パートナー弁護士 (現) 2006年 6 月 監査役就任(現) 2013年 5 月 株式会社ハブ社外監査役 2018年 6 月 株式会社シグマクシス・ホールディング ス社外取締役 2022年 6 月 株式会社シグマクシス・ホールディング ス社外取締役監査等委員(現)	(注 5)	17
監査役	上 平 光 一	1956年 4 月14日生	1979年 4 月 監査法人中央会計事務所入所 1982年 3 月 公認会計士登録 1987年10月 税務会計事務所タックスネットワーク開 設 2015年12月 株式会社タックスネットワーク代表取締 役(現) 2018年10月 株式会社STIフードホールディングス社外 取締役(現) 2019年 6 月 監査役就任(現)	(注 4)	2
監査役	横 田 絵 理	1960年 8 月25日生	1995年 4 月 武蔵大学経済学部専任講師 2001年 4 月 武蔵大学経済学部助教授 武蔵大学経済学部教授 2005年 4 月 慶應義塾大学商学部教授(現) 2014年 6 月 出光興産株式会社社外取締役 東リ株式会社社外取締役(現) 2021年10月 慶應義塾大学大学院商学研究科委員長 (現) 2023年 6 月 監査役就任(現)	(注 4)	0
計					169

- (注) 1 取締役 河野宏和、竹田陽三、鈴木智子、羽田野彰士は、社外取締役であります。
- 2 監査役 網谷充弘、上平光一、横田絵理は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 4 監査役 永野浩一、上平光一、横田絵理の任期は、2023年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2027年 3
月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 網谷充弘の任期は、2022年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2026年 3 月期に係る定時株主総
会終結の時までであります。
- 6 監査役 大木聡の任期は、2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2029年 3 月期に係る定時株主総会
終結の時までであります。

社外役員の状況

(独立性に関する方針)

社外取締役又は社外監査役の選任に当たっては、候補者が会社法第2条第15号及び同条16号並びに東京証券取引所が定める独立役員の要件に適合しているかについて事前に検討しております。また、選任後の状況についても定期的に確認をしております。

(員数、独立性及び利害関係)

提出日現在において、当社は社外取締役4名、社外監査役3名を選任しており、社外取締役及び社外監査役は、全員会社法第2条第15号及び同条16号に定める社外取締役及び社外監査役であり、かつ一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員であり、東京証券取引所にその旨を届け出ております。なお、2025年6月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役10名選任の件」及び「監査役1名選任の件」を提案しておりますが、当該議案が承認可決された場合においても、上記の員数に変更はありません。

また、いずれの社外取締役、社外監査役とも当社との間に特別な利害関係はありません。

(企業統治において果たす機能・役割及び選任状況に関する考え方)

社外取締役及び社外監査役は、他社の企業経営者としての豊富な経験、専門分野に対する高い識見と豊富な経験によって当社経営の客観性、中立性及び適法性を確保するため選任しております。また、社外取締役4名、社外監査役3名を選任することで、独立の立場から取締役の業務執行を監督・監視できることから透明性の高いガバナンス体制が整備できているものと考えております。

提出日現在における社外取締役及び社外監査役の企業統治において果たす機能・役割及び選任状況に関する考え方は、下記のとおりであります。

社外取締役

森 正 勝	株主利益を念頭に置いて、長年にわたるコンサルティング会社経営者及び大学学長・理事としての識見と経験に基づき、取締役会において専門的見地からの発言を行っており、経営の客観性、中立性及び適法性の確保に貢献しております。また、内部統制の強化と中長期的な企業価値向上に資する幅広い提言を行っております。
河 野 宏 和	株主利益を念頭に置いて、経営工学を専門とする経営管理に関する識見と経験に基づき、取締役会において専門的見地からの発言を行っており、経営の客観性、中立性及び適法性の確保に貢献しております。また、内部統制の強化と中長期的な企業価値向上に資する幅広い提言を行っております。
竹 田 陽 三	株主利益を念頭に置いて、長年にわたる企業経営者としての識見と経験に基づき、取締役会において専門的見地からの発言を行っており、経営の客観性、中立性及び適法性の確保に貢献しております。また、内部統制の強化と中長期的な企業価値向上に資する幅広い提言を行っております。
鈴 木 智 子	株主利益を念頭に置いて、マーケティング及び消費者行動論を専門とし、B to Cをはじめとする経営管理に関する識見と経験に基づき、取締役会において専門的見地からの発言を行っており、経営の客観性、中立性及び適法性の確保に貢献しております。また、内部統制の強化と中長期的な企業価値向上に資する幅広い提言を行っております。

社外監査役

網 谷 充 弘	株主利益を念頭に置いて、主に弁護士としての識見と経験に基づき、取締役会及び監査役会において専門的見地からの発言を行っており、経営の客観性、中立性及び適法性の確保に貢献しております。また、監査役会で定めた監査方針に従って、監査機能を十分に発揮しております。
上 平 光 一	株主利益を念頭に置いて、主に公認会計士としての識見と経験に基づき、取締役会及び監査役会において専門的見地からの発言を行っており、経営の客観性、中立性及び適法性の確保に貢献しております。また、監査役会で定めた監査方針に従って、監査機能を十分に発揮しております。
横 田 絵 理	株主利益を念頭に置いて、主に管理会計を専門とする経営管理に関する識見と経験に基づき、取締役会及び監査役会において専門的見地からの発言を行っており、経営の客観性、中立性及び適法性の確保に貢献しております。また、監査役会で定めた監査方針に従って、監査機能を十分に発揮しております。

(注) 当社は、2025年6月25日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役10名選任の件」及び「監査役1名選任の件」を提案しております。当該議案が承認可決されると、当社の社外取締役及び社外監査役は以下のとおりになる予定であります。

社外取締役

河 野 宏 和	株主利益を念頭に置いて、経営工学を専門とする経営管理に関する識見と経験に基づき、取締役会において専門的見地からの発言を行っており、経営の客観性、中立性及び適法性の確保に貢献しております。また、内部統制の強化と中長期的な企業価値向上に資する幅広い提言を行っております。
竹 田 陽 三	株主利益を念頭に置いて、長年にわたる企業経営者としての識見と経験に基づき、取締役会において専門的見地からの発言を行っており、経営の客観性、中立性及び適法性の確保に貢献しております。また、内部統制の強化と中長期的な企業価値向上に資する幅広い提言を行っております。
鈴 木 智 子	株主利益を念頭に置いて、マーケティング及び消費者行動論を専門とし、B to Cをはじめとする経営管理に関する識見と経験に基づき、取締役会において専門的見地からの発言を行っており、経営の客観性、中立性及び適法性の確保に貢献しております。また、内部統制の強化と中長期的な企業価値向上に資する幅広い提言を行っております。
羽 田 野 彰 士	株主利益を念頭に置いて、長年にわたり企業の経営方針及び経営戦略の立案・推進に携わってきた識見と経験に基づき、取締役会において専門的見地からの発言が期待され、経営の客観性、中立性及び適法性の確保に貢献いただけると判断しております。また、内部統制の強化と中長期的な企業価値向上に資する幅広い提言が期待されております。

社外監査役

網 谷 充 弘	株主利益を念頭に置いて、主に弁護士としての識見と経験に基づき、取締役会及び監査役会において専門的見地からの発言を行っており、経営の客観性、中立性及び適法性の確保に貢献しております。また、監査役会で定めた監査方針に従って、監査機能を十分に発揮しております。
上 平 光 一	株主利益を念頭に置いて、主に公認会計士としての識見と経験に基づき、取締役会及び監査役会において専門的見地からの発言を行っており、経営の客観性、中立性及び適法性の確保に貢献しております。また、監査役会で定めた監査方針に従って、監査機能を十分に発揮しております。
横 田 絵 理	株主利益を念頭に置いて、主に管理会計を専門とする経営管理に関する識見と経験に基づき、取締役会及び監査役会において専門的見地からの発言を行っており、経営の客観性、中立性及び適法性の確保に貢献しております。また、監査役会で定めた監査方針に従って、監査機能を十分に発揮しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会、ガバナンス委員会等の重要な会議に出席し、経営の監督を行っております。また必要に応じて監査役会に陪席するほか、部門・子会社の視察・実地調査に社外監査役とともに参画し適宜提言と助言を行っております。

社外監査役は、監査役会で定めた監査方針、業務分担に従い、監査役会、取締役会、ガバナンス委員会等の重要な会議に出席するほか、取締役等からの業務執行報告、常勤監査役からの業務監査報告、内部監査部門からの監査報告や内部統制状況報告及び会計監査人との定期会合を通じ、内部統制の実行状況を確認しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

(監査役会の組織、人員)

有価証券報告書提出日現在、監査役会は社外監査役3名を含む5名で構成され、社外監査役のうち1名は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する公認会計士であります。なお、監査役会及び監査役の補助は、内部監査部門であるコーポレートガバナンス部が行っております。

なお、当社は、2025年6月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、監査役会は引き続き5名の監査役（うち3名は社外監査役）で構成されることになります。

(監査役会の開催状況)

監査役会は、取締役会に先立ち月次で開催し、必要に応じて随時開催しております。当事業年度は合計14回開催しており、個々の監査役の出席状況については以下のとおりです。

区分	氏名	出席回数(出席率)
常勤監査役	下田 浩二	14回 / 14回(100%)
常勤監査役	永野 浩一	14回 / 14回(100%)
社外監査役	網谷 充弘	14回 / 14回(100%)
社外監査役	上平 光一	14回 / 14回(100%)
社外監査役	横田 絵理	14回 / 14回(100%)

監査役会においては、監査報告の作成、常勤監査役の選定、監査方針・監査計画、その他監査役の職務の執行に関する決定事項に加え、会計監査人の監査の相当性を評価し、会計監査人の再任や報酬額に対する同意などについて、監査役会で決議、審議、報告をしており、決議事項は14件、審議・協議事項は2件、報告事項は70件でありました。なお、具体的な検討内容は、以下のとおりです。

決議 14件：監査報告書、監査役会の四半期監査報告書、会計監査人の再任、
会計監査人の報酬決定に関する同意、会計監査人の非保証業務提供の事前了解等

審議・協議 2件：監査報告書（案）、監査役報酬

報告 70件：常勤監査役の職務執行報告、内部監査報告、会計監査人の監査結果、J-SOX評価結果、
開示書類の監査結果、交際費・寄付金等の調査結果、監査役会の実効性評価、
機能統括部門等の執行報告等

(監査役の活動状況)

監査役は監査役会が定めた監査役監査基準及び監査計画に則り、取締役会その他重要な会議に出席するほか、代表取締役と定期的な会合を持ち、取締役等から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所等において業務及び財産の状況を調査しております。

なお、常勤監査役は、監査の環境整備及び社内情報の収集に努めるとともに、内部統制システムの整備・運用状況を日常的に監視し、他の監査役と情報の共有及び意思の疎通を図っております。

また、子会社については、子会社の取締役等に業務の執行状況の報告を求め、業務及び財産の状況を調査し、企業の健全で持続的な発展に努めております。

社外監査役は、常勤監査役の業務監査報告、内部監査部門の監査報告等を通じ、法律、財務・会計の専門知識等を活かして、当社の内部統制の強化と中長期的な企業価値向上を図っております。また、ガバナンス委員会に出席し、経営の客観性、中立性及び適法性の確保に貢献しております。

(監査役及び監査役会の内部監査、会計監査との連携)

監査役及び監査役会は、内部監査部門より監査計画、監査項目の報告を受け、意見交換を行い、当社グループの監査の実効性並びに効率性を高めるよう努めております。また、内部監査部門の部長は監査役会に出席し、内部監査の結果報告を行うと同時に監査役監査の結果についても情報収集を行いお互いの連携を図っております。

なお、常勤監査役は内部監査部門と日常的に情報交換を図っております。

監査役及び監査役会は、会計監査人の監査に先立って会計監査人より監査計画や監査項目についての報告を受け、その妥当性について意見交換を行っております。また、期中に行う会計監査の結果や財務報告に係る内部統制の状況に関しても意見交換を適宜行う等、緊密な連携を図っております。

なお、期中レビュー及び期末決算に関する会計監査の結果について会計監査人から必ず報告を受けております。

監査上の主要な検討事項(KAM)については、候補選定から決定までのプロセスに則り、年間を通して会計監査人と協議を重ねております。

内部監査の状況等

(内部監査の組織等)

当社は、代表取締役直轄の内部監査部門としてコーポレートガバナンス部を設置しております。公認内部監査人を含む18名で構成され、独立した専任組織として、「内部監査規定」に則り、内部統制の有効性、コンプライアンス等の観点から当社グループの業務全般を監査し、健全な業務執行の維持・向上に努めております。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携等)

内部監査部門の部長は、月次で開催される監査役会に出席し、監査計画、監査結果を報告するとともに情報収集を行い、お互いの連携を図っております。

また、監査役と会計監査人との会合にも出席し、会計監査人の監査計画、期中及び期末の会計監査並びに内部統制監査の結果について報告を受け、併せて情報交換を行っております。

監査役、内部監査部門及び会計監査人が行った監査の結果のうち内部統制部門に関わる案件があった場合は、関連する情報を内部統制部門に通知し、お互いの連携を図っております。

(内部監査の実効性を確保するための取組)

内部監査部門は、リスクベースで策定した年間の監査計画に則り監査を行い、要改善項目について後日に行うフォローアップ監査で改善状況を確認しております。監査の結果及び改善状況は、代表取締役、取締役、監査役にそれぞれ報告し意見交換を行っております。また、取締役会へは代表取締役より報告しております。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

ロ 継続監査期間

19年間

ハ 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 西 野 聡 人

指定有限責任社員 業務執行社員 八 鍬 賢 也

ニ 監査業務に係る補助者の構成

当事業年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他30名であります。

ホ 会計監査人を選定した理由等

監査役会は、監査法人の概要、会計監査人の独立性・品質管理を含めた監査体制・監査の実施状況、監査報酬の見積額等について総合的に勘案し選定しております。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当し、解任が相当と認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、解任いたします。また、会計監査人の職務の遂行に支障がある場合等は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定いたします。取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

ヘ 会計監査人の評価

監査役会は、会計監査人の監査体制、外部機関による検査等の結果、期中レビュー結果、期末監査結果及び重要な関係会社の会計監査人との連携状況など評価項目を設定し、定期的に会計監査人の監査の相当性について評価を行っております。

監査報酬の内容等

イ 会計監査人に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	96	30	101	6
連結子会社	16	-	16	-
計	112	30	117	6

前連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、アドバイザリー業務であります。

当連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、社債発行に係るコンフォートレター作成業務であります。

ロ 会計監査人と同一のネットワーク(KPMGグループ)に対する報酬(イを除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	23	-	18
連結子会社	198	123	286	122
計	198	146	286	141

前連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、アドバイザリー業務であります。

連結子会社における非監査業務の内容は、アドバイザリー業務であります。

当連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、アドバイザリー業務であります。

連結子会社における非監査業務の内容は、アドバイザリー業務であります。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二 監査報酬の決定方針

当社の会計監査人に対する監査報酬は、前連結会計年度の監査内容及び会計監査人から提示された当連結会計年度の監査計画等を十分に勘案し、監査時間、監査内容等の妥当性を検証したうえで決定しております。

ホ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し報告を受けるほか、会計監査人の監査計画の内容と前期の監査実績や報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について、監査品質を維持するために合理的な水準であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

1. 基本方針

当社は、取締役及び監査役（以下、役員）の報酬等に関する方針について、役員報酬等を公平かつ適正に定めることを目的として、下記のとおり、取締役については指名・報酬委員会に相当する任意の委員会であるガバナンス委員会への諮問・答申を経て取締役会で決定、監査役については監査役会で決定しております。

- (a) 株主をはじめとするステークホルダーから見て客観性のある報酬体系とする。
- (b) 業務執行責任を明確にするため、一部業績に連動した報酬体系とする。
- (c) 経済動向、当社経営環境、業績結果、中長期的な企業価値との連動、外部専門機関による役員報酬調査データに基づく他社水準等に照らして適正な決定を行う。

2. 役員報酬制度の全体像について

役員報酬は、下記体系により構成され、それぞれ設定した係数により算定することとしております。

	金銭報酬	非金銭報酬
その他の報酬	固定報酬	なし
業績連動報酬	賞与	株主価値連動報酬 通常型ストックオプション

- (a) 株主価値連動報酬として、取締役（社外取締役除く）に対し、株価上昇、株主価値向上、及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的に譲渡制限付株式制度を導入する。
- (b) 取締役（社外取締役除く）及び管理者に対し、株価変動のメリットとリスクを株主と共有し株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、通常型ストックオプションとして新株予約権を無償で付与する。
- (c) 社外取締役及び監査役の報酬は、独立性の確保の観点から固定報酬のみとする。
- (d) 支給時期においては、固定報酬は毎月支給し、それ以外は一定時期に支給（割当て）する。

3. 各報酬種別の個人別の報酬並びに割合の決定に関する方針

当社の役員の固定報酬は、役位、責務等を総合的に勘案して算定するものとしております。

当社の役員の業績連動報酬（非金銭報酬含む）は、役員報酬を公平かつ適正に定めることを目的として、株主価値連動報酬については主に会社業績により、賞与の枠については当期純利益と役員賞与算定係数を基に、通常型ストックオプションについては主に株価により、それぞれ算定し、その割合については、中長期視点での企業経営が重要と考え、企業価値向上へ向けて取締役の貢献意欲を高めること、株主利益追求の観点を十分に考慮して決定することとしております。

4. 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社は、取締役会の委任決議に基づき代表取締役が取締役の個人別の報酬等の内容を決定しております。

なお、委任を受けた者の氏名並びに取締役の個人別の報酬等の内容を決定した日における地位及び担当は次のとおりであります。

氏 名	地 位	担 当
貝住 泰昭	代表取締役社長	技術担当

その権限の内容は、固定報酬、業績連動報酬、非金銭報酬の割合を考慮のうえ、所定の算定方式に則り各取締役への配分額を決定するものであります。

当該権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の職務執行状況による評価を考慮して決定を行うには、代表取締役が最も適しているためであります。

また、委任された権限が適切に行使されるようにするための措置として、代表取締役が取締役の個人別の報酬等の内容について、指名・報酬委員会に相当する任意の委員会であるガバナンス委員会に諮問し答申を得ており、当該手続を経て取締役の個人別の報酬等の内容が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

5. 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

決議年月日	決議内容	対象となる役員の員数(名)
2007年 6月26日 第102回定時株主総会	・ 取締役の報酬限度額は、年額900百万円以内とする。	10
	・ 監査役の報酬限度額は、年額140百万円以内とする。	5
2010年 6月29日 第105回定時株主総会	・ 取締役の報酬限度額年額900百万円とは別枠で、取締役(社外取締役を除く)に対する通常型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等を、年額40百万円以内とする。	9
2018年 6月26日 第113回定時株主総会	・ 取締役の報酬限度額年額900百万円の範囲内で、取締役(社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬等の枠を年額100百万円以内とする。	8

(注) 1. 対象役員の員数は、株主総会の決議がされた時点において、それらの定めの対象とされていた会社役員の員数を記載しております。

2. 譲渡制限付株式の付与のための報酬等の枠については、2025年 6月25日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として「取締役(社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式報酬制度改定の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、年額250百万円以内となります。

6. 当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容は以下のとおりであります。

取締役会開催日	活動内容
2024年 6月27日 取締役会	「役員報酬」・「役員賞与」の配分についての承認

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬	
取締役(社外取締役を除く)	504	208	220	75	7
監査役(社外監査役を除く)	61	61	-	-	2
社外役員	60	60	-	-	7

(注) 1. 上記には、2024年 6月27日開催の第119回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役 1名分が含まれております。

2. 業績連動報酬の額は、賞与に係る当事業年度中の費用計上額であります。

3. 非金銭報酬の額は、業績連動報酬のうち、株主価値連動報酬として付与した譲渡制限付株式及び通常型ストックオプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額であります。当事業年度において新株予約権は交付されておりません。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)		
				固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬
貝住 泰昭	216	代表取締役	提出会社	74	114	27
		取締役	Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.	1	-	-

(注) 1. 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。
2. 海外子会社における報酬等については円換算して表示しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、以下の基準及び考え方に基づき、純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

- ・保有目的が純投資目的である投資株式
専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式
- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
現在の取引関係の強化・安定、及び将来事業創造に繋がると考えられる企業の株式

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、現在の取引関係の強化・安定、及び将来事業創造に繋がると考えられる企業の株式を保有しております。取引関係の強化・安定、当社事業の発展に資すると判断する場合、及び保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っていると判断する場合にはこれらの株式を保有しますが、保有する意義の乏しい銘柄については、株価や市場動向により売却します。

当社は、2025年4月24日の取締役会にて、2025年3月末時点で保有している政策保有株式について、銘柄ごとに取引関係の強化・安定、当社事業の発展に資するか、及び保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、保有する株式の一部について売却する旨を決議しました。

ロ 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	4	3,178
非上場株式以外の株式	12	69,698

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る 売却価額の合計額 (百万円)
非上場株式以外の株式	4	4,268

ハ 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度 株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	前事業年度 株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果(注) 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
本田技研工業(株)	32,730,000 43,940	32,730,000 61,892	同社株式は、自動車機器事業において、取引関係の強化・安定、及び将来事業創造に繋がると考えられるため、保有しております。自動車業界が大変革期を迎えている中、完成車メーカーと部品メーカーが相互に協力して解決すべき課題が多岐にわたり顕在していることを背景に、これらの解決に向けた強固な関係構築を図るため、資本業務提携を締結しております。	有
S L C o r p o r a t i o n	3,255,797 12,698	3,255,797 11,427	同社株式は、自動車機器事業において、取引関係の強化・安定、及び将来事業創造に繋がると考えられるため、保有しております。	無

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果(注) 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三菱ＵＦＪ フィナンシャル・グループ	2,007,300 4,036	2,007,300 3,125	同社株式は、円滑な金融取引等の安定化のために保有しております。	有
スズキ(株)	1,368,100 2,476	3,044,000 5,291	同社株式は、自動車機器事業において、取引関係の強化・安定、及び将来事業創造に繋がると考えられるため、保有しております。なお、当事業年度に保有株式一部を売却しております。	有
(株)三井住友フィ ナンシャルグ ループ	563,040 2,136	187,680 1,672	同社株式は、円滑な金融取引等の安定化のために保有しております。また、株式分割に伴い、同社の保有株式数が増加しております。	有
(株)リコー	1,086,780 1,713	1,086,780 1,468	同社株式は、電子応用製品事業において、取引関係の強化・安定、及び将来事業創造に繋がると考えられるため、保有しております。	有
ＮＯＫ(株)	396,800 868	396,800 830	同社株式は、コンポーネンツ事業において、取引関係の強化・安定、及び将来事業創造に繋がると考えられるため、保有しております。	有
リコーリース(株)	144,000 789	144,000 767	同社株式は、報告セグメントに帰属しない全社において、取引関係の強化・安定、及び将来事業創造に繋がると考えられるため、保有しております。	有
三菱鉛筆(株)	216,000 547	236,000 602	同社株式は、報告セグメントに帰属しない全社において、取引関係の強化・安定、及び将来事業創造に繋がると考えられるため、保有しております。なお、当事業年度に保有株式一部を売却しております。	有
サンワテクノス (株)	211,200 448	211,200 504	同社株式は、コンポーネンツ事業において、取引関係の強化・安定、及び将来事業創造に繋がると考えられるため、保有しております。	有
三井住友トラ ストグループ(株)	11,220 41	11,220 37	同社株式は、円滑な金融取引等の安定化のために保有しております。	有
アルプスアルパ イン(株)	680 1	680 0	同社株式は、コンポーネンツ事業において、取引関係の強化・安定、及び将来事業創造に繋がると考えられるため、保有しております。	無
ウシオ電機(株)		475,900 927	同社株式は、コンポーネンツ事業において、取引関係の強化・安定、及び将来事業創造に繋がると考えられるため、保有しておりましたが、当事業年度において、全株式を売却しました。	無
極東貿易(株)		63,200 130	同社株式は、コンポーネンツ事業において、取引関係の強化・安定、及び将来事業創造に繋がると考えられるため、保有しておりましたが、当事業年度において、全株式を売却しました。	有

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、取引関係の強化・安定、当社事業の発展に資するか、及び保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかにより検証しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容又はその変更等について適切に把握できる体制を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計制度の改正情報を早期に入手するとともに外部加入団体の講習会等へ積極的に参加し人材の育成にも努めております。さらに関係部署や関係会社と情報の共有化や連携を図り、当社グループの業績情報の適正な開示に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	194,642	219,514
受取手形及び売掛金	5 75,060	5 77,368
有価証券	3,998	100
棚卸資産	2 55,521	2 55,498
その他	29,406	37,611
貸倒引当金	17	54
流動資産合計	358,610	390,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	74,909	78,208
機械装置及び運搬具（純額）	65,901	78,381
工具、器具及び備品（純額）	14,883	16,714
土地	14,963	25,774
リース資産（純額）	3,110	2,997
建設仮勘定	17,072	33,529
有形固定資産合計	1 190,840	1 235,606
無形固定資産		
のれん	673	5,258
その他	8,152	4,745
無形固定資産合計	8,825	10,003
投資その他の資産		
投資有価証券	3 130,901	3 77,828
退職給付に係る資産	5,383	6,508
繰延税金資産	4,489	7,036
その他	9,212	22,583
投資その他の資産合計	149,987	113,956
固定資産合計	349,653	359,566
資産合計	708,264	749,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,575	40,995
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	1,489	1,619
未払法人税等	4,949	4,535
製品保証引当金	9,474	7,360
賞与引当金	5,115	5,892
役員賞与引当金	276	286
その他	6 25,826	6 30,325
流動負債合計	97,708	91,015
固定負債		
社債	-	40,000
リース債務	2,788	2,956
繰延税金負債	16,534	13,024
役員退職慰労引当金	58	24
その他の引当金	28	28
退職給付に係る負債	1,134	2,980
資産除去債務	478	483
その他	170	184
固定負債合計	21,193	59,682
負債合計	118,901	150,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,669	19,097
利益剰余金	386,872	358,372
自己株式	28,862	7,668
株主資本合計	418,194	400,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,860	31,735
為替換算調整勘定	58,233	51,001
退職給付に係る調整累計額	3,122	2,445
その他の包括利益累計額合計	106,215	85,183
新株予約権	388	392
非支配株主持分	64,564	113,014
純資産合計	589,362	598,906
負債純資産合計	708,264	749,605

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 472,397	1 509,565
売上原価	3 389,507	3 403,892
売上総利益	82,890	105,672
販売費及び一般管理費	2, 3 47,055	2, 3 56,669
営業利益	35,834	49,002
営業外収益		
受取利息	4,437	4,894
受取配当金	2,851	3,555
持分法による投資利益	3,476	428
為替差益	1,157	-
雑収入	945	803
営業外収益合計	12,867	9,682
営業外費用		
支払利息	176	419
為替差損	-	2,090
雑損失	460	720
営業外費用合計	637	3,230
経常利益	48,064	55,454
特別利益		
固定資産売却益	4 206	4 584
投資有価証券売却益	6,221	3,480
負ののれん発生益	-	10,060
子会社清算益	-	170
環境対策引当金戻入額	316	-
特別利益合計	6,745	14,296
特別損失		
段階取得に係る差損	-	1,130
減損損失	5 4,454	5 8,094
固定資産除却損	6 3,807	6 2,988
事業構造改善費用	-	117
特別退職金	-	2,836
棚卸資産廃棄損	-	523
退職給付制度終了損	-	177
環境対策引当金繰入額	77	-
従業員住宅積立金拠出額	-	740
特別調査費用	-	110
在外子会社における送金詐欺損失	3,452	-
特別損失合計	11,791	16,720
税金等調整前当期純利益	43,018	53,030
法人税、住民税及び事業税	11,369	12,101
法人税等調整額	1,605	568
法人税等合計	9,764	12,670
当期純利益	33,253	40,360
非支配株主に帰属する当期純利益	6,756	8,301
親会社株主に帰属する当期純利益	26,497	32,058

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	33,253	40,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,669	13,235
為替換算調整勘定	25,552	6,302
退職給付に係る調整額	3,082	682
持分法適用会社に対する持分相当額	2,075	146
その他の包括利益合計	¹ 49,380	¹ 20,366
包括利益	82,634	19,993
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	71,606	11,026
非支配株主に係る包括利益	11,027	8,966

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,514	29,852	373,682	18,938	415,111
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	8,570	-	8,570
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	26,497	-	26,497
自己株式の取得	-	-	-	14,740	14,740
自己株式の処分	-	-	5	48	53
自己株式の消却	-	-	4,746	4,746	-
新株予約権の行使	-	-	4	21	25
連結子会社の増資による 持分の増減	-	183	-	-	183
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	183	13,190	9,923	3,083
当期末残高	30,514	29,669	386,872	28,862	418,194

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			
当期首残高	26,163	34,898	44	425	59,485	536,128
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	8,570
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	-	-	26,497
自己株式の取得	-	-	-	-	-	14,740
自己株式の処分	-	-	-	-	-	53
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-
新株予約権の行使	-	-	-	-	-	25
連結子会社の増資による 持分の増減	-	-	-	-	-	183
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	18,696	23,334	3,078	36	5,078	50,151
当期変動額合計	18,696	23,334	3,078	36	5,078	53,234
当期末残高	44,860	58,233	3,122	388	64,564	589,362

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,514	29,669	386,872	28,862	418,194
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	9,533	-	9,533
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	32,058	-	32,058
自己株式の取得	-	-	-	30,004	30,004
自己株式の処分	-	-	3	147	150
自己株式の消却	-	-	51,032	51,032	-
新株予約権の行使	-	-	3	18	21
連結範囲の変動	-	11,285	-	-	11,285
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減	-	713	-	-	713
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	10,572	28,500	21,193	17,878
当期末残高	30,514	19,097	358,372	7,668	400,316

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			
当期首残高	44,860	58,233	3,122	388	64,564	589,362
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	9,533
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	-	-	32,058
自己株式の取得	-	-	-	-	-	30,004
自己株式の処分	-	-	-	-	-	150
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-
新株予約権の行使	-	-	-	-	-	21
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	11,285
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減	-	-	-	-	-	713
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	13,124	7,231	676	4	48,450	27,422
当期変動額合計	13,124	7,231	676	4	48,450	9,543
当期末残高	31,735	51,001	2,445	392	113,014	598,906

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,018	53,030
減価償却費	37,044	43,683
減損損失	4,454	8,094
負ののれん発生益	-	10,060
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9	28
賞与引当金の増減額（ は減少）	132	787
製品保証引当金の増減額（ は減少）	4,827	2,173
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	1,259	172
受取利息及び受取配当金	7,288	8,450
支払利息	176	419
持分法による投資損益（ は益）	3,476	428
段階取得に係る差損益（ は益）	-	1,130
固定資産除売却損益（ は益）	3,600	2,403
投資有価証券売却損益（ は益）	6,221	3,480
特別退職金	-	2,836
在外子会社における送金詐欺損失	3,452	-
売上債権の増減額（ は増加）	607	7,561
棚卸資産の増減額（ は増加）	6,298	3,373
仕入債務の増減額（ は減少）	1,234	5,605
その他	1,346	17,099
小計	69,934	75,878
利息及び配当金の受取額	9,574	8,124
利息の支払額	187	337
法人税等の支払額	10,316	14,252
特別退職金の支払額	-	2,836
在外子会社における送金詐欺損失の支払額	3,452	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,552	66,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	66,580	132,389
定期預金の払戻による収入	63,361	119,945
長期定期預金の預入による支出	-	8,444
有価証券の取得による支出	1,999	-
有形固定資産の取得による支出	25,059	43,783
有形固定資産の売却による収入	138	479
無形固定資産の取得による支出	2,039	1,839
無形固定資産の売却による収入	-	400
投資有価証券の取得による支出	2,627	-
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	7,200	6,269
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	5,420
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 8,214
長期前払費用の取得による支出	4,280	8,301
その他	327	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,559	64,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	39,807
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の取得による支出	14,740	30,004
自己株式の売却による収入	22	18
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (は増加)	4,741	-
配当金の支払額	8,568	9,531
非支配株主への配当金の支払額	6,004	2,693
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	-	6,825
その他	1,404	739
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,955	19,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,210	423
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	16,248	18,687
現金及び現金同等物の期首残高	130,881	147,130
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 147,130	¹ 128,442

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 39社

主要な連結子会社の名称

(株)スタンレー鶴岡製作所、Stanley Electric U.S. Co., Inc.、I I Stanley Co., Inc.、
Stanley Electric Holding of America, Inc.、Stanley Electric do Brasil Ltda.、
Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.、Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.、
天津斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気科技有限公司、広州斯坦雷電気有限公司、
斯坦雷電気(中国)投資有限公司

当連結会計年度において取得したThai Stanley Electric Public Co., Ltd.及びStanley-Angstrom Electric da Amazonia Ltda.を連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)スタンレー伊那製作所は、当連結会計年度中に清算が終了したため、連結の範囲より除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

Hella-Stanley Holding Pty Ltd、Lumax Industries Ltd.

当連結会計年度において、Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.を連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

Sirivit-Stanley Co., Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち、Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.、蘇州斯坦雷電気有限公司、深圳斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気科技有限公司、武漢斯坦雷電気有限公司、広州斯坦雷電気有限公司、上海斯坦雷電気有限公司、斯坦雷電気貿易(深圳)有限公司及び斯坦雷電気(中国)投資有限公司の決算日はともに12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、一部の在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しており、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用权資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、主として支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、個別に算出した発生見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、自動車機器製品、コンポーネンツ製品、電子応用製品の製造販売を主な内容として、事業活動を展開しております。

当社及び連結子会社では、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、顧客に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を見積り、控除した金額で算定しております。取引価格の履行義務への配分額の算定にあたっては、1つの契約につき複数の履行義務は識別されていないため、取引価格の履行義務への配分は行っておりません。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権

ヘッジ方針

為替予約の限度額を実需の範囲とし、ヘッジ手段をヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用する方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間から10年間での均等償却を行っております。なお、金額的に重要性がない場合には、発生連結会計年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

製品保証引当金の算定

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
製品保証引当金	9,474	7,360

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

製品保証引当金は、販売した製品に欠陥が生じた場合、現在入手可能な情報はもとより、過去の修理又は交換実績、並びに、予測発生台数及び台あたり費用等を含む将来の見込みに基づいて、発生する修理又は交換費用を見積り、発生原因の責任割合に応じて個別に計上しております。

実際の発生は、それらの見積りと異なることがあり、引当金の計上金額が大きく修正される可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

1 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

2 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「外国源泉税」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「雑損失」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、当連結会計年度においては発生していないため、当連結会計年度より「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「外国源泉税」159百万円、「支払手数料」90百万円、「雑損失」211百万円は、「雑損失」460百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	451,018百万円	527,161百万円

2. 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
製品	26,375百万円	22,636百万円
仕掛品	7,446百万円	14,713百万円
原材料及び貯蔵品	21,699百万円	18,148百万円

3. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	38,241百万円	4,145百万円
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	0百万円	0百万円

4. コミットメントライン契約

当社は資金調達の効率化及び安定性の確保を目的とし、取引金融機関5社とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
コミットメントラインの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	30,000百万円	30,000百万円

5. 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	711百万円	597百万円
売掛金	74,348百万円	76,771百万円

6. その他流動負債のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
契約負債	858百万円	670百万円

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料賞与諸手当	16,105百万円	17,876百万円
賞与引当金繰入額	1,482百万円	1,571百万円
役員賞与引当金繰入額	236百万円	233百万円
退職給付費用	603百万円	950百万円
減価償却費	5,431百万円	6,009百万円

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	22,502百万円	22,770百万円

4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	54百万円
機械装置及び運搬具	41百万円	96百万円
工具、器具及び備品	37百万円	26百万円
その他	127百万円	406百万円

５．減損損失

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
福島県（国内）	遊休資産（事業用資産）	機械装置及び運搬具	15
		工具、器具及び備品	0
長野県（国内）	遊休資産（処分予定資産）	建物及び構築物	314
		土地	24
タイ（海外）	遊休資産（事業用資産）	機械装置及び運搬具	743
		建設仮勘定	137
イギリス（海外）	遊休資産（社宅）	リース資産	17
中国（海外）	遊休資産（事業用資産）	工具、器具及び備品	3,145
		機械装置及び運搬具	55

今後の事業計画の無い遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、土地、建物及び構築物については正味売却価額により測定しております。土地、建物及び構築物以外の固定資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
宮城県（国内）	遊休資産（事業用資産）	機械装置及び運搬具	1
山形県（国内）	遊休資産（事業用資産）	建物及び構築物	4
		機械装置及び運搬具	108
		建設仮勘定	168
長野県（国内）	遊休資産（事業用資産）	機械装置及び運搬具	78
		建設仮勘定	36
米国（海外）	その他	のれん	3,451
ハンガリー（海外）	遊休資産（事業用資産）	建物及び構築物	202
タイ（海外）	遊休資産（事業用資産）	建物及び構築物	1,050
		機械装置及び運搬具	168
		無形固定資産	12
中国（海外）	遊休資産（事業用資産）	建物及び構築物	16
		機械装置及び運搬具	1,583
		工具、器具及び備品	480
		建設仮勘定	129
		無形固定資産	599

今後の事業計画の無い遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。また、のれんについては当初想定していた超過収益力が見込めなくなったため、のれんの未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額を零として評価しております。

6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	1,620百万円	878百万円
機械装置及び運搬具	1,058百万円	1,779百万円
工具、器具及び備品	160百万円	144百万円
無形固定資産	943百万円	151百万円
その他	24百万円	35百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	33,049百万円	14,972百万円
組替調整額	6,221百万円	3,480百万円
法人税等及び税効果調整前	26,828百万円	18,453百万円
法人税等及び税効果額	8,158百万円	5,217百万円
その他有価証券評価差額金	18,669百万円	13,235百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	25,552百万円	6,302百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
法人税等及び税効果調整前	25,552百万円	6,302百万円
法人税等及び税効果額	- 百万円	- 百万円
為替換算調整勘定	25,552百万円	6,302百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	4,606百万円	428百万円
組替調整額	178百万円	549百万円
法人税等及び税効果調整前	4,427百万円	977百万円
法人税等及び税効果額	1,344百万円	295百万円
退職給付に係る調整額	3,082百万円	682百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2,075百万円	5,900百万円
組替調整額	- 百万円	5,754百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	2,075百万円	146百万円
その他の包括利益合計	49,380百万円	20,366百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)
前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	173,000,000	-	1,800,000	171,200,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,800,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	7,367,901	5,278,813	1,826,600	10,820,114

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,413株

自己株式の取得による増加 5,276,400株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少 8,200株

自己株式の処分による減少 18,400株

自己株式の消却による減少 1,800,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権						388
合計							388

(注) 上記ストック・オプションとしての新株予約権のうち、権利行使期間の初日が到来していないものは
211百万円であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年 5 月22日 取締役会	普通株式	4,140	25.00	2023年 3 月31日	2023年 6 月 8 日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	4,429	27.00	2023年 9 月30日	2023年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 5 月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,490	28.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月 6 日

当連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	171,200,000	-	19,200,000	152,000,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 19,200,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	10,820,114	11,327,420	19,259,610	2,887,924

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,620株

自己株式の取得による増加 11,325,600株

譲渡制限付株式報酬として処分した

自己株式の無償取得による増加 200株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少 6,800株

自己株式の処分による減少 52,810株

自己株式の消却による減少 19,200,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権						392
合計							392

(注) 上記ストック・オプションとしての新株予約権のうち、権利行使期間の初日が到来していないものは199百万円であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 5月23日 取締役会	普通株式	4,490	28.00	2024年 3月31日	2024年 6月 6日
2024年10月28日 取締役会	普通株式	5,042	32.00	2024年 9月30日	2024年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,964	40.00	2025年 3月31日	2025年 6月 4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	194,642百万円	219,514百万円
流動資産「その他」(預け金)	- 百万円	1,412百万円
有価証券勘定	3,998百万円	- 百万円
預入れ期間が3か月を 超える定期預金	49,511百万円	92,483百万円
償還期間が3か月を超える 債券	1,999百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	147,130百万円	128,442百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

株式の取得により新たにThai Stanley Electric Public Co., Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	49,206百万円
固定資産	54,665百万円
負ののれん発生益	10,060百万円
流動負債	8,053百万円
固定負債	2,120百万円
非支配株主持分	56,206百万円
支配獲得時までの既取得額	34,316百万円
支配獲得時までの持分評価額	5,860百万円
段階取得に係る差損	1,130百万円
株式の取得価額	105百万円
現金及び現金同等物	8,320百万円
差引: 取得のための収入	8,214百万円

なお、その他当連結会計年度において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の金額は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、建物、情報機器及び車両であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、第一に安全性、第二に流動性、第三に収益性を重視して運用しております。資金調達は、主に社債発行、銀行を中心とした借入により行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

定期預金等である現金及び預金は、取引金融機関の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「金融機関取引方針」により安全性を重視し、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引条件に定められた期間内に回収するものとして各本部の営業管理部門が期日管理及び残高管理を行う体制をしいております。当社グループの製品は日本国内のほか、米州、その他の地域において販売されており、外貨建ての営業債権については為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、為替予約取引によりリスクをヘッジしており、その実行と管理を経理担当部署及び海外担当部署で行っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、毎月時価の状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金には主に運転資金、設備投資に係る資金調達であり、社債は主に運転資金に係る資金調達であります。営業債務、借入金及び社債は流動性のリスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループは資金繰表を作成することにより管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。これらのデリバティブ取引は、カウンターパーティーリスクに晒されております。当該リスクに関しては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、その執行・管理に関しては、取引権限等を定めた社内規定に従い実施しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません((注1)参照)。

前連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金(2)	197,766	197,566	200
有価証券及び投資有価証券	131,323	134,419	3,095
資産計	329,090	331,986	2,895
社債	10,000	9,999	0
リース債務	4,277	4,277	-
負債計	14,277	14,276	0
デリバティブ取引(3)	(24)	(24)	-

- (1) 「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」については、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 連結貸借対照表では固定資産の「その他」に含まれている、長期定期預金(連結貸借対照表計上額3,124百万円)も含めて表示しております。
- (3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金(2)	227,750	227,756	6
有価証券及び投資有価証券	74,236	85,501	11,264
資産計	301,986	313,257	11,270
社債	40,000	39,132	867
リース債務	4,575	4,575	-
負債計	44,575	43,707	867
デリバティブ取引(3)	(3)	(3)	-

- (1) 「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」については、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 連結貸借対照表では固定資産の「その他」に含まれている、長期定期預金(連結貸借対照表計上額8,236百万円)も含めて表示しております。
- (3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注1)市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	2024年3月31日	2025年3月31日
非上場株式	3,577	3,691

これらについては、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	67,851	3,124	-
受取手形及び売掛金	72,528	2,531	-
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券 (公社債)	-	800	-
満期保有目的の債券 (コマーシャルペーパー等)	3,998	-	-
合計	144,379	6,455	-

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	113,376	8,236	-
受取手形及び売掛金	76,299	1,069	-
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券 (公社債)	100	785	-
合計	189,776	10,091	-

(注3) 社債、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,000	-	-
リース債務	1,489	2,735	53
合計	11,489	2,735	53

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	-	20,000	20,000
リース債務	1,619	2,906	49
合計	1,619	22,906	20,049

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 株式	88,681	-	-	88,681
資産計	88,681	-	-	88,681
デリバティブ取引(1) 通貨関連	-	(24)	-	(24)
負債計	-	(24)	-	(24)

(1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 株式	69,718	-	-	69,718
資産計	69,718	-	-	69,718
デリバティブ取引(1) 通貨関連	-	(3)	-	(3)
負債計	-	(3)	-	(3)

(1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
コマーシャルペーパー	-	3,999	-	3,999
公社債	-	798	-	798
その他有価証券				
関連会社株式	40,940	-	-	40,940
資産計	40,940	4,797	-	45,738
社債	-	9,999	-	9,999
リース債務	-	4,277	-	4,277
負債計	-	14,276	-	14,276

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
公社債	85	789	-	875
その他有価証券				
関連会社株式	14,907	-	-	14,907
資産計	14,992	789	-	15,782
社債	-	39,132	-	39,132
リース債務	-	4,575	-	4,575
負債計	-	43,707	-	43,707

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

国債、上場株式は相場価格を用いて評価しております。国債、上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有しているコマーシャルペーパー、社債は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 債券	4,298	4,300	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 債券	500	497	2
合計	4,798	4,797	1

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 債券	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 債券	885	875	10
合計	885	875	10

2 その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	88,679	24,347	64,331
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	2	2	0
合計	88,681	24,350	64,331

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	69,717	23,574	46,142
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1	1	0
合計	69,718	23,575	46,142

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	7,131	6,221	-
合計	7,131	6,221	-

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4,268	3,480	-
合計	4,268	3,480	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2024年 3月31日)

(単位：百万円)

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	1,806	-	24	24
	円	17	-	0	0
合計		1,824	-	24	24

当連結会計年度(2025年 3月31日)

(単位：百万円)

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	662	-	2	2
	円	56	-	0	0
合計		718	-	3	3

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2024年 3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約の 振当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		2,689	-	(注)
	ユーロ		322	-	(注)
合計			3,012	-	-

(注)為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2025年 3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約の 振当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		2,155	-	(注)
	ユーロ		467	-	(注)
合計			2,622	-	-

(注)為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型制度として企業年金基金制度及び確定拠出型制度として企業年金制度を設けております。

当社の退職金制度については、ポイント制を採用しております。

また、一部の在外連結子会社では、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
退職給付債務の期首残高	50,162	46,317
勤務費用	2,175	2,086
利息費用	71	441
数理計算上の差異の発生額	3,103	206
退職給付の支払額	3,067	4,738
過去勤務費用の発生額	-	236
連結範囲の変更に伴う増加額	-	1,772
その他	79	173
退職給付債務の期末残高	46,317	45,611

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
年金資産の期首残高	48,735	50,566
期待運用収益	1,462	1,509
数理計算上の差異の発生額	1,491	856
事業主からの拠出額	1,734	1,668
退職給付の支払額	2,857	3,671
その他	-	77
年金資産の期末残高	50,566	49,139

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	46,317	45,611
年金資産	50,566	49,139
	4,249	3,528
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,249	3,528
退職給付に係る負債	1,134	2,980
退職給付に係る資産	5,383	6,508
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,249	3,528

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
勤務費用	2,175	2,086
利息費用	71	441
期待運用収益	1,462	1,509
数理計算上の差異の費用処理額	179	121
過去勤務費用の費用処理額	358	358
確定給付制度に係る退職給付費用	605	538

(注) 当連結会計年度につきましては、上記の他に、当社の連結子会社である(株)スタンレー鶴岡製作所の大量退職に伴う退職給付費用を特別損失の「退職給付制度終了損」に177百万円を計上しております。また、当社の連結子会社である(株)スタンレー伊那製作所の解散に伴い、退職給付制度の終了益として、特別利益の「子会社清算益」に170百万円を計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
過去勤務費用	358	121
数理計算上の差異	4,785	856
合計	4,427	977

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
未認識過去勤務費用	1,465	1,344
未認識数理計算上の差異	2,952	2,096
合計	4,417	3,440

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
株式	20%	13%
債券	37%	32%
現金及び預金	7%	4%
不動産	20%	13%
その他	16%	38%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%

(注) 退職給付債務の計算は、給付算定式基準により将来のポイント累計を織込まない方法を採用しているため、予想昇給率は記載しておりません。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,481百万円、当連結会計年度1,438百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	116百万円	91百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
雑収入	149百万円	84百万円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2019年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名
	当社執行役員 14名
	当社従業員(管理者) 568名
	当社関係会社の常勤取締役 72名
株式の種類及び付与数	普通株式 222,900株
付与日	2019年8月27日
権利確定条件	付与日(2019年8月27日)から権利確定日(2022年3月31日)まで、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、執行役員、理事、顧問、事業顧問、従業員、再雇用者、嘱託その他これに準ずる地位にあることを要する。
対象勤務期間	2019年8月27日から2022年3月31日まで
権利行使期間	2022年4月1日から2025年3月31日まで

	2020年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名
	当社執行役員 13名
	当社従業員(管理者) 572名
	当社関係会社の常勤取締役 75名
株式の種類及び付与数	普通株式 223,000株
付与日	2020年9月29日
権利確定条件	付与日(2020年9月29日)から権利確定日(2023年3月31日)まで、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、執行役員、理事、顧問、事業顧問、従業員、再雇用者、嘱託その他これに準ずる地位にあることを要する。
対象勤務期間	2020年9月29日から2023年3月31日まで
権利行使期間	2023年4月1日から2026年3月31日まで

	2021年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	<div>当社取締役 6名</div> <div>当社執行役員 19名</div> <div>当社従業員（管理者） 512名</div> <div>当社関係会社の常勤取締役 73名</div>
株式の種類及び付与数	普通株式 210,800株
付与日	2021年8月24日
権利確定条件	付与日(2021年8月24日)から権利確定日(2024年3月31日)まで、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、執行役員、理事、顧問、事業顧問、従業員、再雇用者、嘱託その他これに準ずる地位にあることを要する。
対象勤務期間	2021年8月24日から2024年3月31日まで
権利行使期間	2024年4月1日から2027年3月31日まで

	2022年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	<div>当社取締役 6名</div> <div>当社執行役員 10名</div> <div>当社執行職 13名</div> <div>当社従業員（管理者） 534名</div> <div>当社関係会社の常勤取締役 75名</div>
株式の種類及び付与数	普通株式 217,900株
付与日	2022年11月29日
権利確定条件	付与日(2022年11月29日)から権利確定日(2025年3月31日)まで、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、執行役員、執行職、理事、顧問、事業顧問、従業員、再雇用者、嘱託その他これに準ずる地位にあることを要する。
対象勤務期間	2022年11月29日から2025年3月31日まで
権利行使期間	2025年4月1日から2028年3月31日まで

	2023年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6 名
	当社執行役員 11名
	当社執行職 11名
	当社従業員（管理者） 567名
	当社関係会社の常勤取締役 75名
株式の種類及び付与数	普通株式 224,800株
付与日	2023年 8 月29日
権利確定条件	付与日(2023年 8 月29日)から権利確定日(2026年 3 月31日)まで、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、執行役員、執行職、理事、顧問、事業顧問、従業員、再雇用者、嘱託その他これに準ずる地位にあることを要する。
対象勤務期間	2023年 8 月29日から2026年 3 月31日まで
権利行使期間	2026年 4 月 1 日から2029年 3 月31日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2025年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2019年 ストック・オプション	2020年 ストック・オプション	2021年 ストック・オプション	2022年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	205,800
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	9,800
権利確定	-	-	-	196,000
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	154,100	163,700	184,100	-
権利確定	-	-	-	196,000
権利行使	6,600	-	200	-
失効	147,500	9,900	9,500	-
未行使残	-	153,800	174,400	196,000

	2023年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	219,800
付与	-
失効	9,500
権利確定	-
未確定残	210,300
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	2019年 ストック・オプション	2020年 ストック・オプション	2021年 ストック・オプション	2022年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,684	3,168	2,798	2,895
行使時平均株価 (円)	2,676	-	2,664	-
付与日における公正な 評価単価 (円)	485	596	560	645

	2023年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,609
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な 評価単価 (円)	559

- 4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

- 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
製品保証引当金	2,686百万円	2,333百万円
退職給付に係る負債	182百万円	525百万円
賞与引当金	1,009百万円	1,172百万円
税務上の繰越欠損金	998百万円	1,009百万円
減価償却費	2,488百万円	2,608百万円
棚卸資産未実現利益	673百万円	757百万円
固定資産未実現利益	291百万円	248百万円
未払事業税	286百万円	44百万円
繰越外国税額控除	647百万円	546百万円
試験研究費	1,460百万円	2,588百万円
減損損失	1,063百万円	2,171百万円
その他	2,520百万円	2,391百万円
繰延税金資産小計	14,309百万円	16,397百万円
評価性引当額	1,093百万円	1,094百万円
繰延税金資産合計	13,215百万円	15,303百万円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	1,532百万円	1,345百万円
その他有価証券評価差額金	19,576百万円	14,359百万円
減価償却費	2,113百万円	1,518百万円
固定資産圧縮積立金	616百万円	627百万円
関係会社の留保利益金	750百万円	1,588百万円
その他	672百万円	1,852百万円
繰延税金負債合計	25,261百万円	21,291百万円
繰延税金負債純額	12,045百万円	5,988百万円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
当社の法定実効税率 (調整)	30.4%	30.2%
当社より低い法定実効税率の影響	9.8%	10.0%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.2%	0.4%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	4.1%	3.7%
住民税均等割額	0.1%	0.1%
試験研究費税額控除	1.9%	0.5%
外国子会社配当源泉税	0.8%	1.3%
その他税額控除	0.6%	0.2%
評価性引当額	0.2%	0.0%
持分法による投資損益	2.5%	0.2%
関係会社の留保利益金	0.6%	1.6%
のれん減損損失	- %	0.3%
負ののれん発生益	- %	5.7%
段階取得に係る差損	- %	0.6%
その他	0.5%	1.9%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	22.7%	23.9%

3．法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.2%から31.1%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）が392百万円増加し、法人税等調整額が19百万円、その他有価証券評価差額金が412百万円それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.

事業の内容 自動車・モーターサイクル及びその他の車輛用電球・照明器具の製造・販売

企業結合を行った主な理由

Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. (以下「T H S」といいます。)は、1980年に設立以来のパートナーであり、タイの日系カーメーカーに対してのランプ開発・製造を担っております。T H Sはこれまでタイの自動車市場と共に成長してまいりましたが、他社との競争も厳しくなっており、早急な改革が必要な状況にあります。

アジア大洋州において、B E V化を推進するカーメーカーに対して、当社と同一レベル・同一スピードでカーメーカーからのニーズに応えることのできる「ランプシステムメーカー」に変革する必要があります。

また、あらゆるノウハウをT H Sに展開し、各機能を強化することで更なるコスト競争力の向上も目指します。

その実現のため、T H Sを連結子会社化し、One Stanleyの考えのもと「アジア大洋州のハブ」として更なる成長を果してまいります。

企業結合日

2024年4月11日(みなし取得日 2024年4月1日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 36.1%(2023年10月31日時点)

企業結合日に追加取得した議決権比率() 3.9%

取得後の議決権比率 40.0%

()段階的に市場にて株式の取得を実施いたしました。

取得企業を決定するに至った主な根拠

T H Sは、当社と技術援助契約を締結しています。この契約のもと、当社より自動車用ランプ類の技術・ノウハウ及びそれらを製造・販売するライセンスをT H Sに供与しております。T H Sの事業運営の根幹となる技術援助契約と合わせて、当社グループの議決権比率が40.0%以上となることにより、支配力基準に従って、T H Sは、当社の連結子会社といたしました。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2025年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた普通株式の企業結合日における時価 24,735百万円

追加取得した普通株式の時価 2,696百万円

取得原価 27,431百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 1,130百万円

５．発生した負ののれんの金額、発生原因

発生した負ののれん

10,060百万円

発生原因

被取得企業より受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が被取得企業の取得原価を上回ったため、その超過額を負ののれん発生益として認識しております。

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 49,206百万円

固定資産 54,665百万円

資産合計 103,872百万円

流動負債 8,053百万円

固定負債 2,120百万円

負債合計 10,174百万円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注)	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	386,174	21,724	64,423	75	472,397
外部顧客への売上高	386,174	21,724	64,423	75	472,397

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注)	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	438,473	19,344	51,742	4	509,565
外部顧客への売上高	438,473	19,344	51,742	4	509,565

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、製品・サービス別の事業単位を置き、各事業単位は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業単位を基礎として主に販売市場の類似性、製品の特性に基づき「自動車機器事業」、「コンポーネツ事業」、「電子応用製品事業」を報告セグメントとしております。

「自動車機器事業」は、主に自動車メーカーに販売する自動車用照明製品を製造しております。「コンポーネツ事業」は、主に電機・自動車関連メーカーに販売する電子デバイス製品を製造しております。「電子応用製品事業」は、主に電機・自動車・自動車関連メーカーに販売する液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル等の得意先の仕様に合わせたユニットやモジュールといった電子応用製品を製造しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	386,174	21,724	64,423	75	-	472,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,300	16,238	54,579	2,908	75,026	-
計	387,475	37,963	119,002	2,983	75,026	472,397
セグメント利益	26,026	4,214	13,478	19	7,903	35,834
セグメント資産	231,401	45,962	76,297	3,368	351,234	708,264
その他の項目						
減価償却費	21,739	3,604	6,182	48	5,436	37,011
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	17,163	2,526	3,360	11	7,464	30,527

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 7,903百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 7,677百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額351,234百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産484,205百万円、投資資本の調整額 73,570百万円、債権債務の調整額 67,805百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）等の管理部門及び基礎的試験研究活動に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額5,436百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費5,991百万円等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,464百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に対する投資7,497百万円等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	438,473	19,344	51,742	4	-	509,565
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,656	17,720	64,601	3,129	87,108	-
計	440,130	37,065	116,344	3,133	87,108	509,565
セグメント利益	46,966	2,494	8,810	69	9,338	49,002
セグメント資産	285,570	43,391	64,528	2,041	354,072	749,605
その他の項目						
減価償却費	28,069	2,984	5,944	13	6,596	43,608
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	29,522	3,281	7,267	65	9,330	49,467

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 9,338百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 8,523百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額354,072百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産581,948百万円、投資資本の調整額 94,683百万円、債権債務の調整額 89,526百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）等の管理部門及び基礎的試験研究活動に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額6,596百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費6,673百万円等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,330百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に対する投資10,285百万円等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・大洋州	中国	その他	合計
129,975	133,023	108,392	91,767	9,238	472,397

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 米州のうち、米国は82,258百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・大洋州	中国	その他	調整額	合計
84,184	35,162	30,016	40,335	2,650	1,509	190,840

(注) 1 米州のうち、米国は23,584百万円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ホンダディベロップメントアンド マニュファクチャリングオブア メリカ・エル・エル・シー	48,425	自動車機器事業、電子応用製品事業

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・大洋州	中国	その他	合計
124,266	142,264	159,408	76,216	7,409	509,565

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 米州のうち、米国は81,651百万円であります。

3 アジア・大洋州のうち、タイは54,236百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・大洋州	中国	その他	調整額	合計
94,945	46,012	63,364	34,566	3,974	7,255	235,606

(注) 1 米州のうち、米国は27,559百万円であります。

2 アジア・大洋州のうち、タイは45,796百万円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動車機器事業」「コンポーネンツ事業」「電子応用製品事業」及び各報告セグメントに帰属しない全社資産において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては「自動車機器事業」で2,699百万円、「コンポーネンツ事業」で1,220百万円、「電子応用製品事業」で516百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産で17百万円であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動車機器事業」「コンポーネンツ事業」「電子応用製品事業」及び各報告セグメントに帰属しない全社資産において、有形固定資産及び無形固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては「自動車機器事業」で2,633百万円、「コンポーネンツ事業」で4,048百万円、「電子応用製品事業」で983百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産で428百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(重要な負ののれん発生益)

「自動車機器事業」において、持分法適用関連会社であったThai Stanley Electric Public Co., Ltd.の株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を計上しています。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、10,060百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株 主の子 会社	ホンダディ ベロップメ ントアンド マニユファ クチュアリ ングオブア メリカ・エ ル・エル・ シー	米国 オハイオ 州	561 百万米 ドル	自動車 製造販売		当社製 品の販 売	当社製 品の販 売	48,425	売掛金	4,280

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	3,269.80円	3,255.93円
1 株当たり当期純利益金額	162.41円	205.73円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	162.41円	- 円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,497	32,058
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	26,497	32,058
普通株式の期中平均株式数(千株)	163,152	155,828
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1	-
(うち新株予約権)(千株)	(1)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	2020年 8 月24日取締役会 決議ストック・オプション (株式の数 163千株) 2021年 7 月26日取締役会 決議ストック・オプション (株式の数 184千株) 2022年10月31日取締役会 決議ストック・オプション (株式の数 205千株) 2023年 7 月28日取締役会 決議ストック・オプション (株式の数 219千株)	2020年 8 月24日取締役会 決議ストック・オプション (株式の数 153千株) 2021年 7 月26日取締役会 決議ストック・オプション (株式の数 174千株) 2022年10月31日取締役会 決議ストック・オプション (株式の数 196千株) 2023年 7 月28日取締役会 決議ストック・オプション (株式の数 210千株)

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2024年9月26日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である株式会社スタンレー鶴岡製作所(以下、「スタンレー鶴岡製作所」)との間で、当社を吸収合併存続会社、スタンレー鶴岡製作所を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施することを決議し、2025年4月1日付で合併いたしました。その内容は以下の通りです。

1. 取引の概要

(1) 被合併企業の名称及び当該事業の内容

被合併企業の名称 株式会社スタンレー鶴岡製作所

事業内容 コンポーネンツ事業

(2) 企業結合日

2025年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、スタンレー鶴岡製作所は解散します。

(4) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループにおけるLED事業再編の一環として、経営資源の有効活用と組織運営の効率化、及び当社の生産革新活動であるSNAPを一貫して取り組むことでさらなるコスト競争力向上を図ることが目的であります。なお、スタンレー鶴岡製作所が担っているLED製造は当社が継続します。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定であります。

(重要な契約の締結)

当社は、2025年4月24日開催の取締役会において、三菱電機モビリティ株式会社(以下、「三菱電機モビリティ」)との間で、次世代車両(四輪・二輪)向けランプシステムの電子・制御部品事業に関する合併会社の設立に向けた統合基本契約を締結することを決議し、同日付で契約を締結いたしました。

本合併会社設立は、両社の強みを融合し、ADASや自動運転対応などの進展を背景に、より高い安全性と機能性を備えた車載用ランプシステムの提供を目的としています。今回の合併会社設立により、当社と三菱電機モビリティはさらに強固なパートナーシップを構築し、当社が持つ車載用ランプを通じた安全安心に寄与する光学制御システム技術と、三菱電機モビリティが持つ先進制御システム技術のシナジー効果を最大限発揮することで、これまでにない高付加価値で魅力ある製品を、様々なお客様に提供してまいります。

本契約に基づき、当社が100%出資する準備会社を吸収分割承継会社とし、当社及び三菱電機モビリティの対象事業を会社分割により統合することを予定しております。吸収分割の効力発生日は、三菱電機モビリティが2025年10月1日、当社が2025年10月2日を予定しております。会社分割の対価として、本準備会社が発行する株式を両社に割当て、最終的な出資比率は当社66%、三菱電機モビリティ34%となるよう調整を行う予定です。

なお、本吸収分割は会社法第784条第2項に定める簡易吸収分割に該当する見込みであり、両社とも株主総会の承認決議を要しない手続により実施する予定です。

（自己株式の取得）

当社は、2025年6月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を下記のとおり決議いたしました。

1．自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実、及び資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行うものです。

2．取得の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

35,000,000株(上限)

(3) 株式の取得価額の総額

80,000百万円(上限)

(4) 取得する期間

2025年7月1日から2026年3月31日まで

(5) 取得する方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を含む市場買付

(6) その他

本自己株式取得に必要な一切の事項の決定については、代表取締役に一任いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
スタンレー電気 株式会社 (当社)	第6回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2024年 4月18日		20,000	年 0.706	無担保	2029年 4月18日
スタンレー電気 株式会社 (当社)	第7回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2024年 12月17日		20,000	年 1.262	無担保	2031年 12月17日
合計				40,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
				20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	1,489	1,619		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,788	2,956		2026年4月～ 2036年9月
その他有利子負債				
合計	4,277	4,575		

(注) 1 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1,998	695	163	49

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	243,987	509,565
税金等調整前 中間(当期)純利益金額 (百万円)	20,912	53,030
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益金額 (百万円)	11,378	32,058
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	71.21	205.73

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,159	23,035
受取手形	42	5
電子記録債権	566	567
売掛金	3 39,477	3 37,047
有価証券	3,998	100
棚卸資産	2 22,829	2 22,171
短期貸付金	3 6,389	3 13,509
その他	3 5,210	3 7,668
流動資産合計	115,674	104,106
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 32,798	1 32,689
構築物	1,167	1,139
機械及び装置	1 14,122	1 13,872
車両運搬具	46	55
工具、器具及び備品	1 4,484	1 5,078
土地	10,972	10,919
リース資産	333	724
建設仮勘定	3,536	15,723
有形固定資産合計	67,462	80,203
無形固定資産		
ソフトウェア	1,503	1,979
その他	1,853	769
無形固定資産合計	3,356	2,748
投資その他の資産		
投資有価証券	92,658	73,576
関係会社株式	28,015	32,189
出資金	195	212
関係会社出資金	16,573	16,573
長期前払費用	4,580	12,619
前払年金費用	82	1,972
その他	403	436
投資その他の資産合計	142,509	137,581
固定資産合計	213,329	220,533
資産合計	329,003	324,639

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 18,497	3 15,379
短期借入金	3 3,262	3 9,338
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	102	199
未払金	3 7,070	3 10,906
未払費用	3 5,028	3 5,602
未払法人税等	1,280	177
製品保証引当金	7,102	6,071
賞与引当金	2,933	2,917
役員賞与引当金	220	220
その他の引当金	7	7
その他	3 170	3 214
流動負債合計	55,676	51,032
固定負債		
社債	-	40,000
長期借入金	3 5,228	3 5,190
リース債務	235	533
繰延税金負債	14,790	10,672
資産除去債務	412	417
その他	3 25	3 23
固定負債合計	20,692	56,838
負債合計	76,369	107,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金		
資本準備金	29,825	29,825
資本剰余金合計	29,825	29,825
利益剰余金		
利益準備金	3,201	3,201
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,289	1,277
別途積立金	22,320	22,320
繰越利益剰余金	149,202	105,128
利益剰余金合計	176,013	131,927
自己株式	28,862	7,668
株主資本合計	207,490	184,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,755	31,777
評価・換算差額等合計	44,755	31,777
新株予約権	388	392
純資産合計	252,634	216,768
負債純資産合計	329,003	324,639

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 173,193	1 171,340
売上原価	1 145,624	1 138,362
売上総利益	27,569	32,978
販売費及び一般管理費	1, 2 24,674	1, 2 28,414
営業利益	2,895	4,563
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 13,825	1 14,846
為替差益	482	-
その他	1 530	1 375
営業外収益合計	14,838	15,221
営業外費用		
支払利息	1 120	1 565
社債発行費	-	192
為替差損	-	909
外国源泉税	159	204
支払手数料	90	-
コミットメントフィー	34	35
その他	1 21	1 126
営業外費用合計	426	2,033
経常利益	17,306	17,751
特別利益		
固定資産売却益	0	6
投資有価証券売却益	6,221	3,480
子会社清算益	-	357
特別利益合計	6,221	3,844
特別損失		
固定資産除却損	1,659	737
環境対策引当金繰入額	7	-
特別調査費用	61	110
事業構造改善費用	-	10
特別損失合計	1,728	858
税引前当期純利益	21,800	20,737
法人税、住民税及び事業税	3,529	3,166
法人税等調整額	676	1,098
法人税等合計	2,852	4,264
当期純利益	18,947	16,472

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,289	22,320	143,561	170,372
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	8,570	8,570
当期純利益	-	-	-	-	-	-	18,947	18,947
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	5	5
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-	4,746	4,746
新株予約権の行使	-	-	-	-	-	-	4	4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	5,640	5,640
当期末残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,289	22,320	149,202	176,013

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	18,938	211,773	26,101	26,101	425	238,300
当期変動額						
剰余金の配当	-	8,570	-	-	-	8,570
当期純利益	-	18,947	-	-	-	18,947
自己株式の取得	14,740	14,740	-	-	-	14,740
自己株式の処分	48	53	-	-	-	53
自己株式の消却	4,746	-	-	-	-	-
新株予約権の行使	21	25	-	-	-	25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	18,653	18,653	36	18,616
当期変動額合計	9,923	4,283	18,653	18,653	36	14,333
当期末残高	28,862	207,490	44,755	44,755	388	252,634

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,289	22,320	149,202	176,013
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	9,533	9,533
税率変更に伴う 圧縮積立金の減少	-	-	-	-	12	-	12	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	16,472	16,472
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	3	3
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-	51,032	51,032
新株予約権の行使	-	-	-	-	-	-	3	3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	12	-	44,073	44,086
当期末残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,277	22,320	105,128	131,927

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	28,862	207,490	44,755	44,755	388	252,634
当期変動額						
剰余金の配当	-	9,533	-	-	-	9,533
税率変更に伴う 圧縮積立金の減少	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	16,472	-	-	-	16,472
自己株式の取得	30,004	30,004	-	-	-	30,004
自己株式の処分	147	150	-	-	-	150
自己株式の消却	51,032	-	-	-	-	-
新株予約権の行使	18	21	-	-	-	21
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	12,977	12,977	4	12,973
当期変動額合計	21,193	22,892	12,977	12,977	4	35,865
当期末残高	7,668	184,598	31,777	31,777	392	216,768

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品

総平均法

(2) 仕掛品

総平均法

(3) 原材料

総平均法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び車両運搬具 4～15年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、年金資産の見込額が、退職給付債務の見込額から数理計算上の差異等を控除した額を超過している場合には、前払年金費用として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、個別に算出した発生見込額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権について、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方針

為替予約の限度額を実需の範囲とし、ヘッジ手段をヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用する方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

6 収益及び費用の計上基準

当社は、自動車機器製品、コンポーネンツ製品、電子応用製品の製造販売を主な内容として、事業活動を展開しております。

当社では、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、顧客に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を見積り、控除した金額で算定しております。

取引価格の履行義務への配分額の算定にあたっては、1つの契約につき複数の履行義務は識別されていないため、取引価格の履行義務への配分は行っておりません。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法が、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

製品保証引当金の算定

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前事業年度	当事業年度
製品保証引当金	7,102	6,071

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)製品保証引当金の算定」に記載した内容と同一であります。

(貸借対照表関係)

1. 圧縮記帳額

取得価額から直接控除している保険差益の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	452百万円	452百万円
機械及び装置	5百万円	4百万円
工具、器具及び備品	3百万円	3百万円

2. 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
製品	7,791百万円	5,898百万円
仕掛品	6,521百万円	10,148百万円
原材料及び貯蔵品	8,516百万円	6,124百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	21,535百万円	28,058百万円
短期金銭債務	10,870百万円	15,194百万円
長期金銭債務	5,228百万円	5,190百万円

4. コミットメントライン契約

当社は資金調達の効率化及び安定性の確保を目的とし、取引金融機関5社とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
コミットメントラインの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	30,000百万円	30,000百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	49,618百万円	49,486百万円
仕入高	49,584百万円	43,241百万円
営業取引以外の取引による取引高	15,088百万円	16,415百万円

2. 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
給料賞与諸手当	8,739百万円	9,128百万円
賞与引当金繰入額	1,345百万円	1,347百万円
役員賞与引当金繰入額	220百万円	220百万円
退職給付費用	456百万円	194百万円
福利厚生費	2,478百万円	2,798百万円
減価償却費	2,997百万円	3,259百万円
支払手数料	2,663百万円	3,343百万円

販売費及び一般管理費に占める販売費のおおよその割合

販売費	23.2%	24.9%
-----	-------	-------

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2024年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	431	14,755	14,324

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	27,393
関連会社株式	190
計	27,583

当事業年度(2025年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	431	14,907	14,475

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	31,567
関連会社株式	190
計	31,758

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社評価損	2,206百万円	2,256百万円
製品保証引当金	2,163百万円	1,862百万円
減価償却費	1,252百万円	887百万円
賞与引当金	892百万円	881百万円
棚卸資産	124百万円	758百万円
繰越外国税額控除	647百万円	546百万円
その他	1,001百万円	629百万円
繰延税金資産小計	8,287百万円	7,822百万円
評価性引当額	2,484百万円	2,460百万円
繰延税金資産合計	5,803百万円	5,362百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	19,576百万円	14,359百万円
固定資産圧縮積立金	564百万円	577百万円
その他	453百万円	1,098百万円
繰延税金負債合計	20,593百万円	16,034百万円
繰延税金負債純額	14,790百万円	10,672百万円

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「棚卸資産」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の繰延税金資産の「その他」に表示していた1,125百万円は、「棚卸資産」124百万円、「その他」1,001百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.4%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.8%	1.2%
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	15.1%	16.0%
住民税均等割額	0.2%	0.2%
試験研究費税額控除	3.8%	1.3%
外国子会社配当源泉税	1.6%	3.2%
その他税額控除	0.1%	6.5%
グループ通算制度による影響額	- %	2.4%
評価性引当額の増減	0.0%	0.4%
その他	0.9%	0.6%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	13.1%	20.6%

3．法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.2%から31.1%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）が392百万円増加し、法人税等調整額が19百万円、その他有価証券評価差額金が412百万円それぞれ減少しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針） 6 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

（重要な後発事象）

（連結子会社の吸収合併）

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な契約の締結）

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（自己株式の取得）

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	32,798	2,260	214	2,154	32,689	38,064
	構築物	1,167	113	0	141	1,139	3,008
	機械及び装置	14,122	3,335	191	3,395	13,872	38,920
	車両運搬具	46	25	0	16	55	127
	工具、器具及び備品	4,484	2,836	28	2,214	5,078	122,125
	土地	10,972	-	52	-	10,919	-
	リース資産	333	581	-	190	724	478
	建設仮勘定	3,536	16,552	4,364	-	15,723	-
	計	67,462	25,706	4,852	8,112	80,203	202,724
無形固定資産	ソフトウェア	1,503	1,187	272	438	1,979	-
	その他	1,853	120	1,000	205	769	-
	計	3,356	1,308	1,272	643	2,748	-

(注) 1 増加の主な内訳

建物は、広島製作所1,443百万円、秦野製作所360百万円であります。

機械及び装置は、自動車機器事業製造設備2,001百万円、研究開発設備467百万円、電子応用製品事業製造設備354百万円であります。

工具、器具及び備品は、研究開発設備1,481百万円、自動車機器事業製造設備846百万円、電子応用製品事業製造設備265百万円、コンポーネンツ事業製造設備166百万円であります。

建設仮勘定は、機械及び装置6,554百万円、建物5,320百万円、製作中機械及び装置3,103百万円、器具及び備品982百万円、未稼働金型406百万円、仕掛中金型163百万円であります。

ソフトウェアは、DX化に伴うシステム構築・改修費用901百万円であります。

2 減少の主な内訳

建設仮勘定は、機械及び装置1,741百万円、製作中機械及び装置1,198百万円、器具及び備品799百万円、仕掛中金型415百万円、建物119百万円、未稼働金型90百万円であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
製品保証引当金	7,102	1,942	2,974	6,071
賞与引当金	2,933	2,917	2,933	2,917
役員賞与引当金	220	220	220	220
その他の引当金	7	-	-	7

(注) 製品保証引当金の増加額は、製品保証費用の計上によるものであり、減少額は、製品保証費用の支払及び洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 電子公告を掲載するホームページのアドレス https://www.stanley-electric.com/jp/ir/others/notice/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式と併せて単元株式数となる数の株式の買増請求をすることができる権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	発行登録書(普通社債) 及びその添付書類			2024年11月19日 関東財務局長に提出
(2)	発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類			2024年12月11日 関東財務局長に提出
(3)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第119期)	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日	2024年 6 月27日 関東財務局長に提出
(4)	内部統制報告書 及びその添付書類			2024年 6 月27日 関東財務局長に提出
(5)	半期報告書 及び確認書	(第120期中)	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	2024年11月11日 関東財務局長に提出
(6)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項 第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規 定に基づく臨時報告書		2024年 7 月 2 日 関東財務局長に提出
(7)	自己株券買付状況 報告書			2024年 8 月 9 日 2024年 9 月13日 2024年10月11日 2024年11月14日 2024年12月13日 2025年 1 月14日 2025年 2 月14日 2025年 3 月14日 2025年 4 月14日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月24日

スタンレー電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 西 野 聡 人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 八 鍬 賢 也

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスタンレー電気株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スタンレー電気株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

スタンレー電気株式会社の自動車機器事業において生じた製品の欠陥から発生が見込まれる個別の製品保証に対する引当金の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
<p>スタンレー電気株式会社の当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている製品保証引当金7,360百万円には、スタンレー電気株式会社の自動車機器事業において生じた製品の欠陥から発生が見込まれる個別の製品保証に対する引当金が6,071百万円含まれている。</p> <p>(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>製品保証引当金に記載のとおり、製品保証引当金は、製品保証に伴う費用の支出に備えるため、個別に算出した発生見込額が計上されている。</p> <p>また、(重要な会計上の見積り)に記載のとおり、製品保証引当金は、販売した製品に欠陥が生じた場合、現在入手可能な情報はもとより、過去の修理又は交換実績、並びに、予測発生台数及び台あたり費用等を含む将来の見込みに基づいて、発生する修理又は交換費用が見積られ、発生原因の責任割合に応じて個別に計上されている。</p> <p>製品保証引当金の見積計算の前提のうち、予測発生台数及び台あたり費用等から算定された修理又は交換費用並びに発生原因の責任割合の見積りには高い不確実性を伴い、経営者による判断が重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人はスタンレー電気株式会社の自動車機器事業において生じた製品の欠陥から発生が見込まれる個別の製品保証に対する引当金の見積りの合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、スタンレー電気株式会社の自動車機器事業において生じた製品の欠陥から発生が見込まれる個別の製品保証に対する引当金の見積りの合理性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価</p> <p>製品保証引当金の見積計算の前提となる予測発生台数及び台あたり費用等から算定された修理又は交換費用並びに発生原因の責任割合の見積りに関連する内部統制の整備及び運用の状況の有効性を評価した。</p> <p>(2)製品保証引当金の見積りの合理性の評価</p> <p>製品保証引当金の見積計算の前提となる予測発生台数及び台あたり費用等から算定された修理又は交換費用並びに発生原因の責任割合の見積りの合理性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予測発生台数及び台あたり費用等から算定された修理又は交換費用の見積りについて、その算定基礎となった根拠資料と照合するとともに、当連結会計年度を含む過去の修理又は交換実績との整合性を検討した。 ・発生原因の責任割合の見積りについて、製品の欠陥、当該発生原因等に関する担当部署の責任者に対して質問するとともに、その判断基礎となった根拠資料との整合性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スタンレー電気株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、スタンレー電気株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月24日

スタンレー電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 西 野 聡 人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 八 鍬 賢 也

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスタンレー電気株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スタンレー電気株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

スタンレー電気株式会社の自動車機器事業において生じた製品の欠陥から発生が見込まれる個別の製品保証に対する引当金の見積りの合理性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(スタンレー電気株式会社の自動車機器事業において生じた製品の欠陥から発生が見込まれる個別の製品保証に対する引当金の見積りの合理性)と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。